

令和3年度
おokayama創生総合戦略 効果検証
(令和2年度実績)

令和3年(2021年)11月

岡山県

「おかやま創生総合戦略」効果検証の概要

基本目標と重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を適切に把握し、対策の効果を検証した上で、必要な見直しと改善を図ることにより、翌年度の取組に生かしていくPDCAサイクルを実施する。

【対策(4)の検証】

基本目標の進捗状況と政策パッケージの検証結果を踏まえ、原因分析する。

【政策パッケージ(15)の検証】

KPIの達成度と推進施策の検証結果を踏まえ、原因分析する。

【KPI(41)の進捗状況】

行政評価制度の生き活き指標の考え方に準じ、年度ごとにどれだけ達成できたか、達成率と達成度を算出する。

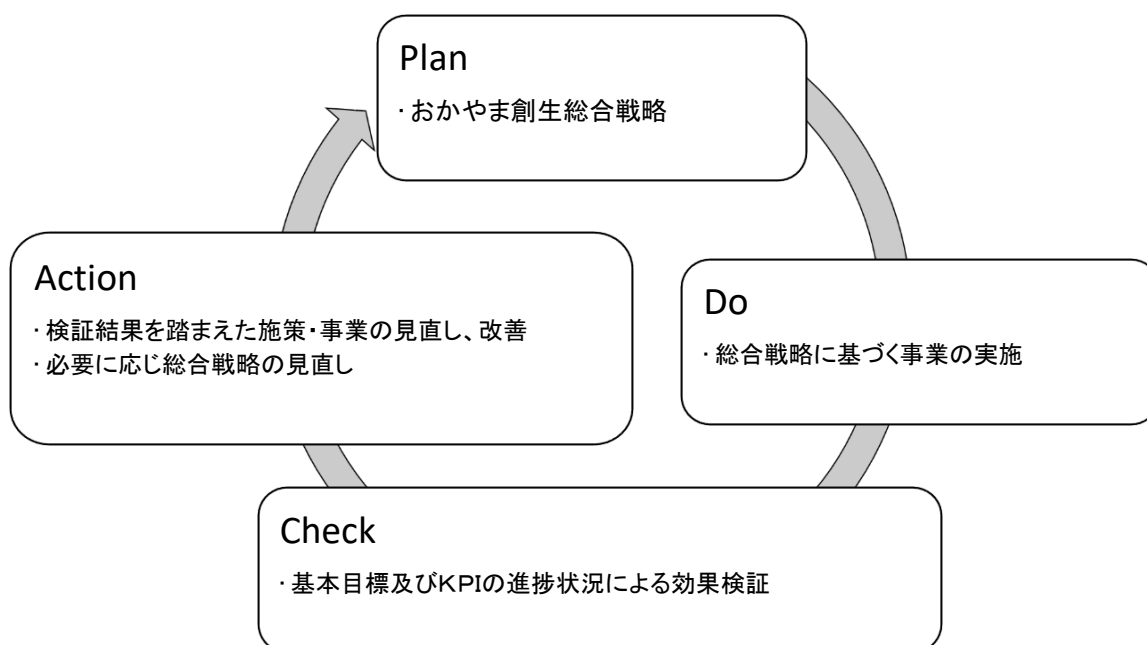
【推進施策(92)の検証】

KPIの達成度を踏まえながら、事務事業の成果を基本に検証する。

【事務事業(246)の評価】

行政評価制度における事務事業評価に準じる。総合戦略に掲げる施策の目的を実現する手段として位置づけられる主要な事務事業を選定し、「達成度」と「効率性」の観点から評価する。

PDCAサイクル



※新晴れの国おかやま生き活きプランを評価する政策評価との整合性を図るため、累計評価への変更等を行っている。

目 次

【対策 1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策) . . .	3
1-① 次世代育成に向けた意識の醸成	3
1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり	7
1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり	8
1-④ 子育て支援の充実	10
【対策 2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) . . .	14
2-① 産業振興と雇用創出	16
2-② 移住・定住の促進	36
2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現	40
2-④ 魅力ある教育環境の整備	44
2-⑤ 安全・安心な地域づくり	48
2-⑥ 拠点機能の確保	54
2-⑦ 情報発信力の強化	57
【対策 3】地域の持続的発展のための経済力の確保	60
3-① 生産性向上と高付加価値化の促進	60
3-② 働き方改革の推進	64
【対策 4】地域の持続的発展のための活力の維持	68
4-① 地域社会の活性化	68
4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	76

【対策1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標1】若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる

結婚や妊娠・出産は個人の自由な選択によるものであることを基本としつつ、男女が希望する年齢で結婚し、安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援を進め、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえることで、出生率を向上させ、本県の主要な人口減少要因である自然減を抑制する。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 R2(2020)	実績値					
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
合計特殊出生率	1.49	1.63	1.54	1.56	1.54	1.53	1.47	1.47

<指標の説明> 県民意識調査のデータに基づき算出した、県民の結婚・子育ての希望が実現した場合、合計特殊出生率は1.72に向上することとなり、この希望出生率を令和7年度までに達成することを旨とし、令和2年度の目標を1.63とする。

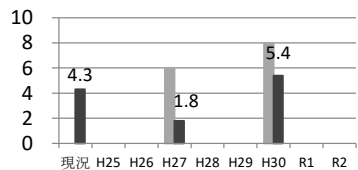
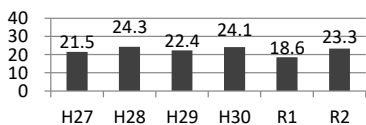
【対策1の検証結果】

- 結婚や子育てを応援する気運の醸成や子育て支援の充実のほか、合計特殊出生率に影響を与えている地域特性の分析結果を踏まえ、結婚支援の施策の一つとして「おかやま縁むすびネット」の取組を進めている。
- 基本目標である合計特殊出生率は、前年と同率の1.47となり、目標値に達しなかった。
- 重要業績評価指標（KPI）については、「「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数」をはじめ、「おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数」、「子育て支援員育成数」などで目標を達成しているが、「もっこカード協賛店舗数」などは目標を達成できなかった。
- 今後とも、結婚支援の取組を一層強化していくほか、引き続き地域や職場など社会全体で結婚や子育てなどを応援する気運を醸成し、結婚から子育てまでの希望をかなえる環境づくりを強力に進めていく必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ1-① 次世代育成に向けた意識の醸成

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
	現況値	目標値	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
	4.3	8.0	目標値	6.0	-	-	8.0	-	-
			実績値	1.8	-	-	5.4	-	-
			達成率(%)	30.0	-	-	67.5	-	-
	単位	%	達成度	1	-	-	2	-	-
指標の説明	<p>前年度に配偶者が出産した者のうち、該年度の9月30日までの間に育児休業を開始した者の率（3年に1度の調査）</p> <p><参考> 男女共同参画青少年課・ウィズセンターで実施する事業の参加者数における男性比率</p> 								

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
	現況値	目標値	増加数 150 目標値 (2,122)	219 <369> (2,341)	588 (2,560)	808 (2,780)	1,028 (3,000)	1,028 (3,000)	
	1,972	3,000	増加数 124 実績値 (2,096)	245 <369> (2,341)	502 (2,474)	573 (2,545)	627 (2,599)	643 (2,615)	
			達成率(%) 82.7	111.9	85.4	70.9	61.0	62.5	
	単位	店舗	達成度	3	4	3	2	2	2
	指標の説明	子育て家庭を応援するため、割引・優待サービス等を提供する協賛店舗の数（各年度の目標値は現況値からの増加数）〔H29から累計評価〕							
	現況値	目標値	増加数 70 目標値 (627)	73 <143> (700)	159 (716)	175 (732)	193 (750)	213 (770)	
	557	770	増加数 68 実績値 (625)	57 <125> (682)	194 (751)	237 (794)	292 (849)	326 (883)	
			達成率(%) 97.1	78.1	122.0	135.4	151.3	153.1	
	単位	社	達成度	3	2	5	5	5	5
	指標の説明	仕事と子育てが両立できる働きやすい職場環境づくり等に取り組むことを宣言する企業・事業所の数（各年度の目標値は現況値からの増加数）〔H29から累計評価〕							
	現況値	目標値	目標値	-	-	-	75.0	-	-
	61.4	75.0	実績値	-	-	-	88.1	-	-
			達成率(%)	-	-	-	117.5	-	-
	単位	%	達成度	-	-	-	4	-	-
	指標の説明	<p>県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、いずれ結婚したいと考えている割合（5年に1度の調査）</p> <p><参考>結婚サポーターの登録人数 20～34歳までの婚姻率（千人当たり）</p>							
	現況値	目標値	目標値	-	-	51.1	58.0	70.0	70.0
	50.2	70.0	実績値	-	-	55.2	52.4	58.6	49.9
			達成率(%)	-	-	108.0	90.3	83.7	71.3
	単位	%	達成度	-	-	4	3	3	2
	指標の説明	20～34歳独身の男女を対象とした調査結果							

(2) 政策パッケージ1-①の検証結果

子育て応援宣言企業数は、関係機関と連携した事業周知を図るとともに、企業等を訪問し、宣言内容のアドバイスをを行うことなどにより、目標を上回ることができたが、ももっこカード協賛店舗数は目標を下回った。社会全体で子育てを支援する気運の醸成に向けて、ももっこカードについては、県内全域での協賛店舗数の増加に向け、子育て家庭を応援するイベントの活用を含め、周知、広報の手法を考えていく必要がある。

また、ワーク・ライフ・バランスの重要性等について若い世代からの意識醸成を進めており、引き続き、仕事や家庭について考える機会を積極的に設けるなど、経済界等と連携した意識づけの活動に取り組んでいく必要がある。

(3) 推進施策

ア 結婚・妊娠・出産・子育てを地域全体で支援する意識の醸成

【施策1】地域で支える意識醸成の推進

■ 施策1の検証

「ももっこカード」や「おかやま子育て応援宣言企業」の普及啓発等事業により、子育てを地域で支える意識の醸成を進めた。「おかやま子育て応援宣言企業」については、特に積極的な取組を行う企業の認定制度をスタートしたところであるが、今後も、企業の登録・認定を促進し、企業の取組のブラッシュアップを促すなど、地域全体で支援する意識の醸成を推進していく必要がある。

■ 主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま子育て応援宣言企業活性化事業	実施目的	おかやま子育て応援宣言企業の増加に加え、取組内容のブラッシュアップを行うなど、宣言した企業の取組の活性化を促し、制度の充実化を図る。	
成果・課題		新規に登録する企業を訪問しアドバイスをを行ったほか、特に積極的な取組を行う企業をアドバンス企業として認定するとともに、他の模範となる優れた成果があった企業に知事表彰を実施した。今後も、子育てしやすい環境整備に向け、関係機関等と連携した広報などにより、企業の登録・認定を促進していく必要がある。		
				4

【施策2】子育て世代にやさしい職場環境づくり

■ 施策2の検証

子育て世代にやさしい職場環境づくりに向けて、子育て家庭と子育て家庭を応援する企業・団体がつながるイベントは中止となったが、大学・経済界と連携し、大学生等を対象に、家庭の視点から男女共同参画などの在り方を考える論文コンクールを開催した。今後も、市町村、地域、企業等と様々な連携を一層強化し、さらなる取組の充実に努める必要がある。

■ 主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「学生と企業のマッチングシンポジウム」開催事業	実施目的	若い世代から男女共同参画やワーク・ライフ・バランスについての意識醸成を図ることで、男女共同参画社会の実現につなげる。	
成果・課題		様々な広報手段を活用した周知や関係機関等への直接訪問による応募への働きかけなどによりエール論文の応募数は県外からも多数応募があり、論文コンクールとして定着してきた。シンポジウムは新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、効果的な情報発信に努め、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの意識醸成につなげた。		
				4
子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	社会全体での子育て気運醸成事業	実施目的	子育て家庭と子育て家庭を応援する企業・団体がつながる場の創出に向けたイベントを開催し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。	
成果・課題		新型コロナウイルス感染症の影響により、ももっこカードの普及啓発と協賛店拡大を目的とした「おかやま子育てマルシェ」は中止したが、ももっこカード協賛店は新たに26店舗加わった。また、「おかやま子育て応援ブック」の作成や配布、父親・祖父母向けオンラインセミナー開催など、市町村等と連携して子育て家庭を応援した。引き続き、社会全体で子育てを応援する気運醸成を図る必要がある。		
				2
平均				3.0

イ 若い世代に対する結婚・子育てに関する気運の醸成

【施策3】結婚や子育ての魅力に関する情報発信

■施策3の検証

結婚や子育ての魅力に関する情報発信として、おかやま縁むすびネットをはじめとする結婚支援事業の周知を図った。今後も、結婚に対し具体的なビジョンが定まっていない若者をターゲットとする取組を展開していく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「おかやま縁むすびネット」推進事業	実施目的	結婚を希望する方へのアンケート結果として「適当な相手に出会わない」との回答が多いことから、多様な出会いの機会を提供する。	
成果・課題		出会い・結婚サポートセンター（岡山・倉敷・津山）を拠点に、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を安定的に運営するとともに、様々な広報媒体を活用して周知を図った結果、3月末時点の登録者数は1,943名となり、新たに40組（累計129組）のカップルから成婚の報告があった。今後も、県内各地での特設会場の開設やシステム改修による利便性の向上を図るとともに、効果的な広報を行い、周知を図っていく必要がある。		

【施策4】妊娠や出産に関する正しい知識・情報の発信

■施策4の検証

妊娠や出産に関する正しい知識・情報の発信を目的とした出前講座を開催した。本施策は短期的な出生率向上に寄与するものではないが、中長期的な少子化対策として引き続き実施する。

健康推進課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	未来のパパ&ママを育てる出前講座事業	実施目的	将来、親になろうとする中高生等の若い世代へ妊孕性をはじめ、妊娠、出産に関する正しい知識を得た上で自身のライフプラン設計を考え、豊かな人生を送ることができるよう未来のパパ&ママを育てる出前講座を開催する。	
成果・課題		未来のパパ&ママを育てる出前講座を全県下26校の中学校・高等学校で行い、延べ2,205名が参加した。各校の教員の研修を継続的に行うとともに、派遣講師の研修を並行して行う必要がある。		

【施策5】若い世代におけるワーク・ライフ・バランス等の意識の醸成

■施策5の検証

大学・経済界と連携し、大学生等を対象に、家庭の視点から男女共同参画などの在り方を考える論文コンクールの開催、男女共同参画等に積極的に取り組む企業紹介などを通じて、若い世代からの意識改革を進めた。さらなる取組により、ワーク・ライフ・バランス等の意識を高めていく事業とする必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「学生と企業のマッチングシンポジウム」開催事業【再掲】	実施目的	若い世代から男女共同参画やワーク・ライフ・バランスについての意識醸成を図ることで、男女共同参画社会の実現につなげる。	
成果・課題		様々な広報手段を活用した周知や関係機関等への直接訪問による応募への働きかけなどによりエール論文の応募数は県外からも多数応募があり、論文コンクールとして定着してきた。シンポジウムは新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、効果的な情報発信に努め、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの意識醸成につなげた。		

パッケージ1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
	現況値	目標値	目標値	30	30 (60)	30 (90)	120	150	180
	-	180	実績値	0	11 (11)	14 (25)	93	189	267
			達成率(%)	0.0	36.7	46.7	77.5	126.0	148.3
	単位	組	達成度	1	1	1	2	5	5
	指標の説明	「おかやま出会い・結婚サポートセンター」が行った支援をきっかけに成婚した数 (6年間累計) [H30から累計評価]							

(2) 政策パッケージ1-②の検証結果

結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の利便性の向上と周知に努めるとともに、多様な出会いイベントを実施するなど、引き続き結婚支援を進めていく必要がある。

(3) 推進施策

A 男女の出会いの場の創出、周囲からのアドバイス機能の向上

【施策1】結婚に結び付く出会いの場の提供

■施策1の検証

結婚を希望しながら独身に留まっている理由として「適当な相手にめぐり合えない」ことが一番多いことから、他県と協働したイベントを行った。カップル成立の割合の増加に向け、引き続き内容の工夫を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	結婚応援事業	実施目的	未婚化、晩婚化に歯止めをかけるため、結婚を希望する方に多様な出会いの機会を提供する。	
	成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、例年開催していたおかやまマラソンとコラボした婚活応援イベントは中止となったが、広島県との合同企画イベントなど3回の出会いイベントを開催し、105名の参加があった。今後も、イベントの内容を工夫し、カップル成立につながる多様な出会いの機会を提供する必要がある。		

【施策2】結婚をサポートする体制の整備

■施策2の検証

結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」については、登録者数や成婚数について一定の成果が出ており、今後も、常設拠点であるサポートセンターの運営に加え、県内各地での特設会場の開設や使いやすいシステムへの改修などの利便性の向上と効果的な事業周知を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「おかやま縁むすびネット」推進事業【再掲】	実施目的	結婚を希望する方へのアンケート結果として「適当な相手に出会わない」との回答が多いことから、多様な出会いの機会を提供する。	
	成果・課題	出会い・結婚サポートセンター（岡山・倉敷・津山）を拠点に、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を安定的に運営するとともに、様々な広報媒体を活用して周知を図った結果、3月末時点の登録者数は1,943名となり、新たに40組（累計129組）のカップルから成婚の報告があった。今後も、県内各地での特設会場の開設やシステム改修による利便性の向上を図るとともに、効果的な広報を行い、周知を図っていく必要がある。		

パッケージ1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合 	現況値	目標値	目標値	69.9	71.2	72.5	73.7	75.0	75.0
	67.4	75.0	実績値	85.4	82.6	77.7	81.3	83.9	83.4
			達成率(%)	122.2	116.0	107.2	110.3	111.9	111.2
	単位	%	達成度	5	4	4	4	4	4
指標の説明	乳幼児健康診査 (3・4か月児) の問診において、「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分受けることができた」と回答した者の割合 <参考> おかやま妊娠・出産サポートセンターに寄せられた相談の件数 								

(2) 政策パッケージ1-③の検証結果

産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合は、目標値を上回っており、産後の母親への支援の充実が図られてきている。
 妊娠・出産をサポートするための相談支援体制の充実や不妊に悩む方への支援、周産期医療体制の確保等を通じ、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを進めてきた。今後もニーズの把握に努め、関係機関との連携強化により、取組をさらに進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 希望する人が安心して妊娠・出産できる環境の整備

【施策1】妊娠・出産をサポートする体制の整備

■ 施策1の検証

妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援を充実させるため、相談機関の設置や職員の専門性向上を図るための研修を実施したほか、市町村による産婦健診が開始されるよう、調整を行うなどにより、十分ではなかった産後の母親への支援体制の整備を図った。今後も引き続き、ニーズの把握と効果的な施策の実施に努め、母子への支援の充実を図る必要がある。

■ 主な事業の取組状況

保健福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題		
	感染症予防事業	近年、グローバル化の進展により、エボラ出血熱、MERS、デング熱など、海外では発生例があるものの国内ではほぼ経験のない感染症について、国内への流入に備えるとともに、再興感染症の発生に備えるため、これらの感染症の対応体制や予防体制の強化を目的とする。	風しん予防の重要性、妊娠希望者を対象とした風しん抗体検査助成事業、市町村が実施主体の風しんの追加的対策等について、ラジオやホームページを活用して、普及啓発を行った。2020年度の風しん抗体検査助成事業の利用者は546人であった。県内で風しんの発生はなかったが、県外で感染したと推定される先天性風しん症候群の発生が1件あった。今後も、様々な機会に風しん予防の重要性を啓発する必要がある。	3

子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	社会全体での子育て気運醸成事業【再掲】	実施目的	子育て家庭と子育て家庭を応援する企業・団体につながる場の創出に向けたイベントを開催し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。	
成果・課題		新型コロナウイルス感染症の影響により、もっこカードの普及啓発と協賛店拡大を目的とした「おかやま子育てマルシェ」は中止したが、もっこカード協賛店は新たに26店舗加わった。また、「おかやま子育て応援ブック」の作成や配布、父親・祖父母向けオンラインセミナー開催など、市町村等と連携して子育て家庭を応援した。引き続き、社会全体で子育てを応援する気運醸成を図る必要がある。		
健康福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま妊娠・出産サポートセンター事業	実施目的	結婚から妊娠、出産、育児に至るまでの切れ目ない支援の一環として、妊娠や出産をはじめとする女性の心と身体の悩みについての相談支援を実施する。	
成果・課題		おかやま妊娠・出産サポートセンターでは、妊娠や出産をはじめとする様々な内容の相談に対応しており、延べ456件の相談に応じた。また、新型コロナウイルス感染症に関する妊婦の相談窓口としての役割も担った。センターのさらなる認知度アップのため、引き続き周知を図る必要がある。		
健康福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	母子健康包括支援センター体制強化事業	実施目的	全市町村において、妊娠中から子育て期までの切れ目のない支援を行う母子健康包括支援センターが設置でき、支援の機能強化が図れるよう関係者に対して、研修等を開催する。	
成果・課題		母子健康包括支援センターの設置に関する情報提供等により、新たに6市町が母子健康包括支援センターを設置した。今後は、未設置の2町に対して、個別に設置に向けた相談・支援を行う必要がある。また、妊娠期からのさらなる切れ目のない母子支援のため、引き続き研修等を行うとともに、産科、精神科、小児科との連携強化を図る必要がある。		
平均				3.8

【施策2】不妊治療への支援

■施策2の検証

子どもを望みながら不妊に悩む方に対する精神的・経済的支援を目的とし、一定の成果は得られている。今後も引き続き、不妊に悩む方の負担軽減に努める。

■主な事業の取組状況

健康福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	不妊治療対策事業費	実施目的	晩婚化・晩産化などの影響によって増加している、子どもを持つことを望みながら不妊に悩む方への精神的、経済的負担の軽減を図る。	
成果・課題		保険適用外のため、治療費が高額となる体外受精・顕微授精及びそれに伴う男性不妊治療費について、633件の助成を行った。所得要件の撤廃や助成額の引き上げなど助成制度の拡充を実施し、不妊に悩む方への精神的・経済的負担の軽減を図った。今後もニーズに応じた的確な事業実施に努める必要がある。		

【施策3】周産期医療提供体制の確保

■ 施策3の検証

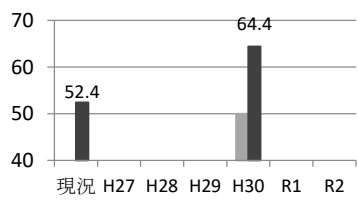
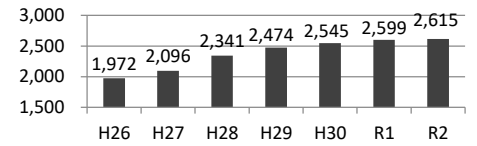
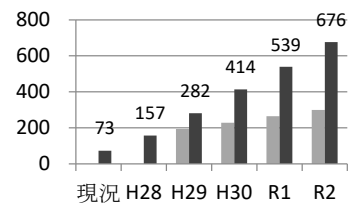
周産期医療協議会の開催や周産期死亡症例の検証など周産期医療の向上に向けた取組を行った。引き続き、周産期母子医療センターと地域の産科病院、診療所及び助産所などの役割分担と連携体制の強化を図り、安全に妊娠・出産できる環境づくりを推進する必要がある。

■ 主な事業の取組状況

保健福祉推進部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	周産期医療対策推進事業	実施目的 24時間救急対応の周産期母子医療センターを中心とした産科医療機関の役割分担と連携強化を図るとともに、周産期医療関係者の資質の向上を進め、安全に妊娠・出産できる環境作りを推進する。	成果・課題 高度な医療を必要とする母胎や胎児を受け入れる周産期母子医療センターの運営や、分娩を取扱う医療機関での医師確保、資質向上の取組に対し、財政的支援を行った。また、周産期医療協議会や周産期死亡検証会での検討・検証結果を関係機関で共有し、周産期医療の課題改善、連携強化を進めた。今後も、周産期母子医療センターを中心とした産科医療機関の役割分担と機能連携を進めていく必要がある。	

パッケージ1-④ 子育て支援の充実

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合 	現況値	目標値	目標値	-	-	-	50.0	-	-
	52.4	50.0	実績値	-	-	-	64.4	-	-
			達成率(%)	-	-	-	77.6	-	-
	単位	%	達成度	-	-	-	2	-	-
指標の説明	県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合（5年に1度の調査） <参考>ももっこカード協賛店舗数 								
②子育て支援員育成数 	現況値	目標値	増加数 目標値	-	-	120 (193)	156 (229)	192 (265)	227 (300)
	73	300	増加数 実績値	-	-	209 (282)	341 (414)	466 (539)	603 (676)
			達成率(%)	-	-	174.2	218.6	242.7	265.6
	単位	人	達成度	-	-	5	5	5	5
指標の説明	子育て支援員（地域型保育、一時預かり、地域子育て支援拠点で従事）研修修了者の数（各年度の目標値は現況値からの増加数）								

(2) 政策パッケージ1-④の検証結果

子育て支援員研修により、地域における子育て支援の担い手等を育成し、安定的な確保を図った。今後ますます地域の実情やニーズに応じた多様な保育サービスの提供が重要となる中、地域の多様な担い手が密接に連携し、地域ぐるみの子育てができる環境整備に向けて、必要な人材の育成と質の向上を図っていく必要がある。
 今後も、それぞれの地域における保育ニーズを的確に把握し、きめ細やかな保育の充実につなげていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 子育て支援の強化

【施策1】きめ細かな保育の充実

■施策1の検証

地域の実情を踏まえて、各種事業を展開することにより、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供することができた。特に病児保育については、平成30年10月からは県内全市町村において利用が可能となっており、今後も市町村と連携し、県民の多様なニーズに対応した保育サービスの提供に努める必要がある。
また、引き続き、認可外保育施設を対象とした研修を実施し、安全面を中心に保育の質の確保・向上を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
子ども未来課	病児保育事業		<p>実施目的</p> <p>子育て中の保護者が、勤務等の都合により病児等を自ら看護を行うことが困難な時に、安心して子どもを預ける場所を増やし、保護者の不安の払拭を図る。</p>		4
			<p>成果・課題</p> <p>県と県内18市町で締結した病児保育の広域相互利用に関する協定をはじめ、2018年度には県内全市町村において病児保育が利用できる体制が整った。全市町村で利用できる体制が維持されるよう、2020年度も病児保育事業への補助を行ったが、今後も、利用しやすい環境の維持につながる広域利用の促進や補助制度の周知等に努める必要がある。</p>		
子ども未来課	1歳からの緊急対策事業		<p>実施目的</p> <p>待機児童の解消につなげるため、1・2歳児の受入を積極的に行う民間保育所等を支援する。</p>		2
			<p>成果・課題</p> <p>制度周知に努めた結果、補助対象となる9自治体のうち、8自治体の参加があり、制度を活用した1・2歳児の受入数は55人増加した。事業を開始した2018年度からの3年間で457人の1・2歳児の受入が促進され、待機児童解消に向けての一定の成果はあった。</p>		
子ども未来課	認可外保育施設の質の確保		<p>実施目的</p> <p>幼児教育・保育の無償化の対象には認可外保育施設も含まれているが、無償化後5年間は指導監督基準を満たさない場合にもその対象となることから、安全面を中心に保育の質の確保・向上を図る。</p>		4
			<p>成果・課題</p> <p>施設職員に対する研修を実施し、52施設から67名の保育従事者が受講した。今後、特に、まだ受講した保育従事者のいない施設を中心に研修受講を促し、県内の認可外保育施設の質の向上を図る必要がある。</p>		
子ども未来課	子どもの外遊び普及推進事業		<p>実施目的</p> <p>子どもの主体性を重視しながら屋外活動や自然体験活動（外遊び）を行う「プレーパーク」や「森のようちえん」等の取組は、子どもの非認知能力を伸ばす上で有効と考えられていることから、外遊びを通じて子どもの育ちを支える環境づくりを推進する。</p>		4
			<p>成果・課題</p> <p>子どもの外遊び事業を実施している団体や関係者の意見交換会を実施した。今後は、出された意見を踏まえ、市町村とも連携して、外遊び普及に向けた事業を展開する必要がある。</p>		
平均					3.5

【施策2】地域ぐるみの子育て支援の推進

■施策2の検証

保育士・保育所支援センターを設置し、潜在保育士の掘り起こしに取り組み、就業へつなげるとともに、地域における子育て支援の担い手の育成を着実に進め、人材の確保を図った。特に、2020年度においては、保育士就職マッチングシステムを導入し、就業支援の機能強化を行った。今後は、市町村、保育団体、保育士養成校等との連携を図るとともに、保育士就職マッチングシステムを有効に活用しながら、更なる潜在保育士の掘り起こしや現任保育士の離職防止、新たな人材の育成などに取り組み、保育や子育てを支援する人材の安定的な確保に努めていく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	保育人材確保事業	実施目的	保育の受け皿確保のための施設整備に伴い、需要が高まっている保育士について、保育士・保育所支援センターにおいて潜在保育士の掘り起こし等に取り組み、人材の確保を図る。	
成果・課題		2020年度は、新たに保育士就職マッチングシステムを導入したほか、出張登録相談会の開催などにより、潜在保育士の掘り起こしと就業支援に努め、新規登録者の累計数は533名、就職者の累計数は240名となった。引き続き、新規登録者の増加を図り就業支援を推進するとともに、現在働いている保育士の離職防止を行う必要がある。		
子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	子育て支援員研修事業	実施目的	子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて必要となる支援の担い手の安定的な確保を図る。	
成果・課題		地域における子育て支援の担い手や保育所等における保育士配置要件弾力化の担い手となる人材を研修実施により育成し、担い手の安定的な確保に努めた。待機児童の解消に向けて、今後ますます地域の実情やニーズに応じた多様なサービスの提供が重要となるため、より質の高い研修の提供に努めていく必要がある。		
平均				4.0

【施策3】子育て家庭への経済的支援の推進

■施策3の検証

市町村と連携し、小児医療費の公費負担や3人以上の子を持つ多子世帯への保育料無償化（又は軽減）を実施することにより、子育てに係る経済的負担の軽減を図るとともに、ひとり親家庭に対する就労支援を通じ、経済的自立を促進した。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	第3子以降保育料無償化事業	実施目的	3人以上の子を持つ多子世帯に対し、子育てに係る経済的な負担の解消を図る。	
成果・課題		対象となる児童を持つ家庭に対して保育料の無償化又は軽減（児童数2,871人）を行うことにより、経済的負担を軽減した。今後も市町村と連携して、県民に対して制度の周知を図り、少子化対策につなげる。		
子ども家庭課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ひとり親家庭自立支援事業費	実施目的	ひとり親家庭は貧困率が高く、その多くが生活や子育て、就業等に様々な悩みや不安を抱えて生活している。ひとり親家庭の親及び子どもが安心して心豊かに暮らせるよう、市町村及び関係機関等と連携を図りながら自立支援を行う。	
成果・課題		ひとり親家庭支援センターでは週4日の相談日に加え、休日出張相談窓口を開設しており、計781件（昨年度368件）の相談を行った。また、就業支援セミナーを開催するなど、就労に向けた取組の結果、27件の就職につながった。さらに、主体的な能力開発のための自立支援給付金として5件の給付を行った。引き続き、就労に向けた取組や給付金の利用等を促進し、ひとり親家庭の自立につなげる必要がある。		

子ども家庭課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	子どもの未来応援プロジェクト	実施目的	子どもが自信を持ち、自己肯定感を高めて前向きに生活ができるような、つながりを促進する機会を創出するため、家庭や学校の代わりに安心して安全に過ごすことのできる、子ども食堂などの居場所を地域に広げていく。	
成果・課題		子どもの居場所づくりを推進するため、既に地域で子どもの居場所づくりを提供し活動している実践者を、アドバイザーとして登録（10団体）し、アドバイザーが相談会等を通じて、居場所づくりに関心のある者にノウハウ等をアドバイスした。市町村等とさらに連携し、居場所アドバイザーの登録・活用や居場所づくり支援を行う必要がある。		
健康福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	小児医療対策費	実施目的	小児の健康の保持・増進を図るため、小児の医療費のうち自己負担分の一部を支給する措置を講じ、もって児童福祉の向上に資する。	
成果・課題		小児医療費公費負担制度を実施している市町村に対し、事業運営に関する助言のほか、事業費の補助を行った。		
平均				3.3

【施策4】小児科医療提供体制の確保

■施策4の検証

小児救急電話相談事業により、子育てをしている保護者の不安の解消に努めるとともに、県北部や県西部の小児二次救急医療を確保するための事業により、休日及び夜間の小児救急患者の受入体制の確保を図った。
2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、研修会の開催が困難となったことから、今後はWeb開催等により受講者の確保を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

医療福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	かかりつけ医認定事業	実施目的	地域包括ケアシステムの構築を促進するために、「かかりつけ医」を育成する。	
成果・課題		岡山県医師会が行う認定かかりつけ医研修会修了者を、「かかりつけ医」として認定している。かかりつけ医認定数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会を実施できなかったため、増加が困難な状況であるが、在宅医療の質の向上や地域包括ケアシステムの構築促進のため、引き続き「かかりつけ医」を養成する必要がある。		
医療福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	小児救急医療電話相談事業・小児救急地域医師研修事業	実施目的	地域の小児救急医療体制の補強及び小児の救急に対して保護者等が安心感を持って対応できる環境の整備を目的とする。	
成果・課題		地域の医師に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた小児救急の初期対応等に関する研修会を開催し、必要な知識、情報の共有を図ることができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者の参集が困難になっているため、開催方法を工夫する必要がある。また、夜間の子どもの急な病気について相談に応じる小児救急医療電話相談事業を実施して年間約1万件的相談対応を行い、保護者の不安解消等につなげた。		
平均				2.5

【対策2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる

魅力あるしごとの創出や豊かな生活・教育環境の整備により、より住みやすく魅力ある地域づくりを推進するとともに、温暖な気候や豊かな自然、他地域と比較して低い地震災害発生リスク、広域高速交通の利便性などの本県の魅力や優位性を積極的に発信することで、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぎ（出生数の増加にも好影響）、社会増への転換を図る。

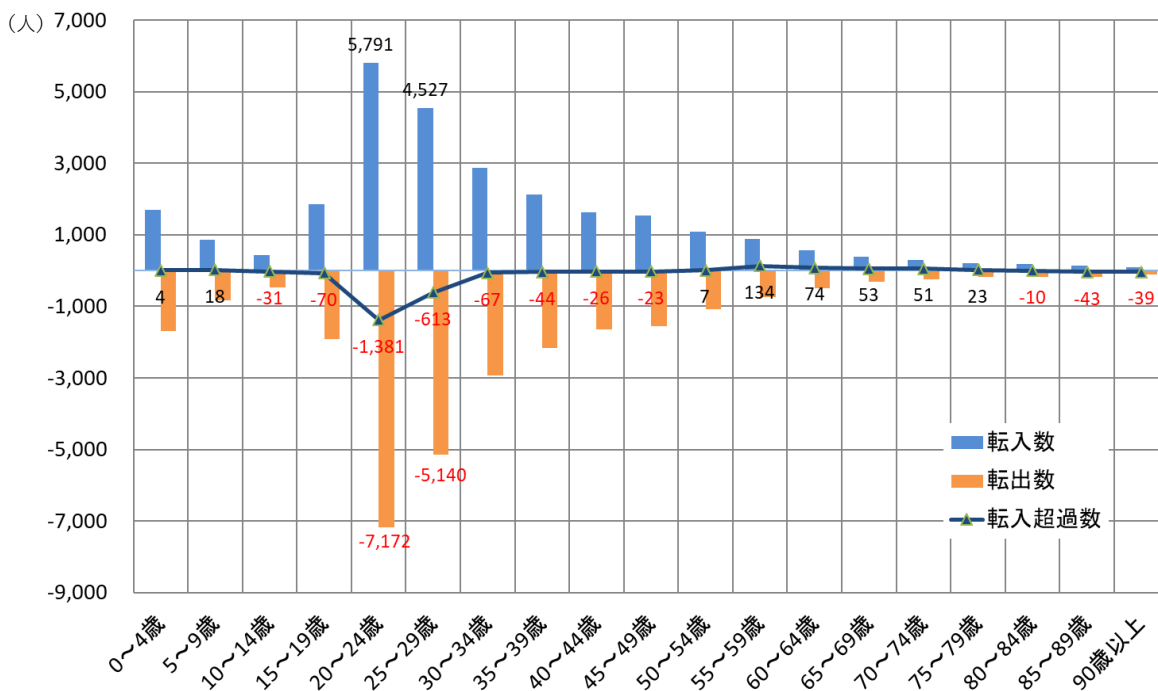
数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 R2(2020)	実績値					
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
社会増減	-382	転入超過	-1,250	-1,973	-2,182	-3,323	-3,266	-1,983

<指標の説明> 住民基本台帳人口移動報告による、都道府県間の移動数（転入者数－転出者数）

【対策2の検証結果】

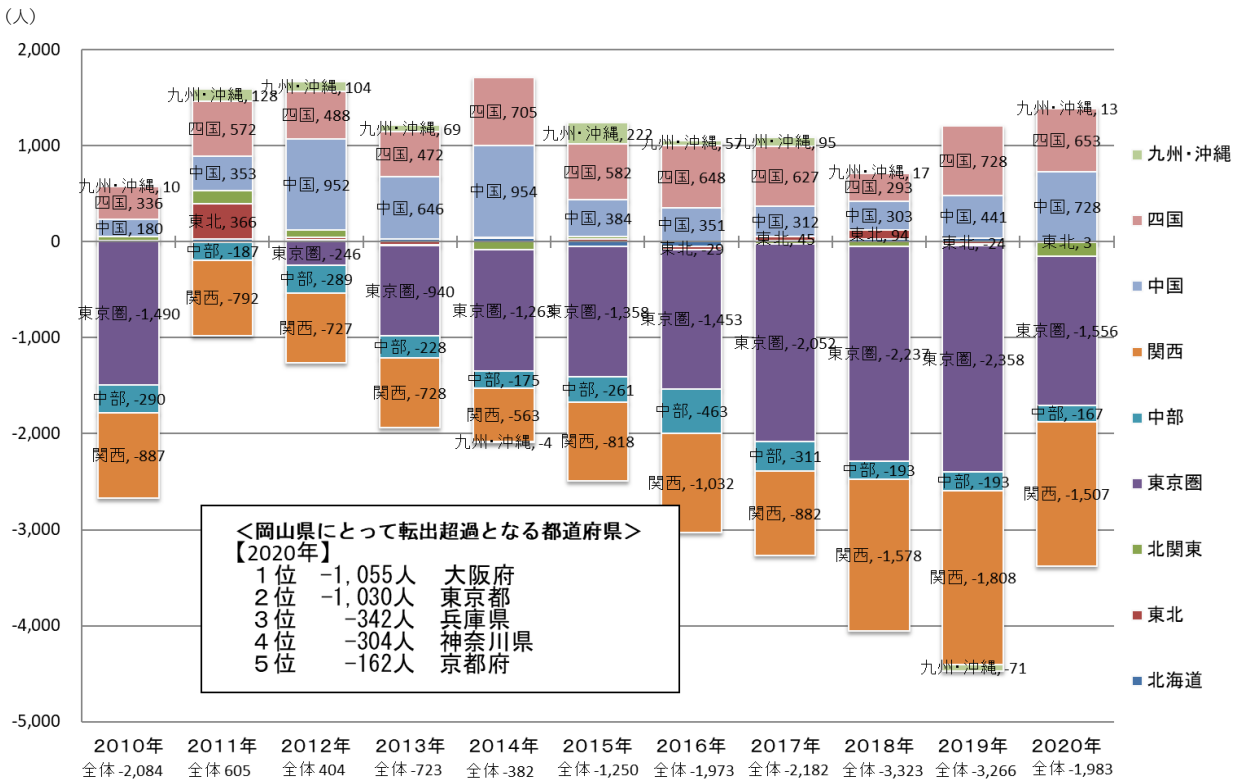
- 新規雇用創出のため、企業誘致活動や本社機能の移転促進に取り組んだほか、オンラインでの移住定住フェアの開催や移住者の受入体制の整備・拡大にも取り組んでいる。
- 基本目標である社会増減は、コロナ禍において東京圏や関西への転出者数が大幅に減少したことにより、前年に比べ1,283人改善しているが、目標の転入超過には届かなかった。
- 重要業績評価指標（KPI）については、「新規立地企業の雇用創出数」をはじめ、「本県への移住者数」、「県民等の本県に対する愛着度」などで目標を達成しているが、「全国における本県の認知度」などは目標を達成できなかった。
- 東京圏への人口一極集中の流れが全国的に進む中、新型コロナウイルス感染症を契機とした社会の変化を踏まえつつ、魅力ある「しごと」づくりや生活・教育環境の整備、情報発信力の強化に加え、若い世代の人材の還流、定着促進などの取組を強力に進めていく必要がある。

【参考統計】岡山県の世代別の転入・転出状況（2020年）



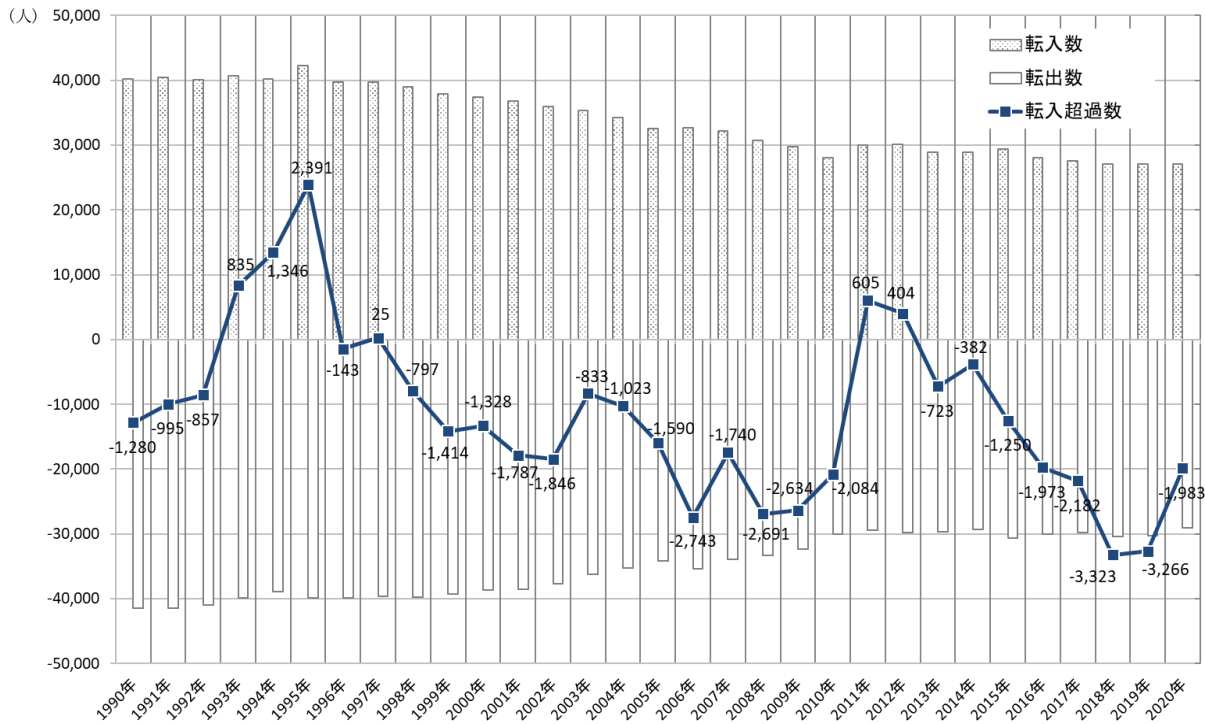
※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

【参考統計】岡山県における地域ブロック別の人口移動状況



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

【参考統計】岡山県の転入・転出状況の年次推移



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

2 政策パッケージの検証

パッケージ2-① 産業振興と雇用創出

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①従業者100人以上の製造業事業所数 	現況値	目標値	目標値	278	281	284	287	290	293
	275	293	実績値	267	291	294	306	313	
			達成率(%)	-	-	-	-	-	
	単位	事業所	達成度	2	5	5	5	5	
	指標の説明	工業統計調査による、従業員100人以上の製造業事業所数 ※実績値は2年遅れで発表							
②新規立地企業の雇用創出数 	現況値	目標値	目標値	400	400				
	-	2,400	実績値	613	(800)	1,200	1,600	2,000	2,400
			達成率(%)	153.3	150.5	178.2	171.0	161.8	153.7
	単位	人	達成度	5	5	5	5	5	5
	指標の説明	新規立地企業の雇用創出数 (6年間累計) [H29から累計評価]							
③県内大学新卒者の県内就職率 	現況値	目標値	目標値	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0
	42.2 (H22~26年平均)	48.0	実績値	42.6	42.1	42.4	41.6	39.1	40.2
			達成率(%)	99.1	95.7	94.2	90.4	83.2	83.8
	単位	%	達成度	3	3	3	3	3	3
	指標の説明	県内大学新卒者の県内就職率							
④農林水産物の産出額 	現況値	目標値	目標値	1,463	1,470	1,472	1,475	1,485	1,485
	1,396	1,485	実績値	1,458	-	1,590	1,646	1,533	1,561
			達成率(%)	-	-	-	-	-	-
	単位	億円/年	達成度	3	-	5	5	4	4
	指標の説明	農林水産物の産出額 ※農林水産物産出額令和2年度実績は令和4年3月頃に確定するため、最新値である令和元年度実績を適用する。 <参考>東京都中央卸売市場における県産桃、ぶどうの販売金額 							
⑤観光消費額 	現況値	目標値	目標値	1,520	1,600	1,630	1,660	1,700	1,700
	1,457 (H24~26年平均)	1,700	実績値	1,581	1,703	1,664	1,778	1,959	1,183
			達成率(%)	104.0	106.4	102.1	107.1	115.2	69.6
	単位	億円/年	達成度	4	4	4	4	4	2
	指標の説明	観光入込客の消費の総額							
⑥岡山後楽園の入園者数 	現況値	目標値	目標値	728,000	750,000	840,000	872,000	900,000	900,000
	700,758	900,000	実績値	817,260	881,881	887,303	824,499	832,677	360,304
			達成率(%)	112.3	117.6	105.6	94.6	92.5	40.0
	単位	人/年	達成度	4	4	4	3	3	1
	指標の説明	岡山後楽園の入園者数							

(2) 政策パッケージ2-①の検証結果

企業誘致や支店等の拠点設置の促進により目標を上回る雇用を創出することができた。県内大学新卒者の県内就職率は、目標に達しなかったことから、労働局、県内外の大学、経済団体など多様な主体との連携をさらに強化し、若者等の人材還流と定着を促進する必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により、観光消費額、岡山後楽園の入園者数ともに大きく減少している。今後は、DCを契機に、新たな旅行ニーズに対応した滞在型観光の造成・提供等により観光需要の回復に向けた取組を一層推進する必要がある。

県内ものづくり企業についても引き続き技術開発や市場開拓支援を行うとともに、産業人材の育成を支援するなど、中堅企業の底上げを図っていく必要がある。さらに、食品産業のサプライチェーン構築や県産品の販路拡大にも、引き続き取り組んでいく必要がある。

また、市町村との連携によるサテライトオフィスの誘致により、中山間地域における働く場の確保や地域活性化につながった。引き続き、誘致拡大に向け取り組む必要がある。

農産物については、海外、首都圏等での効果的なPRにより、輸出の促進や東京都中央卸売市場における桃、ぶどうの販売金額増に結びつけた。また、新規就農者を確保するための取組や新たな建築資材であるCLTのPR等を実施した。今後、国内外に通じる高品質・高付加価値な農林水産物のブランドを確立するとともに、供給体制の強化を図り、農林水産業産出額の向上につなげる必要がある。

(3) 推進施策

ア 「しごと」づくりと人材育成を通じた産業振興と雇用創出の好循環の創出

【施策1】企業誘致の推進

■ 施策1の検証

企業ニーズに沿ったきめ細かい企業誘致活動やホームページ等による情報発信に取り組み、目標を上回る453人の雇用創出を図ることができた。また、企業の立地がスムーズに進むよう、関係部局が連携して諸手続きに必要な指導、助言を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の投資動向も不透明な状況にはあるが、引き続き、経済団体や市町村との連携を強化し、県外の本県出身者等も活用しながら、積極的な誘致活動に取り組む必要がある。

■ 主な事業の取組状況

企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業 (大型投資・拠点化、本社機能移転等を除く)	実施目的	企業ニーズに応じたきめ細かい支援により企業の誘致と投資を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	2
成果・課題	市町村と連携した誘致活動延べ件数は、1,190件となり、この結果19件の立地が実現した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業の投資動向も不透明な状況にはあるが、引き続き、誘致活動を積極的に行っていく必要がある。			
企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県外事務所誘致対策事業、晴れの国おかやまの立地環境PR事業等	実施目的	本県の認知度を高め、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	2
成果・課題	ホームページやメールマガジンにより、本県の操業環境等を広く発信した。デジタルマーケティングも活用しながら、引き続き、情報発信を行っていく必要がある。			
企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業誘致対策	実施目的	規制緩和などにより、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	4
成果・課題	「企業誘致対策マトリックス」により、関係部局が連携して企業の各種相談に応じるとともに、諸手続きに必要な指導、助言を迅速に行う体制を整備した。			
平均				2.7

【施策2】拠点化等による投資の促進

■施策2の検証

水島コンビナートでの競争力強化や拠点工場の支援充実を図るなど操業環境を向上させることにより、拠点化につながる設備投資を実現し、本県の持続的な成長と雇用の創出を図った。今後とも、コンビナート企業等から企業ニーズや設備投資情報を広く収集し、工場の拠点化・集約化につながる投資を積極的に促進するとともに、立地企業が継続的に操業できるよう投資環境の整備を進める必要がある。

■主な事業の取組状況

企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業 (大型投資・拠点化促進補助金等)	実施目的	県内工場への拠点化・集約化や先端的な試験研究への取組を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
	成果・課題	県内への大型投資や研究施設の設置、既存企業の生産性向上につながる再投資など、業種や規模に応じた様々な優遇制度により企業の支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の投資動向も不透明な状況にはあるが、引き続き、立地企業の県内投資が促進されるよう働きかけていく必要がある。		
企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業 (本社機能移転促進補助金等)	実施目的	地方への新たな人の流れを生み出し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
	成果・課題	補助金の活用は出来なかったが、商業デザインを行う会社が支店を開設するなどの動きがあった。新型コロナウイルス感染症の影響により地方への企業分散、リモートワークの流れを踏まえた支店等の誘致に取り組んでいく必要がある。		
産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島コンビナート競争力強化事業	実施目的	海外新鋭コンビナートの稼働、内需減少等により厳しい操業環境にある水島コンビナートについて、国際競争力強化を図ることにより、水島での操業を持続可能にする。	
	成果・課題	水島コンビナートの競争力強化に向け、企業と県・市で構成するコラボミーティング水島において、企業の枠を超えた協議を毎月実施し、実現した規制緩和の効果が現れ始めている。2020年度は、消防法並びに高圧ガス保安法に基づく規制に係る提案に向けた検討を行った。今後とも高効率・省資源型コンビナートの構築に向け、更なる操業環境の向上を図っていく。		
平均				2.0

【施策3】産業基盤の整備

■施策3の検証

企業誘致の受け皿となる新たな産業用地確保のため、市町村が行う産業団地開発の取組を支援した。引き続き、企業ニーズ及び市町村ニーズ等を踏まえた支援を行う必要がある。

また、水島港においては、引き続き利用促進に資するインセンティブや官民共同での連携事業により集荷促進等に努めた。さらに、関係者の意見を踏まえながら、安全で効率的な航行環境の確保に努め、水島港の優位性を一層高めていく。

■主な事業の取組状況

企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	市町村営団地開発の支援	実施目的	本県への進出を希望する企業の様々なニーズに対応した産業用地を、市町村や民間とも連携して提供し、企業誘致を進め、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
	成果・課題	企業誘致の受け皿となる産業用地確保のため、市町村による産業用地開発について、補助事業の活用を働きかけるなど、その取組が促進されるよう支援した。引き続き、市町村ニーズ等を踏まえた支援に努める。		

土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島港ポートセールス等事業	実施目的	インセンティブ制度によりコンテナ貨物取扱量を増加させ、水島港の機能強化を図るとともに、経済波及効果による県内産業の発展を図る。	
成果・課題		インセンティブ制度の運用を行って集荷促進に努めた。MITAと連携した水島港のプロモーション活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた東京での水島港セミナーや海外ポートセールスは実施できなかったが、PR動画の改訂や国への要望等、実施可能な範囲で官民共同により取り組んだ。		
土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島港内航行環境整備事業費	実施目的	安全で効率的な航行環境を確保することで、水島港の優位性を高め、企業立地の促進、取扱貨物量の増加を図る。	
成果・課題		水島港における航行安全を確保するため、航行安全対策検討委員会での意見や関係機関の意見を聞きながら、航行安全対策として、灯浮標の設置を行った。		
平均				3.3

【施策4】自動車産業の振興

■施策4の検証

岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携したメーカー等のニーズ発信、展示会出展、EV関連のセミナー開催や構造研究の実施等の支援を通じ、県内自動車関連企業の開発力・提案力の向上が図られた。
 今後も、EVをはじめとする次世代自動車関連技術への対応や、効果的な展示会出展への支援等を、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し一層進める必要がある。

■主な事業の取組状況

産業 労働 振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	自動車産業育成事業	実施目的	岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、県内サプライヤーのグローバルに通用する提案力、競争力を持つ企業への成長を支援するとともに、急速に進むと見込まれるEVシフトに対応するため、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指す。	
成果・課題		岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、メーカー等のニーズや次世代技術に関する情報の収集・提供、共同研究の推進等により、企業の開発力・提案力向上を支援するとともに、EVシフトに対応するため、EV関連セミナーや構造研究等を行った。県外企業との厳しい競争や、EVシフトに円滑に対応するため、県内関連企業を引き続き支援する必要がある。		

【施策5】地域産業の振興

■施策5の検証

中小企業に対し、研究開発資金の獲得支援やものづくり商談会の開催、デニム製品を中心とする海外展開支援、商品の改良支援などに取り組んだ結果、県内ものづくり企業の研究開発や岡山デニムの海外市場での販路拡大などが図られた。
 今後も、研究開発成果の事業化に向けたフォローアップや下請取引の多様化、全国規模での県産品の販路開拓などに取り組んでいく必要がある。

■主な事業の取組状況

産業 労働 振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山デニム世界進出支援事業	実施目的	本県の繊維産業は、少子化や高齢化による国内市場の縮小や海外からの低価格製品の流入により厳しい状況にある。一方で、海外の高級品市場は拡大傾向にあることから、本県の高品質、高付加価値繊維製品を売り込み、新たなビジネスチャンスをつかもうとする企業の取組を支援する。	
成果・課題		岡山デニムプロモーション事業では、エスモードパリ校・東京校と連携し、未来のファッション界を担う学生等に対して、岡山デニムの魅力を発信した。国内市場が縮小する中、海外市場の販路開拓が喫緊の課題であることから、岡山デニムの更なる認知度向上と産地のブランド化を図り、企業の事業展開を後押ししていく必要がある。		

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	研究開発支援事業	実施目的	県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品の開発を支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。	2
		成果・課題	中小企業ものづくり関連支援制度説明会をオンラインで開催し、研究開発を行う県内企業に対して各種競争的資金等の情報を提供するとともに、企業訪問等による個別相談対応を通じて、競争的資金の獲得や研究開発の推進をサポートした。今後も、さらに多くの意欲ある企業が支援制度等を活用できるよう、一層の情報発信に努めるとともに、研究開発成果の事業化に向けたさらなるフォローアップが必要である。	
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	下請企業振興事業	実施目的	中小企業等が持つ優れた製品や技術の販路開拓を支援することにより、下請企業の経営の安定を図る。	5
		成果・課題	県内外の受発注情報を収集するとともに、現地商談会やオンライン商談会の開催、各種見本市への出展支援等による発注開拓に積極的に取り組んだ結果、304件が成約に至った。引き続き、景気や市場環境の動向を的確に把握し、より効果的な商談会会の提供や取引の斡旋に努め、県内受注企業の新規販路開拓を支援していく必要がある。	
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おこやまテクノロジー展開催事業	実施目的	「ものづくり県おこやま」を県内外にアピールするとともに、県内中小企業等の販路開拓、販路拡大への後押しを図る。	4
		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、リアルでの開催を中止し、オンラインで開催した。総アクセス数は、17,188件となり、「ものづくり県」の優れた技術や製品を県内外のメーカー等に広くアピールできた。また、県内学生からも多数のアクセスがあり、学生が優れた技術を持つ県内企業を知る機会となった。今後はリアルとオンラインの併催による相乗効果を図りながら開催する必要がある。	
産業労働部 マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	目指せ新販路！首都圏バイヤー連携事業	実施目的	県内中小企業等の販路開拓や、事業拡大を支援する。	4
		成果・課題	首都圏市場開拓推進員を設置し、首都圏バイヤーとの窓口として県産品を紹介・あっせん、首都圏ニーズの情報収集を行った。また、コロナ禍で注目されているWeb・ECを活用した販売促進のための個別相談会やオンラインでの商談会の開催、大規模展示会への出展支援を行い、これらの合計支援者数は延べ219社にのぼる。当該事業については、全国規模での県産品の販路開拓を目指すため、引き続き、実施する必要がある。	
産業労働部 マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山フードバイヤー推進事業	実施目的	原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大を図る。	4
		成果・課題	県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる196件の原材料調達、加工等マッチングや助言を行うとともに、バイヤーとの相談商談会、スーパーマーケット・トレードショーへの出展支援などを行い、137件の成約につながった。県内食品サプライチェーンの構築のため、引き続き、情報収集強化に取り組む必要がある。	
産業労働部 マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県産の日本酒ブランディング・プロモーション事業	実施目的	岡山県の強みである「雄町」などの良質な酒米やそれらの栽培に適した温暖な気候風土など、県産日本酒に対するポジティブなイメージの定着や県内消費割合の向上、海外展開へのきっかけの提供を図る。	3
		成果・課題	「酒米処」としてのイメージ定着や県産日本酒の県内消費割合の向上目的に、PR動画やポスターを制作し、一体的な取組を後押しするとともに、国内外への販路開拓を107件サポートした。引き続き、コロナ禍でできる支援を行っていく必要がある。	

企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	航空機関連産業受注獲得支援事業	実施目的	航空機関連の展示商談会への出展を支援し、航空機関連産業への参入等を目指す県内企業をPRするとともに、新規受注獲得を図る。	
成果・課題		航空機関連の展示商談会出展等を行い、県内企業の新規受注獲得を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響により、航空機産業の先行きは不透明な状況が続いているが、引き続き、PRや情報収集を行っていく必要がある。		
平均				3.5

【施策6】技術開発と新たな市場開拓支援

■施策6の検証

県内自動車関連企業の開発力・提案力の向上、医療機器分野や次世代産業分野に係る新技術・新製品等の情報提供や大学等とのマッチング、セルロースナノファイバーに係る製品技術・用途開発支援などに取り組んだ結果、県内ものづくり産業の研究開発の促進及び販路拡大が図られた。
今後も、EVをはじめとする次世代自動車関連技術への対応や、効果的な展示会出展への支援等を一層進める必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働課 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	自動車産業育成事業【再掲】	実施目的	岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、県内サプライヤーのグローバルに通用する提案力、競争力を持つ企業への成長を支援するとともに、急速に進むと見込まれるEVシフトに対応するため、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指す。	
成果・課題		岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、メーカー等のニーズや次世代技術に関する情報の収集・提供、共同研究の推進等により、企業の開発力・提案力向上を支援するとともに、EVシフトに対応するため、EV関連セミナーや構造研究等を行った。県外企業との厳しい競争や、EVシフトに円滑に対応するため、県内関連企業を引き続き支援する必要がある。		
産業労働課 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	知財活用人材育成事業	実施目的	中小企業においても、高度な技術を創造し、ビジネスの創出や拡大を行う基盤として、知的財産戦略は不可欠であり、中小企業が積極的に知的財産を活用して製品価値を高めるとともに、大企業・大学との共同研究・開発の機会拡大を図る。	
成果・課題		研修参加者のニーズに合わせて、初級編と中級編のコースを設け、知的財産の基礎知識から知的財産の権利化や海外展開まで、幅広く研修を実施し、企業活動での活用につながる効果を得た。引き続き、知的財産を活用することができる人材を育成するため、効果的な支援を実施する必要がある。		
産業労働課 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	医療ニーズのマッチング高度化事業	実施目的	岡山大学と連携することで効率よく医療系ニーズ・シーズの収集が可能となることから、医療機器販売企業の専門的知見を活用し、その市場性の評価等を行うことで、県内企業が事業化を視野に入れた製品開発に取り組むことができる環境を整える。	
成果・課題		医療関係ニーズと県内企業とのマッチングを行うとともに、NPO法人メディカルテクノおかやまを通じたセミナーの開催や産学連携した医療関連機器開発への支援等を行った。岡山大学との医療系ニーズ・シーズ収集に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な活動が難しくなったため、専門的な知見を有する医療機器販売企業による医療系ニーズ収集を行うことで対応した。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業振興課 産業労働部	マイクロものづくり推進事業	実施目的	県内の優れた精密生産技術分野の企業集積を生かして、岡山版産業クラスター（マイクロものづくり産業クラスター）の形成を図り、新技術の創出、継続的な情報発信等を行うことにより、本県経済を支える新しい産業基軸の構築を目指す。	3
		成果・課題	企業や大学等との共同研究開発や各種研修等を通じて、地域産業の技術力向上が図られるとともに、精密生産技術関連企業248社からなるマイクロものづくり企業ネットワークが構築されるなど、産業クラスターの集積が進んだ。今後は、製品の実用化段階における技術支援などを通じて、企業価値のさらなる向上が図られるよう支援する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業振興課 産業労働部	次世代産業育成事業	実施目的	今後の市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクスやAI・IoTなど第4次産業革命関連分野等の次世代産業分野への参入促進と市場獲得を図る。	3
		成果・課題	次世代産業研究開発プロジェクト創成事業により研究開発の資金面への助成を行うとともに、コーディネーターによる研究開発の段階に応じた技術的助言により県内企業の技術・製品開発とその事業化を支援した。県内中小企業にとって新たな社会課題となるDX及び脱炭素分野を次世代産業の対象分野に加え、先行技術や先進的な取組の紹介などを通じて、県内企業の挑戦拡大に向けた意識啓発を進める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業振興課 産業労働部	グリーンバイオプロジェクト推進事業	実施目的	県内に豊富に存在する木質資源を活用し、高付加価値新素材であるセルロースナノファイバー（CNF）を含む木質バイオマス等を活用した新技術・新製品の研究開発並びに開発成果の事業化支援等により、環境に配慮した新たなバイオマス産業の創出を図る。	3
		成果・課題	県産材を原料としたCNF等を利用した製品開発を支援した（4件）。また、CNF実用化フォーラムをオンラインにより開催し、全国の様々な分野の企業に向け、情報発信を行うとともに、県内外の産学官との連携強化を図った。引き続き、CNFを活用した製品開発を行う企業間の連携を強化し、さらなる製品開発の促進が求められる。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業振興課 産業労働部	きらめき岡山創成ファンド支援事業	実施目的	新技術・新商品の研究開発は、ものづくり企業の競争力の源泉であることから、県内中小企業者等の研究開発を支援することにより、地域経済を支える中小企業の競争力を高め、ひいては県内地域産業の活性化を図る。	2
		成果・課題	選定審査委員会において、事業化の実現可能性を重視しつつ、企業自らの成長や発展に資する主体的な取組であるか、さらには県内地域産業の発展につながるかなどについて審査し、8件の助成事業を採択した。助成事業の推進にあたっては、進捗状況や課題に応じてコーディネーターによるフォローアップを実施し、事業化率の向上に努めた。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
工業技術センター 産業労働部	実用化技術開発事業	実施目的	技術革新の進展と多様化する地域中小企業のニーズに的確に応えるため、企業における基盤技術の高度化や新技術、新製品の開発を支援する。	4
		成果・課題	地域企業のものづくり能力及び研究開発能力の向上を図るため、企業の技術者を受け入れて共同で技術開発に取り組み、密閉空間におけるフレキシブルデバイス部品の耐久試験装置を開発するなど、企業における新技術の実用化・新製品開発を支援した。今後とも、産学官が協力してものづくり基盤技術の高度化や実用化研究に効率的に取り組む必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業振興課 産業労働部	特別電源所在県科学技術振興事業	実施目的	試験研究事業及び基盤整備事業を実施し、研究成果の公表、県内企業への技術移転・共同研究を通じて科学技術及び地域の振興を図る。	2
		成果・課題	試験研究事業として、委託研究（県内大学35件、岡山セラミックスセンター1件）を実施した。また、施設整備事業として、工業技術センターなど公設試験研究機関に多様な研究を推進するため、研究機器を整備した。研究成果の発表方法について、より効果的な発信となるよう他事業との連携などを検討する。	
				平均
				2.9

【施策7】中小企業の持続的成長・発展の支援

■ 施策7の検証

中小企業の新商品・新技術の開発や新分野・新事業へのビジネス展開などの経営革新を促進するとともに、サービス産業の生産性向上策の策定、県内中堅・中小企業の求人ニーズとプロフェッショナル人材とのマッチング支援等により、地域経済の活性化が図られた。さらに支援機関等と緊密に連携して、経営改善、事業承継の支援を行った。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 経営 労働 支援 課	中小企業経営革新支援事業	実施目的	新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者を支援することにより、成行経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。	4
		成果・課題	(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら、13件の専門家派遣、経営革新企業表彰等を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標である120件には至らなかったが、昨年度を上回る108件の計画承認を行った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 経営 労働 支援 課	サービス産業生産性向上支援事業	実施目的	製造業に比べて生産性が低い部門が多いが、取組如何で本県経済の成長・発展に向けた大きな潜在力を有するサービス産業の生産性を高めるため、付加価値の向上や経営効率の向上に向けた施策を行う。	2
		成果・課題	「環境整備業」4社に対し、ワークショップによる議論で各社の課題を抽出し、専門家による個別相談等により改善計画を策定し、モデル事例とともに、前年度の取組事例を普及するための研修会を実施した。さらに、これまで取り組んできた成果事例(改善策)の横展開を図るため、取組の強化を図ることが重要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 経営 労働 支援 課	健康経営推進事業	実施目的	従業員の健康保持・増進の取組が将来的に収益性などを高める投資であるとの考え方下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する取組(健康経営)を県内中小企業者に普及・実践させることで企業の「稼ぐ力」の向上を図る。	3
		成果・課題	県内中小企業・小規模事業者を対象に、オンラインセミナーを実施し、コロナ禍における健康経営の重要性や取組事例を周知するとともに、取組意欲のある事業者に対して専門家を派遣することで、より効果的な取組を行うことができるよう支援した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働 振興 課	中堅企業への成長支援事業	実施目的	地域経済を牽引する中堅企業を育成し、企業の「稼ぐ力」の向上を図る。	2
		成果・課題	公募により、5社の支援対象企業を選定し、プロジェクトマネージャーを中心とする支援チームを編成し、効果的なマーケティングの確立、販売戦略の策定等についての伴走支援を行った。また、過年度選定の12社についても、定期的な面談、助言等のフォローアップを行い、引き続き企業の「稼ぐ力」の向上に向けた仕組みの構築に向け支援を行った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 経営 労働 支援 課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	実施目的	中堅・中小企業が持つ未活用の技術やノウハウなど潜在的可能性を積極的に掘り起こすとともに、個々の企業の事業革新につなげるため、プロフェッショナル人材のIJUターンを促進し、企業の成長戦略を実現する。	5
		成果・課題	民間人材ビジネス事業者と連携して支援に取り組み、相談345件、民間人材ビジネス事業者への取次305件、マッチング成約50件となった。全国的な人手不足が続いていることから、今後も引き続き、求人を行う県内企業の成長戦略等を丁寧にPRするとともに、都市部からの人材のIJUターンに積極的に取り組み、優秀な人材の確保に努めていく。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業振興課	第4次産業革命への対応促進事業	実施目的	I o T、A I等の活用による生産性の向上や、革新的な新製品、新サービスの創出等をもたらす第4次産業革命が急速に進展していることから、I o T等の専門家の企業への派遣や、講習会、研究会等による人材の育成等により、第4次産業革命への対応を促進し、ものづくり産業をはじめとする県内企業の競争力を強化する。	2
		成果・課題	中小企業におけるI o T等の導入・利活用を支援する支援サポーター設置、企業内のI o T等の取組に関するキーパーソン等人材育成のためのセミナーやハンズオン等の実践的な研修会の開催（16回・延べ442名参加）、I o T等の導入による生産性向上を検討中の中小企業への専門家派遣（5社各3回）等の取組を行った。今後、コロナ禍等による社会経済情勢の変化を踏まえ、企業におけるI o T等の導入に向けた取組をさらに加速する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業経営支援課	事業承継による成長促進事業	実施目的	県内の中小企業等に対し、事業承継対策の必要性を普及、啓発するとともに、個々の企業が抱える課題の解決に向けた支援を講じることで、円滑な事業承継を促進する。	4
		成果・課題	岡山県事業承継ネットワークを活用して747件の事業承継診断を実施し、20社に対して承継に関する課題を整理し解決するため、専門家を派遣した。新型コロナウイルス感染症の影響により倒産や休廃業の増加も懸念される中、その回避策としての事業承継が今まで以上に重要となることから、Webによる専門家派遣等、新しい支援方法を検討する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業経営支援課	商工団体支援事業	実施目的	中小規模の個別事業者・勤労者が、不足する経営資源を補うために行う購買・生産・加工等の共同事業の組織化に対する支援や、小規模事業者の経営改善・発達を促すことにより、小規模事業者の経営基盤の強化充実を図る。	5
		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の対応で業務が増加した中で、商工会議所、商工会等は小規模事業者に対する経営、金融、税務等の相談にきめ細かい対応をしている。中央会は中小企業者に対する組合の設立支援や既存組合に対する運営指導等を実施し、組織化促進と協同組合等の活性化を図るため、組合員間の交流等を一層強化していく必要がある。多様化する経営ニーズに的確に対応するため、支援機関の職員の指導力のさらなる向上が求められている。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業経営支援課	岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	実施目的	平成30年7月豪雨災害で被災した中小企業者等の施設・設備の復旧等の費用を補助することにより、被災地域の復旧及び復興を促進する。	5
		成果・課題	商工会等支援機関と密に連携し、現地での個別相談の実施によるきめ細かい対応に努め、期限までに、交付決定を行った全538件の額の確定を行い、受給対象となるすべての事業者に補助金の交付を行った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業経営支援課	中小企業者向け融資制度事業	実施目的	中小企業・小規模事業者の円滑な資金繰りを支援するため、経営環境の変化等に即応した県制度融資メニューの新設や見直しなどにより、機動的で柔軟な資金供給と制度運用に努める。	4
		成果・課題	中小企業・小規模事業者を取り巻く経済情勢や資金需要に応じて、県融資制度のメニューの新設や見直しを行い、資金の融通の円滑化を図った。	
			平均	3.6

【施策8】新規創業の促進とベンチャー企業の育成

■施策8の検証

創業支援機関等と連携した創業相談会やビジネス支援セミナーを通じた創業促進、金融機関や投資家とのマッチング、インキュベーション・マネージャーによる個別具体的な起業前後の支援により、創業を促す環境の向上に一定の効果が認められた。今後も、新たな産業の創出や雇用の拡大に向けて、より一層の取組が必要である。

■主な事業の取組状況

産 業 振 興 部	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価	
	産 業 振 興 部 経 営 支 援 課	地域課題解決ビジネス支援事業	実施目的	地域の活性化や起業の推進、雇用の創出にもつながるものとして期待される地域課題解決ビジネスの認知度の向上や担い手育成等に努め、事業者の育成を図る。	3
		成果・課題	岡山県商工会連合会と緊密な連携を図りながら、起業家向けの相談会等を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、十分な成果を得るには至らなかった。また、創業後のフォローアップも必要であることから、今後も地域課題解決型ビジネスのPRと丁寧なフォローアップに努める。		
産 業 振 興 部 経 営 支 援 課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価	
	地域課題解決型起業支援事業	実施目的	地域の課題解決を目的とした起業の促進を通じ、人口減少問題の克服及び地域の持続的発展に資するとともに、本県経済の安定化及び活性化を図る。	3	
		成果・課題	執行団体の岡山県商工会連合会と連携を図りながら、地域課題の解決を目的とした起業に要する経費の補助を行い、23名の起業家を支援した。今後は制度や条件等の周知と採択者をフォローアップする取組が必要である。		
産 業 振 興 部 経 営 支 援 課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価	
	起業家人材育成支援事業	実施目的	本県経済の活力向上及び雇用と県民所得の増大に向け、新規創業を一層促進する必要があるため、公的な創業支援機関が連携し、新規起業家の発掘・育成やフォローアップなどの総合的な起業支援を推進する。	3	
		成果・課題	創業に意欲のある応募者13名に全8回のプレ・インキュベーションセミナーを実施した。また、支援機関等と協力して、創業&フォローアップセミナーをオンライン開催し、32名の創業予定者等が参加した。さらに、課題解決のため、起業家等9名に対し計22回の専門家派遣を行っており、今後も引き続き、創業後のフォローアップを適切に行っていく。		
産 業 振 興 部 産 業 振 興 課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価	
	ベンチャー創出育成事業	実施目的	県内のインキュベーション（BI）施設と連携して、ベンチャー企業の発掘やベンチャービジネスの支援をすることで、県内産業の創出・地域経済の活性化を図る。	2	
		成果・課題	公募で採択したビジネスプランについて、コーディネーターによる伴走支援の下、事業化に向けたサポートを行った。また、起業家と支援団体等とのマッチングや資金調達事業による融資などのベンチャー企業支援を積極的に行った。ベンチャー企業の発掘育成には、起業のための有益な環境整備が必要であり、新技術の発掘、支援施設の機能向上、投資意欲喚起、人材育成に継続して取り組むことが必要である。		
				平均	2.8

【施策9】中山間地域等へのサテライトオフィス等の誘致

■施策9の検証

空き家等を活用した事業所の新規開設については、コロナ禍でのニーズを的確に把握し、2件の誘致につながった。引き続き、東京や大阪など大都市での誘致活動や各都市の県人会等を活用して周知するなど、新規開設事業者の獲得に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

中山間・ 民生 生活 振興 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	若者×空き家等 活用×事業者 支援事業	実施目的	地元の若者の働く場の確保や都市部の若者の還流のため、地域活性化を目指す意欲ある市町村と連携し、空き家等を活用した事業所等の新規開設を促進する。	
成果・課題	コロナ禍で需要が高まった事もあるが、情報発信の成果が現れた。			

【施策10】産業人材の育成・確保

■施策10の検証

成長戦略を具現化するプロフェッショナル人材等による人材確保支援、生産性向上等を促進する人材育成研修の実施により、企業の発展に不可欠な人材育成確保に寄与することができた。また、高校生のものづくり分野における技能検定の受検に対する負担軽減の取組により、前年度より23人増の992人の受検につながった。加えて、求職者の希望等を踏まえた委託訓練の実施により、離職中の女性等に対し、機動的かつ効果的に職業訓練の受講機会を提供することができた。引き続き、都市部からの優秀なプロフェッショナル人材の還流等により、本県産業を支える人材の育成・確保を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

産業 経営 労働 支援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま産業人 材育成事業	実施目的	県内中小企業等の生産性向上やコスト削減に向けた取組を促進し、県内産業の競争力強化を図っていくことが重要であることから、県内中小企業等を支える人材育成を積極的に進め、中小企業等の経営安定と産業活性化を図る。	
成果・課題	県内中小企業等の若手社員から経営者までを対象に48コースの研修をすべてオンラインで実施し、合計144社、659名の参加があった。事業の効果を高めるためには、さらなる研修参加企業の掘り起こしが課題であることから、引き続き、企業の人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組むとともに、支援機関等を通じた企業への周知に努める必要がある。			
労働 産業 労働 政策 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高校生のものづ くり技能取得支 援事業	実施目的	高校生の技能検定受検を奨励することで、技能向上につなげるとともに県内産業を支える担い手の育成と確保を図る。	
成果・課題	高校生の技能検定受検者数は370人であった。生産年齢人口が激減する中、引き続き、高校生の技能検定受検を奨励することにより、技能の向上を図るとともに、県内産業を支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。			
労働 産業 労働 政策 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	再就職促進訓練 事業	実施目的	フレキシブルに新たなスキルを学べる職業訓練の受講を奨励することで、結婚や出産等で離職した女性の円滑な再就職を支援する。	
成果・課題	委託訓練について、3～6か月の短期訓練として、パソコンワーク科や経理事務科、医科医療事務科等50コース、1～2年間の長期訓練として、介護福祉士養成科や保育士養成科、栄養士養成科、調理師養成科の12コース、計62コースを実施した。今後とも、より多くの女性のニーズに応じられるよう、魅力ある委託訓練の実施に取り組む必要がある。			
平均				2.7

【施策11】若者等の人材の還流・定着の支援

■施策11の検証

労働局、大学コンソーシアムなどと連携したオンラインも活用した合同就職面接会の開催や、インターンシップの推進などを通じて、県内企業の魅力をPRしたが、県内大学新卒者の県内就職率は、目標に達しなかった。労働局、県内外の大学、経済団体など多様な主体との連携をさらに強化し、若者等の人材還流と定着を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育 高校 教育 委員会 課	高校生と県内企業の交流推進事業	実施目的	進学希望の高校生が、県内企業の事業内容や特徴を具体的に聞いたり体験したりすることにより、「大学等の向こうにある社会」を意識し、将来、主体的に進路を決定する能力を育成する。また、独自の技術や強い競争力をもつ県内企業で働くことの魅力を認識し、将来の地元定着やUターン就職を推進する。	1
		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の実施を中止とした。代替措置として、岡山労働局と連携し、事業所の「PRシート」を作成することで、高校生に対して県内事業所等の情報を知る機会を提供した。	
教育 魅力 推進 委員会	おこやま創生を担う若い力の育成（高校パワーアップ事業）	実施目的	地域の課題やニーズを踏まえ、おこやま創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を図り、今後、おこやま創生のモデルとして、県下への展開を行う。	4
		成果・課題	地域で役立ちたいと思う生徒の割合は、目標値を達成しており、一定の成果が見られた。また、県教育委員会において、事業指定校を含めた地域連携の取組を、フォーラム開催等を通して県下の高等学校等へ広く周知することができた。事業指定校では、地元自治体への働きかけや学校運営協議会制度の導入等、地域と連携した持続可能な体制の構築を図った。	
労働 雇用 政策 労働 部 課	若者の職場定着推進事業	実施目的	本県では、大学卒業者の就職後3年以内の離職率が全国平均を上回る状況となっており、職場定着率向上に向けた取組により、離職率の引下げを図る。	3
		成果・課題	経営者・人事担当者や新入社員・入社後3年以内の社員を対象に離職防止、定着支援のためのセミナーを開催したところ、コロナ禍のためオンラインでの開催であったが、多くの参加があった。オンラインでの開催によるメリット、デメリットがあることから、内容の工夫等が必要である。	
労働 雇用 政策 労働 部 課	新規学卒者合同就職面接会開催事業	実施目的	新規学卒者の県内就職を促進するとともに、就職未決定のまま卒業した者の就職支援のため、卒業後3年以内の者も対象とした企業とのマッチングを促進する。	3
		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により面接会の実施回数が減ったものの、国等と連携しながら開催時期、内容等の工夫を行い、参加者、採用決定数が増えるよう取り組んだ。	
労働 雇用 政策 労働 部 課	留学生等就職支援事業	実施目的	留学生等の県内就職を促進するほか、県内企業の外国人材の適正・円滑な受入れを支援する。	4
		成果・課題	就活の基礎知識などを学ぶ留学生向けセミナーを計4回実施し、254名が参加した。また、高度外国人材の活用によるメリットなどをテーマとした企業向けセミナーを1回実施し、57名が参加した。さらに、留学生と県内企業との交流会を2回実施し、合わせて企業7社と留学生28名が参加した。引き続き、より多くの留学生が参加できるよう工夫するとともに、企業のニーズを踏まえた内容にブラッシュアップしていく必要がある。	

労働雇用政策課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
		おかやま若者就職支援センター運営事業	実施目的	若者を取り巻く雇用環境は年々変化し、フリーター等不安定就労者や若年失業者らが未だ多い中、きめ細かなカウンセリングや個人のニーズに合った就職支援サービスの提供を通じて、若者が正社員として就職できるよう支援する。		成果・課題
労働雇用政策課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
		ニート脱出応援事業	実施目的	国が設置する地域若者サポートステーションにおいて、総合相談事業等が実施されているが、一定の期間無業の状態にあるニート等若者を、各人の置かれた状況に応じて個別かつ継続的に支援するため、県事業として相談支援以外の個別具体的な支援事業を実施する。		成果・課題
労働雇用政策課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
		晴れの国おかやま IJUターン就職応援事業	実施目的	本県では、新規学卒就職者の3年以内の離職率が、新規高卒で約4割、新規大卒で3割超となっていることから、県内外で離職した若者の IJUターン再就職と県内定着を進める。		成果・課題
労働雇用政策課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
		ふるさと岡山就職支援事業	実施目的	インターンシップ等を通じて、県内企業の魅力をPRすることにより、県外の学生の還流と県内学生の定着を促進する。		成果・課題
労働雇用政策課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
		東京23区からの IJUターン就職支援事業	実施目的	東京一極集中や人口減少等により地域の担い手不足が深刻化しており、東京23区からの IJUターン就職を促進し、地域の担い手不足を解消する。		成果・課題
平均					3.2	

イ 農林水産業の成長産業化

【施策12】農林水産物のマーケティングの強化と輸出の促進

■ 施策12の検証

白桃やぶどうを中心に県産農産物を積極的にPRし、2020年の県産桃、ぶどうの輸出金額は約9億円で、6年間で約3倍に増加している。また、桃・ぶどうの面積拡大や省力化機械の導入を支援した結果、減少傾向であった面積が増加に転じているほか、食味向上に向けた実証に取り組み、「きぬむすめ」は全国食味ランキングで「特A」を連続取得している。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産課部	ぶどうの供給力強化対策事業	実施目的	ぶどうは、市場から一層の安定出荷に加え、首都圏への販路拡大や海外のギフト需要に対応した供給力強化を求められている一方、生産者の高齢化や担い手不足が懸念されている。このため、首都圏や海外の新たなニーズに迅速かつ的確に対応する産地の育成を図ることで、ぶどうの供給力強化を進める。	3
		成果・課題	首都圏や海外の新たなニーズに対応したぶどうの供給力強化を図るため、岡山市、美咲町、赤磐市等の15地区で、果樹棚やハウスなど産地の面積拡大や省力化機械の導入を支援した。本事業及び国事業を活用し、約5.0haの果樹産地拡大に結びついている。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産課部	もっと儲かるおかやま園芸産地育成事業	実施目的	多様なニーズに対応した、野菜、花き、地域特産果樹産地の維持・拡大、さらなる高品質化への取組を支援することにより、産地力の強化を図り、儲かる園芸産地を育成する。	4
		成果・課題	野菜は9地区、花きは5地区、特産果実1地区の計15地区でパイプハウスや省力化機械の導入、県オリジナル花き品種等の導入を支援し、産地の維持・拡大、省力化の取組を支援した。高品質な県産野菜・花きを求める市場等のニーズに対応するため、引き続き生産施設の整備等による産地育成を図る必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産課部	産地ブランド育成事業	実施目的	農業の収益力向上を図り、産地の維持発展させていくために、産地組織や農業者組織が販売や流通等のエキスパート人材と連携し、消費者・実需者ニーズに即した農産物の生産・販売体制を構築することで、産地育成及び販売力の強化を図る。	4
		成果・課題	J A岡山一宮選果場果樹部会(桃)、J A晴れの国岡山玉島北園芸協会桃部会、J A晴れの国岡山びほくお茶部会を対象に選定し、流通・販売の専門であるエキスパート人材と連携して、マーケティング戦略の策定及び実行を支援した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産課部	岡山米販売力強化支援事業	実施目的	2018年産からの米政策の見直しにより懸念されている米の生産・販売に係る競争激化に対応するため、品種や栽培方法等、岡山米の特長を生かした生産とPRの取組を支援し、消費者や実需者から選ばれる岡山米の地位を確立する。	4
		成果・課題	食味向上に向けた実証ほの設置のほか、米の食味ランキングで2016年産から連続特Aを取得した「きぬむすめ」等県産米のPRや品質向上に向けた機械の導入などを支援した。2020年産でも5年連続となる特Aを取得し、家庭用として人気が高まっている「きぬむすめ」の面積は順調に拡大しており、引き続き、消費者が求める需要に応じた売れる米づくりを推進する。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産課部	冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業	実施目的	桃、ぶどうのない冬から春に出荷可能ないちごのブランド育成と供給体制の確立を図ることにより、年間を通じて多彩で高品質な果物が提供できる「くだもの王国おかやま」のブランド価値の向上につなげる。	4
		成果・課題	県産いちごの統一ブランド「晴苺」の首都圏への出荷量拡大のため、産地の生産拡大や販売PRに取り組んだ。その結果、首都圏有名果物専門店店頭での高単価販売、前年の2倍を超える首都圏への出荷量の増加につながっている。引き続き、長期間安定して晴苺を首都圏市場に供給できる出荷体制の確立に取り組む必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農政企画課 農林水産部	岡山ブランド農産物輸出促進事業	実施目的	世界に通じる岡山ブランドの確立を目指し、国際的な競争力のある桃、ぶどうを中心に高品質な県産農産物のプロモーションを展開するなど、一層の輸出拡大を図る。	4
		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、職員が渡航してのフェアは実施できなかったが、これまで構築した現地事業者との連携を生かし、台湾、香港、シンガポール等の現地百貨店等で「岡山フェア」を開催し、桃やぶどうを中心に積極的なPRを行うことにより、県産桃、ぶどうの輸出金額は約9億円（対前年比114%）と増加した。今後も感染症、輸出条件等を踏まえた販路開拓を進め、岡山ブランドの確立による輸出拡大を進める。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産総合センター 農林水産部	岡山県農林水産物知的財産総合支援事業	実施目的	国内は元より世界に通じる「岡山ブランド」確立を目指し、県や県内農産者において育成された新品種や開発された新技術、ブランド名といった知的財産の保護・活用を積極的に進める。	4
		成果・課題	輸出主力品目である桃、ぶどうの輸出が見込まれるシンガポールにおいて2件の商標登録を行った。また、農林水産業者等への知的財産に係る啓発を図るため、セミナーを開催した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産課 農林水産部	白桃の供給力強化対策事業	実施目的	白桃は、生産者が減少する中で産出額は安定しているが、大都市圏市場への出荷や輸出の増加等、市場からはさらなる出荷量の増加や長期安定出荷が求められている。このため、面積拡大や生産性向上対策、担い手の確保・育成対策を総合的に進めることで、白桃の供給力強化を図る。	4
		成果・課題	白桃の供給力強化を図るため、倉敷市、赤磐市、総社市等の15地区産地において苗木導入、防蟻灯等の導入等を支援し、面積拡大や生産性向上に向けた取組を支援した。また、研修ほ場を設置し、担い手の育成・確保に向けた体制整備を支援した。その結果、2020年の栽培面積は増加（2019年：662ha→2020年：665ha）している。	
平均				3.9

【施策13】国内外で通じる高品質高付加価値な農林水産物のブランドの確立

■施策13の検証

高級果物専門店や百貨店等と連携した岡山フェアの開催、県専用店頭販売員による販売促進活動や、SNSを活用した効果的なプロモーションを実施し、東京都中央卸売市場での県産桃、ぶどうの販売金額は対前年比108%と増加した。
また、「おかやま和牛肉」について、花きと連携したキャンペーンを展開し、SNSを活用したPRを県内外へ行い、県内外12,071人から応募があった。さらに、学校給食に和牛肉約17tを提供し、県内の若年層に対して「おかやま和牛肉」を口にする機会を設け、県内消費の機運醸成を図った。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
対農外戦略推進室 農林水産部	首都圏農産物ブランド力強化対策事業	実施目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、世界的な情報発信力が一層高まる首都圏において、県産農林水産物等を効果的にPRする「岡山フェア」を開催し、一層のブランド力の強化を図る。	4
		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により店頭での販売促進が制限されたが、百貨店や果物専門店と連携し、県専用販売促進の活用などにより県産農産物のPRや、SNS等を活用した情報発信、オンラインでの販売促進による販路の開拓に取り組み、首都圏での桃、ぶどうの販売金額は18億円で対前年比108%に増加した。今後も対面とオンラインの両面から戦略的なマーケティング活動に取り組み、販路の拡大を目指す。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産課 農林水産部	畜産物銘柄推進事業	実施目的	県産和牛肉の銘柄化を推進することにより、「おかやま和牛肉」の生産と県民への供給を拡大させ、肉用牛生産農家の経営安定と県営食肉地方卸売市場の活性化を図る。	3
		成果・課題	低迷する和牛肉消費に対して、キャンペーンの実施、販売促進資材の提供を行うことで、「おかやま和牛肉」のPRを実施し、和牛の消費拡大を推進した。今回の低迷の中でも「おかやま和牛肉」を選んだ消費者に対して継続的なアプローチを行うことが今後の課題と考える。	

農林水産総合センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農産果実の供給力強化に繋がる新技術開発事業	実施目的	岡山県産果実の供給力強化を目指し、黒色系ぶどう2品種の簡易被覆栽培における着色安定化技術の開発及び桃、ぶどうの冷蔵貯蔵が食味変化に及ぼす影響の分析に基づき、良食味を保持できる期間を延伸する冷蔵技術の確立を図る。	
成果・課題		着色始期の植物調節剤散布により、着色が促進された。散水は果房付近の温度低下に有効であったが着色促進には至らなかった。満開4週間後に収穫期の果房重が推定でき、適正管理へ結びつけられることが示唆された。桃は冷蔵開始時の外観品質や食味が保持できる期間は2週間以内、ぶどうはMA包装後の冷蔵で、オーロラブラックは2か月後、シャインマスカットは3か月後まで良食味が保持された。併せて経済性も明らかにした。		
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県内水産物ブランド形成事業	実施目的	岡山県産カキの主要な出荷先である中京圏への出荷額の増加を図る。	
成果・課題		中京地区の流通関係者へのヒアリングや消費者へのアンケート調査を実施し、今後の販売戦略を設定することができた。また、新たに有名飲食店や小売チェーン店で岡山県産カキの取扱いが開始された。		
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまe農産物魅力アップ事業	実施目的	県民の食の安全・安心や環境保全への関心の高まりに対応するため、化学肥料・農薬を一切使わない「おかやま有機無農薬農産物」のほか、「有機農産物」、「特別栽培農産物」、農薬、化学肥料を概ね3割低減する「エコファーマー」など、環境保全型農業を推進する。	
成果・課題		生産者の技術向上や情報共有等を目的とした現地ほ場での先進地研修会、有機農業への参入希望者や実需者等を対象とした産地見学会等を開催し、おかやま有機無農薬農産物を中心とした「おかやまe農産物」のPR等を行った結果、化学肥料・化学農薬の低減に取り組む面積は目標の705haに対し663haとなった。		
平均				3.0

【施策14】力強い担い手の育成

■ 施策14の検証

農林水産業の次代を担う力強い担い手の確保・育成に向け、生産団地や農業研修施設の整備、集落営農の組織化・法人化、就農情報の発信、酪農教育事業の支援、担い手への農地集積・集約化の推進、林業作業士・漁村リーダーの育成等に取り組み、新たに農業経営を開始した新規就農者数は目標を上回り、成果が上がっている。

■ 主な事業の取組状況

農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ハイブリッド産地育成推進事業	実施目的	本県を代表する農産物で市場ニーズの高い桃とブドウの安定的な供給体制を確立するため、公共投資受益地など既存ストックの有効活用を図りながら、供給体制の整備に加え、新たな担い手確保・育成や新技術・新品種の研究開発等のハイブリッド機能を併せ持つ産地の整備を推進する。	
成果・課題		事業に取り組む3地区（井原市、真庭市、久米南町：ぶどう）について事業実施主体が行った計画策定、機械・施設整備、新規就農者確保の取組を支援した。		
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	担い手育成・スマート農業社会実装促進事業	実施目的	規模拡大に必要な機械、施設の導入を支援するほか、省力・低コスト化が期待できるスマート農業機器の導入を支援し、競争力のある水田農業の担い手を育成する。	
成果・課題		競争力のある水田農業の担い手を育成するため、規模拡大に加え省力化、低コスト化が期待できるスマート農業機器の導入を支援した結果、効率的で安定的な水稲経営となり得る水稲作付10ha以上の経営体を確保することができた。		

農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おこやま農業担い手確保・育成プログラム構築事業	実施目的	高齢化等に伴う農業者の大幅な減少に対応するため、担い手育成拠点施設である三徳園において、就農希望者や経営力向上を目指す農業者等を対象に、栽培技術や経営ノウハウを学ぶ実践的な研修を行うとともに、就農相談等に対応する窓口の設置や就農情報発信の強化を図り、意欲ある担い手の確保・育成を加速化する。	4
成果・課題		新規就農希望者や経営力向上を目指す農業者を対象に、農業機械メーカーや農業会社との協働による講義と実習を組み合わせた実践的な研修を実施した。また、農業経営相談所を設置し、就農相談や法人化・経営継承等の相談に対応した。さらに、WebサイトやSNS等のインターネットを活用した就農情報の発信強化に努めた。以上の取組を通じて新規就農者数は目標を超える162人を確保できた。		
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	次世代につなぐ営農体系の確立支援事業	実施目的	農業就業人口の減少や高齢化が進む中、産地の課題解決を図るため、農作業の時間短縮や、省力・軽労化、高品質生産が期待されるスマート農業を取り入れた営農体系を検討する。	2
成果・課題		本事業の新たな取組はなかったが、農作業の時間短縮や省力、軽労化、高品質生産に向けたスマート農業技術の実証を行っており、地域に適した技術の導入が求められている。		
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	酪農担い手確保対策事業	実施目的	(公財) 中国四国酪農大学校が策定した第Ⅱ期中期運営計画(2017年9月策定) 実現に向けた取組を支援することで、次代の酪農担い手を育成・確保し、本県酪農の振興を図る。	4
成果・課題		(公財) 中国四国酪農大学校の新たな教育事業を支援することで、酪農担い手の育成・確保が図られている。また、構成県のみならず、関東、中部、関西、九州地方の農業高校へ勧誘活動を行い一定の成果が認められた。一方で、酪農担い手不足が恒常的であることから、より一層の担い手確保対策の強化が必要となる。		
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	意欲と能力のある経営体育成事業	実施目的	森林経営管理制度の円滑な実施のため、県と市町村との情報共有や森林管理の技術支援等を総合的に実施するとともに、森林経営管理制度による施業の受け皿となる健全な林業経営体を育成し、経営の持続性の確保を図る。	4
成果・課題		森林経営管理制度を円滑に実施するため、市町村との連携推進会議を4回、市町村職員等に対する研修を4回、林業経営体等を対象とした研修会を9回開催するとともに、おこやまの森整備公社への委託により、森林管理の実務研修、市町村等の相談対応や専門的な人材の紹介を実施するなど総合的な支援を行った結果、目標を大きく上回る成果が得られた。引き続き、同様の取組を続ける必要がある。		
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農地中間管理事業	実施目的	担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地の中間的受け皿になる「農地中間管理機構」を設置し、農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化を図り、農業の生産性の向上に資する。	4
成果・課題		2020年度に農地中間管理機構が貸し付けた面積は、744.4ha(うち新規貸付530ha、更新・再配分214.4ha)と目標達成した。農地中間管理機構と連携した周知活動等により、事業に対する理解が一定程度進んだ成果である。しかし、課題として、借受希望面積に対して貸出希望面積が大幅に不足していることや担い手がいらない地域の農地、小区画で大型農業機械が入らない農地などは、受け手が見つかりにくい実態がある。		
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おこやまの森林・林業を支える担い手対策事業	実施目的	林業は、生産活動を通じた森林整備によって森林の持つ公益的機能の持続的な発展に寄与している。その森林を適正に管理し、収益性の高い魅力ある林業を実現するためには、優れた担い手の確保・育成を図る必要がある。	4
成果・課題		「緑の雇用」事業を活用して、新たに林業作業士20名を育成することができた。林業に必要な専門的知識や技術習得の支援として、現場指導者や森林作業道オペレーターの育成を行うとともに、関係機関と連携し、一日林業体験会や林業就業相談会を開催し、新規就業者の確保にも努めた。引き続き、森林を適正に管理するためには、担い手の確保・育成・定着が不可欠であり、継続的に支援する必要がある。		

農林水産部	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	耕地課	基幹的土地改良施設の保全対策の推進	実施目的	農業用ダムや取水堰、かんがい施設、農道など基幹的な土地改良施設を適切に保全し、高品質な果物や野菜等の産地の持続的発展を図る。
成果・課題			新たに7施設の保全対策に着手することができた。引き続き、施設の状況を的確に把握しながら、市町村等施設管理者と連携し、計画的に長寿命化対策を進める必要がある。	
平均				3.8

【施策15】県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進

■施策15の検証

住宅への助成、販路開拓への支援、公共建築物等の木造化・木質化等支援、森林認証の取得促進に加え、新型コロナウイルス感染症対応とした民間非住宅分野への支援等により、県産材の需要拡大対策を総合的に実施するとともに、間伐による森林整備や路網整備を実施し、木材の安定的な供給体制整備を推進した。また、新たなバイオマス産業創出のため、セルロースナノファイバー等の木質バイオマスを活用した製品開発を支援するとともに、県内外へ情報発信を行った。引き続き、林業生産性の向上に向けて、間伐等の森林整備を進め、県産材の需要拡大を一層推進する。

■主な事業の取組状況

農林水産部	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	林政課	県産材需要拡大対策事業	実施目的	本県の優れたヒノキ等の人工林資源は年々充実してきており、効率的な加工流通体制を整備し、乾燥材やCLT等新製品の利用促進や東京五輪関連施設での使用など、県産材の国内外への需要拡大を図る。
成果・課題			県産乾燥材等利用住宅への助成、県産ヒノキの販路開拓への支援、公共建築物等の木造化・木質化等支援、森林認証の取得促進に加え、新型コロナウイルス感染症対応とした民間非住宅分野への支援等により、県産材の需要拡大対策を総合的に実施し、県産材生産量は現況値から111千m増加した。(2020年のヒノキ素材生産量は全国2位)	
農林水産部	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	林政課	森林クラウドを活用した新たな森林管理システム支援事業	実施目的	森林経営管理制度の実施にあたり、市町村は、森林所有者への意向調査や経営管理権の設定等を行うために膨大なデータの管理や分析等が必要となることから、市町村の事務の軽減等を支援するため、県が保有する森林情報(森林クラウド)の充実を図る。
成果・課題			林地台帳地図及び航空レーザ計測データを用いて森林簿・森林計画図を作成実証することにより、森林情報(森林クラウド)の充実を図り、森林経営管理制度を運用する市町村を支援するための体制を整えた。整備したデータや機能が円滑に活用できるよう、引き続き、市町村へのフォローアップや森林クラウドのさらなる機能等の充実を図っていく必要がある。	
農林水産部	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	治山課	おかやま元気な森づくり推進事業	実施目的	森林の持つ水源の涵養、県土の保全、地球温暖化防止などの公益的機能を将来にわたって持続的に発揮させるため、国庫補助の対象とならない森林において間伐等の森林整備を推進し、森林の健全性を確保する。
成果・課題			間伐の実施は、国庫補助事業やおかやま元気な森づくり推進事業などで推進しており、2020年度の全体の間伐実行量は3,641haであった。目標値の4,800haに対する達成率は75.9%であり、今後、国庫補助事業と当事業の効果的な活用を最大限に進め、一層の推進を図る必要がある。	
産業労働課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	グリーンバイオプロジェクト推進事業【再掲】	実施目的	県内に豊富に存在する木質資源を活用し、高付加価値新素材であるセルロースナノファイバー(CNF)を含む木質バイオマス等を利活用した新技術・新製品の研究開発並びに開発成果の事業化支援等により、環境に配慮した新たなバイオマス産業の創出を図る。	3
成果・課題		県産材を原料としたCNF等を利用した製品開発を支援した(4件)。また、CNF実用化フォーラムをオンラインにより開催し、全国の様々な分野の企業に向け、情報発信を行うとともに、県内外の産学官との連携強化を図った。引き続き、CNFを活用した製品開発を行う企業間の連携を強化し、さらなる製品開発の促進が求められる。		
平均				3.0

ウ 観光産業の活性化

【施策16】本県の魅力を生かした誘客の促進

■施策16の検証

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光消費額が大きく減少するなど観光に甚大かつ深刻な影響を与えている。今後は、DCを契機に、新たな旅行ニーズに対応した滞在型観光や体験型コンテンツの造成・提供等により、観光需要の回復に向けた取組を一層推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 観光 労働部	着地型旅行商品造成販売、体験型旅行商品造成販売、教育旅行、観光キャンペーン、滞在に結びつく周遊観光	実施目的	県内での滞在時間の延長を図り、宿泊への誘導、飲食機会の増加など、観光消費の拡大につなげる。	2
		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光消費額は対前年比で60.4%と約40%減少し、観光関係事業者は大きな影響を受けている。今後、速やかに観光需要喚起策等を展開することで、DCを起爆剤として観光需要の回復を図る必要がある。	
産業 観光 労働部	観光連盟助成	実施目的	旅行者の満足度や印象度を高め、リピーターやファンの増加に結び付けるとともに、選ばれる観光地づくりを推進する。	2
		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、コンベンション開催件数は前年から大きく減少した。コンベンション開催件数の回復に向け、引き続き、交通アクセスや観光資源など、本県の優位性をPRしながら、主催者の意向を踏まえた上で、会議の分散や広域的なエクスカージョンなどの提案を行っている。	
環境 自然 文化 環境部	国立公園満喫プロジェクト推進事業	実施目的	環境省が国立公園のナショナルパーク化を目指し、「国立公園満喫プロジェクト」として、蒜山地域を含む大山隠岐国立公園を選定したことに伴い、蒜山地域の自然景観を活用し、インバウンドにも対応できる環境整備や、Webによる情報発信など人材の育成を図り、国内外の誘客促進につなげる。	2
		成果・課題	大山隠岐国立公園内において、蒜山地域の自然をより楽しんでもらえるよう、園地遊歩道の再整備、案内板の整備を行った。また、蒜山の風土や歴史、Webによる情報発信の研修を実施した。	
土 港 湾部	宇野港利用促進費	実施目的	宇野港への航路誘致を推進するとともに、宇野港を中心とした賑わいの創出を目的とする宇野港航路誘致推進協議会の事業活動への支援を行うことで、地域の発展を図る。	2
		成果・課題	宇野港航路誘致推進協議会に対する支援やポートセールス、地域住民が参加した歓迎イベント、宇野港の認知度を高めるための雑誌への掲載などを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的にクルーズ客船の運航が停止したことから、寄港実績も0となった。	
土 路 整備部	サイクリング関連事業	実施目的	県内に多くのサイクリストを呼び込み、活力ある地域づくりと観光振興につなげるため、「爽快！岡山満喫サイクリングロード事業」等によりサイクリング推奨ルートを整備する。	5
		成果・課題	2020年度は、片上鉄道沿線地域活性化対策協議会と協働で策定した整備計画に基づき、片鉄ロマン街道の特色である「レトロ感」や「郷愁」を生かしたデザインの案内看板の整備を行った。	

産業 観光 労働 課 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまハレいろサイクリングツアー促進事業	実施目的	サイクリングを通じ地域に多くの人を呼び込み、観光振興やにぎわい創出につなげる。	
成果・課題		新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数は対前年比で78.7%であり、20%以上減少した。沿線のにぎわい回復に向け、引き続き、専用サイトや各種媒体を通じたサイクリング推奨ルート及び沿線の観光地、グルメ等の魅力の発信や自転車展覧会でのプロモーション等により、サイクリストの地域への呼び込みを図る。		
平均				2.7

【施策17】瀬戸内海の活用などによる広域観光の推進

■施策17の検証

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光消費額・観光入込客数ともに大きく減少した。せとうちDMOはもとより、近隣県やJR西日本、NEXCO西日本等多様な主体と連携した効果的な取組を一層推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

産業 観光 労働 課 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ターゲット別観光情報発信事業、広域観光誘致対策、観光プレゼンテーション事業	実施目的	市町村や観光事業者等と連携し、県南から県北まで広く誘客拡大に結び付く戦略的な観光プロモーションを展開することで、本県の認知度を向上させる。	
成果・課題		新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数は対前年比で78.7%であり、20%以上減少した。今後、観光誘客の回復に向け、近隣県やJR西日本、NEXCO等多様な主体と連携した戦略的なプロモーションに取り組む必要がある。		

【施策18】インバウンド（外国人誘客）の拡大

■施策18の検証

インバウンド誘客に向けた情報発信や受入環境整備を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限に伴い岡山桃太郎空港の国際線運休が続くなど、インバウンドについては厳しい状況となった。ポストコロナ時代において本県を旅行先として選んでもらえるよう、感染症の状況を注視しつつ、国・地域の特性を踏まえたプロモーション等に取り組んでいく必要がある。

■主な事業の取組状況

航空 企業 生活 推進 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	空路利用促進事業	実施目的	岡山桃太郎空港の路線充実、利便性の向上に向け、その前提となる利用者の増加を図るため、空路利用を促進する会等と一体となって利用促進活動を展開する。	
成果・課題		2020年度の岡山桃太郎空港の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線・国際線とも減便や運休が続く、前年度を大きく下回る266,774人となった。今後、感染症の収束を見極めつつ、航空会社等と連携し、運航を休止している航空路線の早期再開と落ち込んだ航空需要の回復に向けて、空路利用促進に全力で取り組む。		
産業 観光 労働 課 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	Visit Okayama推進事業	実施目的	多様な主体と連携し、国や地域の特性に応じた魅力発信や外国人旅行者の受入環境の充実に取り組むことにより、インバウンドの誘客促進を目指す。	
成果・課題		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う入国制限により、本県の外国人旅行者宿泊者数は2004年度の調査開始以降過去最低となる約1万5千人（前年度比95.1%減）となった。インバウンドは厳しい状況が続くが、感染症対策等の情報発信や滞在型コンテンツ造成等の受入環境整備、また誘客可能となった国・地域からWeb等を活用したプロモーションを実施していく。		
平均				1.5

【施策19】後楽園の魅力向上

■施策19の検証

岡山後楽園の入園者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、4月20日から5月31日までの休園に加え、春の幻想庭園など県主催行事の中止や縮小等も行ったことから、昨年度を大きく下回る結果となった。
 今後は、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に取り組みつつ、感染状況等も注視しながら、幻想庭園をはじめ各種イベントを実施し、入園者数の回復に努めるとともに、収束後を見据え、国内外からの誘客促進、リピーター確保のためのさらなる魅力づくりに取り組む。

■主な事業の取組状況

都市計画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山後楽園の魅力づくり	実施目的	特別名勝岡山後楽園の歴史的・文化的な価値を受け継ぎつつ、国内外から多数の観光客が訪れる観光拠点として更に活用できるよう、賑わいの創出や保存整備を行うことにより、県内各観光地への波及効果や観光岡山のブランド化を図る。	2
成果・課題	魅力向上や賑わい創出を図るため、各種行事や夏・秋の幻想庭園の実施、特別な空間で和文化に触れる体験メニューの提供、二色が岡景観復元事業の着手や施設の保存整備等を行った。今後も岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会での協議や後楽園魅力向上委員会からの提言等を踏まえ、感染症の収束後を見据えたさらなる魅力づくりに努め、入園者の回復に努める必要がある。			
産業観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山後楽園・岡山城連携推進事業	実施目的	岡山後楽園の魅力発信につながる事業を岡山市と連携して行い、国内外からの入園者数の増加を図る。	2
成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休園等により、岡山後楽園入園者数は前年を下回る約36万人（前年度比56.7%減）となった。岡山城の改修工事に伴う休館期間中ではあるが、今後、戦略的なプロモーション等によって観光需要の回復を図り、歴史文化資源を生かした岡山の顔づくりに努めていく。			
平均				2.0

パッケージ2-② 移住・定住の促進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
<p>現況 H27 H28 H29 H30 R1 R2</p>	現況値	目標値	目標値	3 (12)	2 (14)	16	18	20	22
	9	22	実績値	4 (13)	5 (18)	19	20	20	20
	単位	市町村	達成率(%)	133.3	250.0	118.8	111.1	100.0	90.9
	指標の説明	一定期間、移住体験ができる「お試し住宅」を整備する市町村数（6年間累計）〔H29から累計評価〕							
	達成度	5	5	4	4	4	3		
<p>H27 H28 H29 H30 R1 R2</p>	現況値	目標値	目標値	2,000 (4,000)	2,000 (4,000)	6,000	8,000	10,000	12,000
	-	12,000	実績値	1,854 (4,627)	2,773 (4,627)	7,927	11,007	13,842	16,627
	単位	人	達成率(%)	92.7	138.7	132.1	137.6	138.4	138.6
	指標の説明	本県への移住者数（目標値はH27～R2年度の累計）〔H29から累計評価〕							
	達成度	3	5	5	5	5	5		

(2) 政策パッケージ2-②の検証結果

移住ポータルサイト、東京・大阪・名古屋での移住定住フェア等の開催に加え、東京でのナイター相談デスクや名古屋での相談デスクの開催等により、「晴れの国ぐらし」の魅力を発信することができた。また、移住者の受入体制の整備・拡大も図り、「お試し住宅」の整備市町村数が20となるなどの成果が得られた。

(3) 推進施策

ア 移住希望者への情報発信と受入体制の整備

【施策1】移住相談会等における「晴れの国ぐらし」の魅力発信

■施策1の検証

ビックデータ等を活用した統計的手法により、リサーチを行うとともに、テストプロモーションの実施と効果検証を行い、移住希望者のニーズ等の把握に努めた結果、ターゲットやニーズなどを得ることができた。今後、効率的かつ効果的な情報発信等を行うとともに、市町村と情報を共有し、連携しながら移住者の受入環境整備等を積極的に推進する。

■主な事業の取組状況

中山 県間・ 地域 振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山移住・定住促進パワーアップ事業	実施目的	新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式や企業の働き方の見直しが進む中、東京一極集中から地方への流れが広まっており、市町村や各種団体等と連携し、首都圏を中心に、プロモーションや情報発信の強化、受入環境の充実を図る。	
成果・課題		コロナ禍による対面相談やイベントの中止などによる影響はあったが、オンライン対応の整備等を進めた。今後は新しい生活様式や働き方による移住・定住への変化をタイムリーに捉えた情報発信などが必要である。		
中山 県間・ 地域 振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業	実施目的	首都圏在住の若い世代に向けて地方の暮らしの魅力を発信し、地方への移住を促進する。	
成果・課題		コロナ禍により、イベント等が中止となった。今後、他県との協議を重ね、オンラインの活用など新たなイベント開催や代替イベントの開催など検討する必要がある。		
平均				1.0

【施策2】相談体制の整備

■施策2の検証

東京、大阪へ専属相談員を配置するとともに、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式に対応するため、オンラインでの相談体制の整備を行った。全国の自治体で移住促進の取組が激化していることから、今後とも、市町村や関係団体と連携し、相談体制の充実を図る。

■主な事業の取組状況

中山 県間・ 地域 振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	移住・定住促進応援事業	実施目的	移住を検討している方にとって、移住後の不安の解消やサポートが重要な課題であることから、市町村と連携し、地域と一体となった移住者受入体制の整備、拡大を図ることで、本県への一層の移住を促進する。	
成果・課題		空き家を活用する移住者が増えたため、事業件数の増加につながった。一方、コロナ禍による新しい生活様式に合わせた通信環境の整備など、新たな課題も見つかり、要領等の改正を行った。		
				5

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・ 県民・ 生活部 地域振 興課	岡山移住推進員 (ハレクニぐらし コンシェル ジュ)の配置	実施目的	移住ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」やフェイスブックなどによる本県の魅力発信や、相談会等の移住イベントでの相談対応を行う専任の推進員を配置し、効果的な事業推進を図る。	4
		成果・課題	コロナ禍による対面相談、相談会の中止により、相談件数が大きく減少したが、オンライン相談やオンラインセミナーへ積極的に参加した。地域への情報提供、情報収集を積極的に行うため、中山間地域協働支援センターとの連携に努める。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・ 県民・ 生活部 地域振 興課	吉備高原都市活 性化パートナ シップ事業	実施目的	吉備高原都市の住区分譲の推進や都市の魅力づくりを通じて、吉備高原都市への移住・定住を促進する。	2
		成果・課題	都市の魅力づくりを協働で進めるための組織「都市創造推進チーム」を中心に、戦略的な情報発信に取り組んだほか、きびプラザに新たなサービスを導入する事業者を支援するなど、都市の魅力向上を図った。また、パートナーシップ契約を締結したハウスメーカー等を定期的に訪問するなど事業効果が高まるよう取り組んだが、住区分譲数は目標に至らなかった。	
			平均	3.7

【施策3】移住希望者等への支援

■施策3の検証

新型コロナウイルス感染症を契機とした企業の働き方の見直しなどに対応するため、市町村が行う空き家改修等の支援について、テレワーク等に対応した通信環境の整備について、補助対象を追加するなど、受入環境整備を行った。引き続き、市町村と連携しながら移住者のニーズを踏まえた受入体制を整備していく。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・ 県民・ 生活部 地域振 興課	岡山移住・定住 促進パワーア ップ事業【再掲】	実施目的	新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式や企業の働き方の見直しが進む中、東京一極集中から地方への流れが広まっており、市町村や各種団体等と連携し、首都圏を中心に、プロモーションや情報発信の強化、受入環境の充実を図る。	1
		成果・課題	コロナ禍による対面相談やイベントの中止などによる影響はあったが、オンライン対応の整備等を進めた。今後は新しい生活様式や働き方による移住・定住への変化をタイムリーに捉えた情報発信などが必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・ 県民・ 生活部 地域振 興課	移住・定住促進 応援事業【再 掲】	実施目的	移住を検討している方にとって、移住後の不安の解消やサポートが重要な課題であることから、市町村と連携し、地域と一体となった移住者受入体制の整備、拡大を図ることで、本県への一層の移住を促進する。	5
		成果・課題	空き家を活用する移住者が増えたため、事業件数の増加につながった。一方、コロナ禍による新しい生活様式に合わせた通信環境の整備など、新たな課題も見つかり、要領等の改正を行った。	
			平均	3.0

【施策4】グリーン・ツーリズム等の推進

■施策4の検証

農産物直売所や農家民宿等に農村観光の視点を取り入れ、地域の新しい魅力・価値を創出する取組の中心となる人材を育成するセミナーや講座を開催するとともに、旅行事業者への情報発信や、農産物直売所を対象にした研修会や施設整備の支援を行い、中山間地域の魅力を向上に努めた。

■主な事業の取組状況

農林水産部	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
農林水産部	中山間地域“食と農村”の交流促進事業	実施目的	中山間地域において、農産物直売所と農家民宿や体験農園などの農村観光資源が連携し、地域が一体となって消費者を呼び込む取組を支援することにより、地域の新たな魅力や価値を創出し、活力ある農村づくりを促進する。		4
		成果・課題	直売所や旅行会社等を対象にしたモニターツアーの実施や、真庭市、井原市の直売所を対象にした研修会などの取組を支援するとともに、人材育成講座等を開催し、延べ111人が受講した。		
中山間・地域振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
中山間・地域振興課	岡山移住・定住促進パワーアップ事業【再掲】	実施目的	新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式や企業の働き方の見直しが進み中、東京一極集中から地方への流れが広まっており、市町村や各種団体等と連携し、首都圏を中心に、プロモーションや情報発信の強化、受入環境の充実を図る。		1
		成果・課題	コロナ禍による対面相談やイベントの中止などによる影響はあったが、オンライン対応の整備等を進めた。今後は新しい生活様式や働き方による移住・定住への変化をタイムリーに捉えた情報発信などが必要である。		
平均					2.5

【施策5】新たなライフスタイルへの対応

■施策5の検証

新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式や企業の働き方の見直しによる移住希望者に対応するため、デジタル技術を活用した相談会やセミナーを開催しタイムリーな情報発信に努めるとともに、ワーケーションに関する調査・研究などを行い、新たなターゲット層の獲得、ニーズ把握に向けた取組を行った。引き続き、アフターコロナに向けた取組を市町村や各種団体等と連携して行っていく。

■主な事業の取組状況

中山間・地域振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
中山間・地域振興課	岡山移住・定住促進パワーアップ事業【再掲】	実施目的	新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式や企業の働き方の見直しが進み中、東京一極集中から地方への流れが広まっており、市町村や各種団体等と連携し、首都圏を中心に、プロモーションや情報発信の強化、受入環境の充実を図る。		1
		成果・課題	コロナ禍による対面相談やイベントの中止などによる影響はあったが、オンライン対応の整備等を進めた。今後は新しい生活様式や働き方による移住・定住への変化をタイムリーに捉えた情報発信などが必要である。		
中山間・地域振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
中山間・地域振興課	移住・定住促進支援事業【再掲】	実施目的	移住を検討している方にとって、移住後の不安の解消やサポートが重要な課題であることから、市町村と連携し、地域と一体となった移住者受入体制の整備、拡大を図ることで、本県への一層の移住を促進する。		5
		成果・課題	空き家を活用する移住者が増えたため、事業件数の増加につながった。一方、コロナ禍による新しい生活様式に合わせた通信環境の整備など、新たな課題も見つかり、要領等の改正を行った。		
平均					3.0

パッケージ2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合 	現況値	目標値	目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.4	59.3
	53.8	59.3	実績値	55.1	55.3	58.1	59.9	62.4	63.3
			達成率(%)	-	-	103.8	105.1	106.8	106.7
	単位	%	達成度	5	4	4	4	4	4
	指標の説明	女性のうち、生産年齢人口 (15~64歳) に占める常用労働者 (期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者) の割合							
②健康寿命 (男性) 	現況値	目標値	目標値	-	-	-	-	-	-
	71.10	平均寿命の延伸分を上回る健康寿命の延伸	実績値	-	(71.54)	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-	-
	単位	歳	達成度	-	-	-	-	-	-
	指標の説明	日常生活に制限のない期間の平均 (令和3年12月頃公表予定) <参考> 老人クラブ加入者数 							
②健康寿命 (女性) 	現況値	目標値	目標値	-	-	-	-	-	-
	73.83	平均寿命の延伸分を上回る健康寿命の延伸	実績値	-	(75.09)	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-	-
	単位	歳	達成度	-	-	-	-	-	-
	指標の説明	日常生活に制限のない期間の平均 (令和3年12月頃公表予定)							

(2) 政策パッケージ2-③の検証結果

女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は目標を上回っており、多様な働き方ができる企業との出会いの場づくりや女性の活躍推進に向けた取組を希望する企業に対する支援等により、女性の社会参画は着実に進んでいる。今後も、誰もが働き続けることのできる環境づくりに向けた取組を推進していく必要がある。

また、岡山市、倉敷市を除く25市町村の単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会が行う事業に要する経費を助成し、活動の活性化を図った。高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進するため、引き続き支援を行っていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 女性や高齢者、障害のある人の社会参画の促進

【施策1】男女の均等な雇用機会の確保と女性の活躍推進

■ 施策1の検証

女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するアドバイザーの派遣や、同じような立場の女性同士の意見交換の場の提供などを行った。女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は伸びてきているが、今後も、誰もが働き続けることのできる環境づくりに向けた取組を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性活躍・WLB応援アドバイザー事業	実施目的	女性活躍に対する機運は高まり、企業経営におけるその重要性も理解されつつあるものの、現状では、その認識と取組に企業ごとに大きな差がある。そこで、企業の実情に応じた女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に関する取組を支援し、企業の女性活躍等に向けた取組を加速させる。	4
成果・課題	アドバイザーを30社に派遣し、人材育成、働きやすい環境づくりなど、各企業の実情に応じたアドバイスを行うとともに、派遣取組事例集を作成し、関係機関等に配布した。派遣後に具体的な取組や効果があったと回答した企業が多く、企業における意識改善や女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進につながった。			
男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま☆輝く女性☆未来設計応援事業	実施目的	働く女性の活躍に向けた課題解決のため、働く女性のロールモデルの紹介等を通じて女性の仕事の姿勢や将来ビジョン、仕事と家庭の両立方法など多様な活躍の姿を見える化するとともに、課題を共有する女性同士等が意見交換を行う場を設け、その解決に向けたきっかけづくりにつなげることで女性自身の活躍する意欲を喚起する。	4
成果・課題	ウェブサイト「あなたも輝く☆晴れの国女子」でロールモデル12人を紹介するとともに、トークイベント「私の働き方発表会」を開催し、女性自身の活躍に向けた意欲を喚起した。子育て中や管理職など同じ様な立場の女性同士等の意見交換会を開催し課題解決やネットワークの構築につなげた。			
男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働く女性トータルアシスト事業	実施目的	ライフイベントに区切りがついた時点で、働くことを考え始めた女性に対するセミナーや、在宅ワーク向け技能研修等を実施し、円滑な就業の促進と、就労の幅の拡大を図る。あわせてキャリア形成に向けた企業研修を行い、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。	4
成果・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、いずれの講座も定員を見直し、安全に配慮した形で実施した。そのため受講者数が当初の予定人数を大きく下回ったが、従前の会場参加型とは別にオンライン参加や後日ウェブ配信の実施、講座回数を増やす等、柔軟に対応したことにより受講者の満足度は高く、新たな実施形態の確立にもつながった。			
平均				4.0

【施策2】 出産・子育て後の女性の再就職等の支援

■施策2の検証

働くことを希望しながら時間的な制約が多く、就労に踏み出せない子育て中の女性等を対象に、就職への動機付けにつながるセミナーや多様な働き方が選択できる企業との出会いの場づくりを提供する等で、子育て中の女性の将来の就労に向けた支援等を行った。今後も、出産や子育て等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働く女性トータルアシスト事業【再掲】	実施目的	ライフイベントに区切りがついた時点で、働くことを考え始めた女性に対するセミナーや、在宅ワーク向け技能研修等を実施し、円滑な就業の促進と、就労の幅の拡大を図る。あわせてキャリア形成に向けた企業研修を行い、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。	4
成果・課題		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、いずれの講座も定員を見直し、安全に配慮した形で実施した。そのため受講者数が当初の予定人数を大きく下回ったが、従前の会場参加型とは別にオンライン参加や後日ウェブ配信の実施、講座回数を増やす等、柔軟に対応したことにより受講者の満足度は高く、新たな実施形態の確立にもつながった。		

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性就職応援事業	実施目的	子育て世代をはじめとする女性の就職を積極的に支援することにより、女性の社会的活躍の機会を増加させ、本県の労働力の確保及び人材の有効活用を図る。	4
成果・課題	開催市町や管轄ハローワークの協力を得ることができ、例年は下回るものの、一定数の参加があった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加予定企業や申込者の参加辞退もあったため、引き続き感染症対策を講じるなどし、女性の雇用理解のある企業や、働きたい女性が安心して参加できるよう取り組む必要がある。			
			平均	4.0

【施策3】女性の創業促進

■施策3の検証

女性創業相談窓口の開設、創業セミナーや創業塾の開催により、創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援した。引き続き、創業前後の不安定な時期や経営の安定に向けた支援を行う必要がある。

■主な事業の取組状況

産業経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。	5
成果・課題	女性が参加しやすい環境づくりに取り組むことで、女性創業サポートセンターへの相談件数が213件、創業塾の受講者が24名となった。今後も引き続き、創業に向けた支援を適切に行うとともに、創業後のフォローアップにも取り組んでいく。			

【施策4】高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の促進

■施策4の検証

見守り・子育て支援活動などの社会貢献や健康ウォーキングや介護予防などの健康づくりに主体的に取り組む老人クラブへの活動支援を行うことにより、高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の促進を図った。今後とも、これらの活動に主体的に取り組む老人クラブの支援を通じ、クラブの魅力アップに取り組むとともに、市町村等と連携しながら、クラブの活動内容の周知を図っていく必要がある。また、県や関係団体で構成する「岡山県生涯現役促進協議会」の運営やシルバー人材センター事業に対する支援を通じ、高齢者の就職促進を図った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は微増しているが、引き続き高齢者の雇用の促進を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高齢者就職促進事業	実施目的	少子化・高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中であって、本県の経済を維持・発展させていくため、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」の実現を目指して、高齢者雇用を促進する。	2
成果・課題	シニア就業サポートデスクでの就業相談事業などの岡山県生涯現役促進協議会の事業やシルバー人材センターへの支援により高齢者雇用の促進に取り組んだ。引き続き、生涯現役促進事業を実施し、これまでの成果等の県内普及を図る。			
保健福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	老人クラブ活動等社会活動促進事業	実施目的	高齢者が生きがいを持って活躍するよう、老人クラブが行う社会奉仕活動や健康づくりのための事業などを支援する。	3
成果・課題	岡山市、倉敷市を除く25市町村の単位クラブや市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会が行う子育て支援活動や健康づくり事業などに要する経費を助成し、高齢者の社会参加を促進した。今後とも、高齢者が生きがいを持って活躍する地域社会の形成をするため、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進に向け、支援を行っていく必要がある。			
			平均	2.5

【施策5】障害のある人の就労等の支援

■施策5の検証

障害者就業・生活支援センターを中核として、雇用と福祉が連動した相談・支援により、一般就労への移行を促進した。また、労働局関係機関と連携して就業支援事業を行い、民間企業の実雇用率は法定雇用率を上回ったが、約半数の企業が未達成のため、さらなる取組が必要である。

■主な事業の取組状況

障害者福祉部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	障害者就業・生活支援センター事業	実施目的	就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある人に対し、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行い、一般就労への移行を促進する。	
	成果・課題	県内4か所の障害者就業・生活支援センターを3法人に委託して支援を進めるとともに、就労系事業所を対象としたワークフォーラムの開催や、支援者・当事者がペアで参加する実践に即したジョブガイダンスの開催等、雇用と福祉が連携し、一般就労への移行・定着を促進した。引き続き、ハローワークや地元企業等とも連携した取組を進めていく。		
障害者福祉部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	A型事業所経営改善応援事業	実施目的	就労継続支援A型事業所のうち、県内の約8割の事業所が、利用者の賃金を生産活動による収益で賄えていない状況にあり、利用者が安心して就労できる環境を整えるため、経営改善や事業の安定化に取り組むA型事業所を支援する。	
	成果・課題	中小企業診断士等の専門家派遣や啓発セミナー、新たな販路開拓・収益拡大等に向けて、一般企業とA型事業所の個別商談会等を開催した。2020年度で事業実施3年を迎えたことや新型コロナウイルス感染症の影響等により、2020年度の派遣件数は7件にとどまったが、A型事業所の経営改善につながることができた。		
労働局労働政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	障害者雇用対策事業	実施目的	障害のある人が、その適性と能力に応じて働くことができるよう、関係機関と連携して働きやすい職場環境の確保などを企業に働きかけるとともに、就労面接会の開催などにより就労の支援を行う。	
	成果・課題	障害者法定雇用率及び障害者雇用の促進については、岡山労働局等と連携を図りながら事業を実施した。民間企業の障害者実雇用率は、2.44%で対前年比で0.01ポイント低下したが、法定雇用率を達成した企業の割合は、53.6%で対前年比で0.8ポイント上昇した。		
平均				3.3

パッケージ2-④ 魅力ある教育環境の整備

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①小・中・高等学校における暴力行為の発生割合(児童生徒1千人当たり) 	現況値	目標値	目標値	5.0	4.0	3.8	3.6	3.4	3.2
	5.2	3.2	実績値	5.1	5.2	5.8	6.0	6.5	5.5
			達成率(%)	98.0	76.9	65.5	60.0	52.3	58.2
	単位	件	達成度	3	2	2	2	2	2
	指標の説明	児童生徒1千人当たりの発生割合							
②全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(小学校) 	現況値	目標値	目標値	12	10	10	10	10	10
	28	10	実績値	25	19	31	29	-	15
			達成率(%)	-	-	-	-	-	-
	単位	全国順位	達成度	2	3	1	1	-	3
	指標の説明	全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位 (※R1は新型コロナウイルス感染症の影響により、調査中止)							
②全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(中学校) 	現況値	目標値	目標値	13	10	10	10	10	10
	41	10	実績値	41	34	40	19	-	16
			達成率(%)	-	-	-	-	-	-
	単位	全国順位	達成度	2	2	2	3	-	3
	指標の説明	全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位 (※R1は新型コロナウイルス感染症の影響により、調査中止)							
③「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合(小学校6年生) 	現況値	目標値	目標値	-	-	45.8	47.2	48.6	50.0
	38.5	50.0	実績値	-	-	39.6	41.1	-	30.7
			達成率(%)	-	-	86.5	87.1	-	61.4
	単位	%	達成度	-	-	3	3	-	2
	指標の説明	全国学力・学習状況調査結果 (※R1は新型コロナウイルス感染症の影響により、調査中止)							
③「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合(中学校3年生) 	現況値	目標値	目標値	-	-	22.5	23.3	24.2	25.0
	18.5	25.0	実績値	-	-	20.2	22.1	-	18.0
			達成率(%)	-	-	89.8	94.8	-	72.0
	単位	%	達成度	-	-	3	3	-	2
	指標の説明	全国学力・学習状況調査結果 (※R1は新型コロナウイルス感染症の影響により、調査中止)							

(2) 政策パッケージ2-④の検証結果

新型コロナウイルス感染症の影響等により、2021年度全国学力・学習状況調査は例年より約1カ月遅い実施となったが、児童生徒一人ひとりの学力の定着状況を把握・分析し、個々の児童生徒の課題に対応した復習システムや、補充学習のための支援員の活用により、つまずきの解消を図る必要がある。

暴力行為等については、県警察と連携した課題の大きい学校への重点的支援を継続するとともに、生徒指導の核となる教員の育成や相談体制の充実など、新たな問題行動を生まない学校づくりを推進する必要がある。

社会に貢献する態度の育成については、指標が改善傾向にあるものの目標を下回っており、小学校段階から地域への愛着と地元貢献意識を育てる取組を推進する必要がある。

留学の機会の提供については、経済団体の協力により当初の目標以上の31社の協力が得られ、4人の留学を支援した。より多くの留学を支援するため協力企業の拡大に取り組む必要がある。

(3) 推進施策

ア 子どもたちの学力向上や徳育の推進

【施策1】学校の荒れへの対応

■施策1の検証

生徒指導対応等のための教員や支援員、専門家などの効果的な配置・活用、関係機関等と連携した支援体制や教育相談体制、教職員研修の充実を図るとともに、心理検査を活用した落ち着いた学級づくり等の支援に取り組み、授業エスケープや学級崩壊については改善が見られた。
一方で、暴力行為の発生割合に改善が見られず、また、長期欠席・不登校の出現割合は増加しており、取組の徹底が必要である。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
人権教育・生徒指導課 教育委員会	スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業	実施目的	社会福祉等の専門的な知識や技術をもったスクールソーシャルワーカー（SSW）を学校教育の場において積極的に活用し、地域の関係機関等との行動連携を活性化させることにより、問題行動や不登校等の課題を抱える児童生徒や保護者等に対する多角的・実効的な支援の充実を図る。	4
		成果・課題	各学校へ担当のSSWを配置し、巡回訪問を行うとともに、スーパーバイザーを2名委嘱し、SSWの対応力向上を図ることで、支援ニーズに応じた対応の充実を図ることができた。一方で、SSWとなる人材の安定した確保が課題である。	
人権教育・生徒指導課 教育委員会	学級崩壊等早期対応事業	実施目的	暴力行為や学級の荒れが見え始めた学校に対して、指導員が関係機関等と連携した指導・支援を行うことで、問題行動の解決及び生徒指導体制の強化を図る。	4
		成果・課題	早期から継続的に集中指導員等を派遣して学校の荒れの兆候を把握し、各種専門家や教育事務所、所管教委等と連携して支援を行い、必要に応じて支援員を配置することで、学校の状況の改善につながっている。引き続き、学級の荒れが大きくなる前に、学校からの迅速な支援要請を促すとともに、教育事務所や所管教委等と連携した巡回訪問等により課題の早期発見に努める。	
			平均	4.0

【施策2】就学前教育の充実等

■施策2の検証

小学校入学に向けた学びの連続性の確保に向け、保幼小接続スタンダードの普及や就学前スーパーバイザーによる指導助言を行うなど、就学前教育の充実が図られた。
引き続き、新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実等とともに、4歳児を対象とした早期支援の取組の普及を図るなど、就学前教育の充実と小学校への円滑な接続の推進を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
義務教育課 教育委員会	就学前教育推進プロジェクト	実施目的	教職員の指導力向上と保幼小の円滑な接続を図ることにより、就学後の教育を見据えた就学前教育を推進する。	4
		成果・課題	幼児教育センターを課内に設置し、保幼小接続スタンダードの普及を図るとともに、配置している就学前教育スーパーバイザーが市町村の研修会等において指導・助言を行うことにより、市町村による保幼小接続カリキュラムの実施・改善が促進されるなど、就学前教育の充実が図られている。今後は、研修への参加人数の増加に向けた手立ての検討が必要である。	
特別支援教育課 教育委員会	就学前からの発達支援事業	実施目的	発達障害等の可能性のある子どもを的確に把握し、地域の保健・福祉・医療等と連携して個に応じた指導及び支援を早期から適切に開始することにより、特別な支援を必要とする子どもの集団への適応力を高め、就学後の学校において落ち着いた学習環境を実現する。	4
		成果・課題	専門指導員や就学前支援コーディネーター等が、24市町村の幼稚園等を対象に巡回相談を行う体制を整備し、発達障害等の可能性のある幼児の早期発見・把握や園への指導・支援を実施した。幼稚園等での指導の質が向上し幼児の集団への適応が良くなったことで、通常の学級へ就学する事例が見られるようになり、個別の教育支援計画等の引継率が向上した。引き続き、巡回相談を行う市町村の増加を図り、支援の取組を普及する必要がある。	
			平均	4.0

【施策3】確かな学力の向上

■施策3の検証

新型コロナウイルス感染症の影響等により、2021年度全国学力・学習状況調査は例年より約1カ月遅い実施となったが、児童生徒一人ひとりの学力の定着状況を把握・分析し、個々の児童生徒の課題に対応した復習システムや、補充学習のための支援員の活用により、つまずきの解消を図る必要がある。

家庭学習については、宿題の内容や出し方・評価の工夫、メディアコントロールなど、「家庭学習のスタンダード」を基に家庭学習指導を徹底し、児童生徒の学習習慣の形成を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育 義務 委員会	授業改革支援事業	実施目的	授業改善及び教員の意識改革・指導力向上を推進することにより、子どもの学習意欲を喚起する授業力の高い教員を育成し、児童生徒の学力向上に資する。	4
		成果・課題	学校経営アドバイザー等による学校訪問を通じて校長のビジョンと戦略を支援したが、全ての学校において学校経営アクションプランに基づいた組織的な取組とする必要がある。また、授業改革推進リーダー・推進員を配置し、岡山型学習指導のスタンダード・増補版に基づく指導を実施することにより授業改善に寄与したが、今後も新学習指導要領で求められる主体的・対話的な深い学びにつながる授業改善の取組をさらに進める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育 委員 会	教師業務アシスタント配置事業	実施目的	印刷等を教員に代わって行う教師業務アシスタントを学校に配置し、学校現場の教育体制の充実を図ることで、教員の事務作業等の負担軽減や児童生徒と向き合う時間の確保に資する。	3
		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本事業の成果を正確に把握、検討することが難しい状況であるが、個別の実施報告書からは、事業により負担感が軽減している様子が読み取れる。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育 保健 体育 委員会	部活動指導員配置事業	実施目的	教員の勤務負担軽減、部活動の充実及び学校現場の教育体制の充実を図ることにより、学力向上に資する。	3
		成果・課題	部活動指導員が充てられる顧問だけでなく、学校全体にも業務負担軽減の波及効果が得られている。一方で、地域や競技等によっては人材の確保が困難なことが課題である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育 義務 委員会	放課後学習サポート事業	実施目的	放課後等の補充的な学習を支援することで、学習内容や学習習慣の確実な定着を図り、児童生徒の学力向上に資する。	4
		成果・課題	放課後等の補充学習支援を21市町（組合）、小学校174校、中学校69校で実施し、補充学習の実施状況を改善するとともに、個別指導等によるつまずき解消を促進した。課題であった中学校の家庭学習時間も改善傾向にあるが、引き続き、支援を必要とする生徒の参加を促進するとともに、実施頻度や指導の質の向上を図る必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育 委員 会	家庭学習指導推進プロジェクト	実施目的	家庭学習のスタンダード・増補版の活用を徹底させ、家庭学習の量的・質的充実を図るとともに、計画的かつ自律的に学習に取り組む習慣を定着させることにより、学力の向上に資する。	3
		成果・課題	家庭学習のスタンダード・増補版を初任者等に配付するとともに、家庭用資料を小・中学校に配付して新入生向け説明会等を活用して各家庭に配付するよう依頼し、家庭学習に関する組織的な取組の重要性や家庭学習の意義等の普及・啓発を行った。特に中学校においては改善傾向にあるが、家庭学習時間の拡充や生活習慣の改善を図る指導のさらなる徹底が必要である。	
平均				3.4

【施策4】道徳教育の充実等による規範意識の確立

■施策4の検証

道徳の教科化対応研修や県独自の道徳教育副読本の活用促進、中学校での「考え議論する道徳」の実現に向けた授業改善、学校・家庭・地域が一体となったあいさつ運動等を実施することにより、道徳教育の普及が図られるとともに、子どもたちの自立心や主体性、規範意識の向上、郷土愛の醸成を推進した。

引き続き、道徳の教科化に伴う課題の解決を図る実践的な研修の実施や、授業の好事例の普及等に取り組むことで、道徳教育のさらなる充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

教育委員会課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	道徳教育総合支援事業	実施目的	本県が目指す、よりよく生きようとする子ども、規範意識の高い他人を思いやることができる子ども及び豊かな人間関係を構築できる子どもの育成に向け、学校における道徳教育の充実を図る。	
成果・課題	就学前から高等学校段階までの心の教育の充実のため、県内公立幼稚園・認定こども園の道徳教育を推進する教諭・保育教諭を対象とした研修会を開催するとともに、中学校道徳授業づくり支援のために郷土の偉人に関する教材を作成し、道徳教育の充実を図った。今後、道徳の教科化に伴う課題の解決を図る実践的な研修や授業の好事例の普及が必要である。			

イ 郷土への愛着と誇りを持ち地域に貢献する人材の育成

【施策5】郷土愛の醸成

■施策5の検証

離島での様々な体験を通じて、島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、本県の未来を担う人材としての芽を育て、参加した小中学生の視点から発見した島の魅力を発信することができた。

■主な事業の取組状況

中山間民・地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまの離島で学ぶ！小中学生島体験学習事業	実施目的	県内の小中学生を対象に、島に滞在しながら、島の自然や文化、産業などを体験・学習する機会を提供することにより、離島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、将来、島の振興を担う人材としての芽を育てる。	
成果・課題	市町村教育委員会等の協力のもと、目標を大きく上回る参加が得られ、多くの小中学生に島の自然・文化、産業などの魅力を体験してもらうことができた。2018年度から島独自の伝統や産業等について学ぶ機会を活動内容に組み込むことを必須としており、離島への関心や愛着心のさらなる醸成を図ることとする。			

【施策6】社会に貢献する態度の育成

■施策6の検証

小中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携し、地域課題解決や地域の特色を生かした魅力づくり等を行う取組を実施し、望ましい勤労観や職業観の育成に向けた体験の機会を地域と連携して創出することで、社会的・職業的自立を図る上で必要となる、将来の夢や目標を持つ児童生徒の育成を推進した。

■主な事業の取組状況

教育委員会課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま創生小中学校パワーアップ事業	実施目的	小学校段階から地域への愛着や地元貢献意識を育て、将来のおかやま創生を担う人材の育成を図る。	
成果・課題	小・中学校のこれまでの学習活動を「小中学校9年間で育成すべき力」と「ふるさと学習」の視点から整理することによって、目的意識を明確にして学習を実施することができた。今後は、児童生徒が達成感を感じられるよう、学習内容を発信する機会や発信に対してフィードバックを得る機会が必要である。			

ウ グローバル・リーダーの育成など魅力ある高等教育の推進

【施策7】地域に根ざしたグローバル・リーダーの育成

■施策7の検証

派遣者の募集を行い、8人の大学生の応募があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣手続きを中止した。派遣中止に至るまでに協力が得られていた22社に対しては、引き続き2021年度事業への協力を依頼し、承諾をもらった。

■主な事業の取組状況

県民生活部 国際課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山発！留学生倍増計画（おokayama若者グローバルチャレンジ応援事業）	実施目的	海外での学修と実践活動を通じて、チャレンジ精神や行動力を備え持つ骨太な人材を育成する。 また、インターンシップを通じて、県内企業への愛着や地域貢献したいという志を持つ人材を育成し、県内企業への就職の橋渡しをする。	
成果・課題	派遣者の募集を行い、8人の大学生の応募があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣手続きを中止した。帰国報告会や留学促進フェアにおいて、2019年度派遣者等が、留学で得た成果等を後輩学生等に伝えることにより、学生の留学への関心・意欲を喚起した。なお、派遣中止に至るまでに協力が得られていた22社に対しては、引き続き2021年度事業への協力を依頼し、承諾をもらった。			

【施策8】県立大学における高等教育の推進

■施策8の検証

該当事業なし

パッケージ2-⑤ 安全・安心な地域づくり

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
① 自主防災組織率 	現況値	目標値	目標値	68.0	72.0	75.0	78.0	80.0	82.0
	64.4	82.0	実績値	69.4	74.2	75.1	77.0	87.2	88.2
			達成率(%)	102.1	103.1	100.1	98.7	109.0	107.6
	単位	%	達成度	4	4	4	3	4	4
	指標の説明	管内世帯数に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合（速報値）							
② 刑法犯認知件数 	現況値	目標値	目標値	15,843	15,000	14,250	13,538	13,000	12,000
	17,209	12,000	実績値	14,706	12,740	11,105	9,509	9,436	7,832
			達成率(%)	107.7	117.7	128.3	142.4	137.8	153.2
	単位	件/年	達成度	4	4	5	5	5	5
	指標の説明	警察において発生を認知した刑法犯事件の数							
③ 人身交通事故件数 	現況値	目標値	目標値	-	-	8,700	8,500	8,200	8,000
	10,627	8,000	実績値	-	-	7,220	5,902	4,690	4,288
			達成率(%)	-	-	120.5	144.0	174.8	186.6
	単位	件/年	達成度	-	-	5	5	5	5
	指標の説明	警察において発生を認知した、人の死亡又は負傷を伴う交通事故の数							

(2) 政策パッケージ2-⑤の検証結果

あらゆる災害から人命を守ることを最優先に、災害時にはまず「自らの命は自らが守る」行動の重要性の周知や、地域の防災活動への支援等を推進したことなどにより、自主防災組織率は年々向上している。引き続き、平成30年7月豪雨災害等を教訓に、様々な機会を通じて普及啓発や防災訓練を実施することにより、県民の防災意識を高め、災害時の適切な避難行動につなげるとともに、地域での自主防災活動の活性化を図る必要がある。

総合防災情報システムを有効に活用し、防災関係機関との情報共有及び県民への情報の提供など、災害対応能力の向上を図っているところである。高潮対策事業では、護岸等を整備し、高潮等による浸水被害の軽減を図った。河道内整備事業（新ふるさとの川リフレッシュ事業）では、洪水被害のリスク軽減のため、市町村との協働によるコスト縮減に取り組みながら、治水安全度の向上を図った。土砂災害防止施設整備事業では、砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、被害の防止・軽減を図った。

刑法犯認知件数が戦後最少を更新するなど、治安水準は改善傾向にあるが、子ども・女性を対象とした犯罪や特殊詐欺、サイバー空間を利用した犯罪が後を絶たないほか、少年非行についても依然として深刻な状況にある。

引き続き、県民総ぐるみによる犯罪抑止対策、特殊詐欺対策、交通事故防止対策等を推進していく必要がある。

(3) 推進施策

ア 住民が地域防災の担い手となる環境整備などの防災対策の推進

【施策1】自主防災組織の結成促進・活性化

■ 施策1の検証

県民の防災意識の高揚を図る普及啓発や地域の防災活動に対する支援など、自助、共助の取組を促進したことにより、自主防災組織率が着実に向上している。

■ 主な事業の取組状況

知事直轄	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	危機管理課	防災訓練事業	<p>実施目的</p> <p>県・市町村、防災関係機関及び地域住民の参加により、想定される災害に対応した防災訓練を実施し、関係機関と連携した災害対応力の強化と県民の防災意識の醸成を図り、地域の防災力向上を図る。</p>	<p>成果・課題</p> <p>台風を想定した水害特別防災訓練や地震を想定した図上防災訓練と総合防災訓練を実施し、市町村、防災関係機関と連携して災害対応力向上を図った。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により地域住民の訓練への参加等は見送ったため、県民の防災意識の醸成については成果は限定的となった。今後は、感染拡大防止に配慮した地域住民の訓練への参加の在り方等を検討する必要がある。</p>
知事直轄	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	危機管理課	防災まちづくり総合支援事業	<p>実施目的</p> <p>「共助」の要となる自主防災組織の結成、活動の活性化を促進し、災害発生時の被害拡大を防止する地域防災力の向上を図る。</p>	<p>成果・課題</p> <p>自主防災組織の中核・リーダーとなる防災士の養成は着実に進んでいる。引き続き、自主防災組織の新たな結成、活動の活性化に向けて、補助金の積極的かつ効果的な活用を促す必要がある。</p>
知事直轄	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	危機管理課	自主防災組織リーダー研修会事業	<p>実施目的</p> <p>地域の防災活動の中核を担う防災リーダーを育成することで、自主防災組織の活動活性化を促進する。</p>	<p>成果・課題</p> <p>自主防災組織とリーダーの役割や活動の先進事例等について、近隣の防災リーダーが相互に学び合い、今後の活動に活かすことができるよう、県民局単位で1回ずつ基礎的な研修会を実施した。今後も、自主防災組織の活動を促進するため、地域の防災活動の中核を担う防災リーダーを養成する必要がある。</p>

危機管理課 知事直轄	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地区防災計画 (避難支援個別 計画)作成モデル 事業	実施目的	河川氾濫、津波等で浸水が想定される区域や土砂災害警戒区域がある地区において、地区防災計画又は避難行動要支援者の個別計画作成をモデル事業として支援する。	
成果・課題		3つのモデル地区を選定し、専門家をアドバイザーとして派遣するとともに、県職員も各部会に出向いて取組を支援した。また、県と全市町村で構成する協議会において、モデル地区での計画作成過程やノウハウ等の情報共有を図ることができた。個別避難計画が法定計画となり、作成が市町村の努力義務となったことから、引き続き、計画作成が全県的に広がるよう、モデル事業の成果を情報発信する必要がある。		
危機管理課 知事直轄	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	自主防災組織支援事業	実施目的	自主防災組織の結成や活動の活性化を促し、地域防災力の強化を図る。	
成果・課題		専門家による講演や避難者カード作成等を通じて防災意識の醸成を図り、自主防災組織の立ち上げ支援を行った。引き続き、地域防災力向上のために、自主防災組織の新規設立や活動を支援する必要がある。		
平均				3.6

【施策2】消防団員の確保

■施策2の検証

女性や若者に焦点をあて、消防団員募集のPRや大学生消防応援隊を通じた入団促進を図ったところ、団員全体では減少したが、女性団員や学生団員の新規入団につながった。

■主な事業の取組状況

知事直轄 消防保安課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県大学生消防応援隊育成・支援事業	実施目的	次代の消防力の担い手である大学生に消防に関する活動を身近なものとして体験してもらい、理解促進と消防に対するイメージアップを図るとともに、将来的に消防団入団へつなげる。	
成果・課題		大学生消防応援隊育成・活動支援事業を実施し、消防団の理解促進とイメージアップに努めた。今後も継続的に団員確保につなげる取組を実施する必要がある。		

【施策3】防災施設の整備

■施策3の検証

おかやま防災情報メール登録件数は6万5千件を超え、県民への防災情報提供ツールとしての役割を果たしている。高潮対策事業では、護岸等を整備し、高潮等による浸水被害の軽減を図った。河道内整備事業（新ふるさとの川リフレッシュ事業）では、洪水被害のリスク軽減のため、市町村との協働によるコスト縮減に取り組みながら、治水安全度の向上を図った。土砂災害防止施設整備事業では、砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、被害の防止・軽減を図った。

■主な事業の取組状況

防土砂防課 土木部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま「避難確保」プロジェクト（要配慮者の避難確保に向けて）	実施目的	2017年の水防法改正等により義務化された浸水想定区域・土砂災害特別警戒区域内における要配慮者利用施設の避難確保計画作成を支援するため、施設毎に災害リスクの調査・提供を行う。	
成果・課題		災害リスク情報調査の実施及び調査結果の市町村への情報提供、要配慮者利用施設の管理者等を対象とした避難確保計画作成に係る説明会を開催し、避難確保計画作成を促進した。		

知事直轄 危機管理課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新・総合防災情報システム整備事業	実施目的	2013年度から2014年度にかけて構築した現行システムは、2020年度末でメーカーによるハードウェアの保守が終了し、障害発生時の修理対応ができなくなる等、機能維持に支障があったことから、信頼性や操作性の向上などシステムの機能強化も含め、2019年度から新たなシステムを構築する。	3
成果・課題		様々な機会を通じて、「おかやま防災情報メール」をPRし、登録件数は徐々に増加してきたが、防災アプリの普及等により2020年の登録件数は減少した。今後は、防災に関する情報の入手先の選択肢が増加していることを踏まえて、県民に対し、より効果的な情報提供に努める。		
技術管理課 土木部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ドローン活用災害対応力強化事業	実施目的	大規模災害時の土砂崩れ等により、被災箇所へ近づけず調査が難航し、被災状況の把握に時間を要していることや、落石発生箇所の調査においては、専門業者への依頼が必要となり、現地の安全確保までに時間を要しているため、ドローンを導入し、職員が活用することにより、安全かつ効率的な状況把握を目的とする。	4
成果・課題		高梁・真庭地域において、ドローンの操縦に必要な技術や知識を有する操縦者8名を育成し、ドローン2台を導入した。導入後は、落石発生箇所の調査等において、ドローンを活用し俯瞰的な写真撮影を行うことにより、落石発生箇所やその周辺の法面の状況等を安全かつ正確に把握することが可能となり、速やかな現地対応を行うことができた。		
防災土木部 防土砂防課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	土砂災害防止施設整備事業	実施目的	土砂災害から「命を守る」防災施設整備の推進を実現するため、近年土砂災害が発生した場所、保全人家の多い箇所、要配慮者利用施設、避難施設、公共施設が存在する箇所等に重点的に砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、土砂災害の防止及び被害の軽減を図る。	4
成果・課題		限られた予算の中で実施箇所数や完了箇所数を増やすために、一層の効率化が求められる。また、円滑な事業実施のため、関係市町村との連携や地元関係者の協力体制を整えることが重要である。		
防災土木部 防土砂防課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高潮対策事業	実施目的	高潮や津波による浸水被害から背後地を防護するため、建設海岸における海岸保全施設の整備を推進する。	3
成果・課題		岡山沿岸海岸保全基本計画に基づき、建設海岸における海岸保全施設の整備を推進した。		
土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高潮・老朽化対策事業	実施目的	海岸保全区域において、高潮等による浸水被害から県土を保全する。	3
成果・課題		4港湾海岸、4カ所について事業進捗を図った。継続箇所については、引き続き整備を行い、安全確保に努める。		
土木部 河川課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	河道内整備事業	実施目的	これまでも河道掘削や樹木伐採などの河道内整備を実施してきたところであるが、依然として対策が必要な箇所が多いことから、土砂堆積や樹木繁茂により流水が阻害されている箇所について、河道内整備実施計画に基づき、効果的・効率的に河道内整備を行い、氾濫リスクの軽減を図る。	5
成果・課題		河道内整備により、洪水被害リスクの軽減を図った。また、協働の取組を地域に浸透させ、市町村の協力による撤去土砂、伐採樹木の処分に係るコストの縮減を図った。一方で、アダプト活動及び地域防災活動に寄与するとともに、河川環境改善による不法投棄の抑止にも寄与した。		

土河川部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	重要水防箇所の情報の高度化事業	実施目的	水防活動に有効な情報を提供し、迅速な対応による被害軽減や避難時間の確保等につなげる。	4
	成果・課題	当初目標としていた2020年度重要水防箇所1,990箇所については、GISデータの作成が完了したが、2021年度に開催される水防協議会において、重要水防箇所が見直されるため、その対応を早期に完了できるように努める。		
土河川部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	堤防点検樹木伐採等	実施目的	堤防点検、巡視の精度向上のため、集中的に重要水防箇所の樹木等の伐採を推進する。	3
	成果・課題	堤防の安全性を確保するために、重要水防箇所の樹木等の伐採を実施し、堤防点検及び巡視の精度向上を図った。引き続き、堤防点検等の支障となる樹木等の伐採を行い、堤防の安全性の確保に努める。		
土河川部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	河川管理施設の高度化事業	実施目的	手動操作の樋門については、出水時の迅速な操作が求められるとともに、高齢化等により操作の負担や担い手不足が生じていることから、樋門の無動力化により、操作の迅速化及び負担軽減を図る。	3
	成果・課題	2020年度に無動力化のための設計委託を完了し、11基の工事発注を実施した。今後、残り8基の工事発注を迅速に行い、早期に工事完了できるよう努める。		
農林耕地産部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ため池防災・減災対策推進事業	実施目的	近年、頻発化する集中豪雨や今後発生する可能性が高い大規模地震に備え、ため池の決壊による下流域への被害を未然に防止するため、改修や廃止など、ため池の防災・減災対策を推進する。	4
	成果・課題	市町村と連携を図りながら、56か所のため池の改修や廃止を実施した。引き続き、ため池が決壊した場合の影響度や緊急性など優先度を定めた上で、効果的・効率的な防災・減災対策を進める必要がある。		
平均				3.7

イ 犯罪や交通事故の少ない社会を目指す取組の強化

【施策4】犯罪の起きにくい社会づくりの推進

■施策4の検証

地域ボランティアをはじめ、自治体、地域住民、事業者等との緊密な連携を図りながら、県民総ぐるみで各種犯罪抑止対策に取り組んだ結果、2020年中の刑法犯認知件数は7,832件と、18年連続で減少し、戦後最少を更新した。

引き続き、地域ボランティア、自治体、地域住民、事業者等と連携して各種対策を推進し、治安の質的改善を図る。

一方で、特殊詐欺被害は、認知件数が102件と、前年と同数であったものの、名義貸しトラブル解決名目による高額被害が散発したことから、被害額は約5億2,010万円と、約3億150万円増加した。

依然として被害者の大半を高齢者が占めているほか、キャッシュカードが狙われる「預貯金詐欺」や「キャッシュカード詐欺盗」という手口の被害が拡大するなど、深刻な情勢が続いていることから、「三本の矢」作戦（広報啓発活動の強化、水際対策の強化及び身近な人を守る気運の醸成に向けた取組）を深化させ、被害の根絶に向けた対策をさらに強化していく必要がある。

■主な事業の取組状況

警察本部	生活安全部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			生活安全対策費 (犯罪抑止対策分)	実施目的 すべての県民が防犯意識を高め、積極的に自主防犯活動に取り組むことによって犯罪を抑止し、「安全・安心の岡山」の実現を図る。	成果・課題 県民総ぐるみによる犯罪抑止対策を推進した結果、刑法犯認知件数は18年連続で減少したが、こうした中でも自転車盗や侵入窃盗等、県民にとって身近な犯罪の発生が依然として後を絶たないことから、犯罪の発生実態等に応じて被害防止に向けた効果的な広報啓発活動や防犯ボランティアに対する活動支援等の取組をより一層強化していく必要がある。
警察本部	刑事部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			重要犯罪等への対処に向けた通信指令システム等の高度化事業経費	実施目的 通信指令システムと連携した高性能なカメラを整備し、捜査等に活用することにより、重要犯罪等の早期検挙や犯罪被害者の安全確保が可能になるとともに、これら高性能カメラで収集された画像を解析することにより、犯人の早期特定を可能とし、捜査の高度化を推進する。	成果・課題 「可搬型警戒カメラ」は犯罪被害者の安全確保の観点から活用しているほか、犯罪現場での犯行状況の撮影等で成果を上げた。「可搬型よう撃カメラ」は事件検挙のほか、裏付け捜査等の資料としても活用しており、犯人の早期特定に貢献するなど着実に成果を上げている。ただ、効率的な運用を行っているものの、配備台数が不足しており、すべての設置要望に応じることが不可能となっているため、機器のさらなる充実を図る必要がある。
県民生活部	くらし安全安心課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			子ども見守り防犯カメラ設置支援事業	実施目的 通学路等における子どもの犯罪被害等を未然に防止するため、犯罪の起きにくい環境を整備する。	成果・課題 2020年中の刑法犯認知件数は、防犯カメラの設置拡大はもとより、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や生活様式の変化等に伴い、侵入窃盗や自転車盗等は大幅に減少したが、万引きやオートバイ盗等は増加した。引き続き、警察、事業者、地域ボランティア等との連携・協働による諸対策を推進する。
県民生活部	くらし安全安心課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			犯罪被害者等支援金支給事業	実施目的 犯罪被害にあった直後の犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図る。	成果・課題 犯罪被害者等の当面の生活を支援する基礎自治体の制度が全国的に進んでいることから、この取組を県内に広げるため、市町村に対して丁寧に説明をした結果、犯罪被害者等給付金支給制度を制定した市町村が増加した。引き続き、犯罪被害者等支援の重要性を粘り強く説明する。
				平均	4.8

【施策5】交通安全思想の普及・徹底

■施策5の検証

2020年中は、すべての道路利用者のマナーアップを図ることを重点に、道路利用者ごとの的を絞った交通安全教育、広報啓発活動、交通指導取締りを推進した。特に、可搬式速度違反自動取締装置を活用して、通学路や生活道路の交通指導取締りを強化したほか、運転に不安がある高齢者に対し、運転免許証の自主返納を推進する「おかやま愛カード」事業や、ドライブレコーダーを活用した個別指導、安全運転サポート車の普及啓発活動等に取り組んだ。

さらに、信号機・道路標識等の交通安全施設整備等を推進した結果、2020年中の人身交通事故件数が4,288件（前年比－402件）、交通事故負傷者数が4,840人（前年比－475人）と減少した。

引き続き、各種取組を通じて県民の交通安全意識の高揚による交通事故抑止を図る。

■主な事業の取組状況

警察本部	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	交通部	高齢運転者の交通事故防止対策事業経費	実施目的 県内の交通事故は減少傾向にあるものの、依然として、交通事故死者の約半数を高齢者が占めていることから、高齢の運転者が自身の身体機能の変化を自覚することができる参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進することにより、高齢者が関係する交通事故の抑止を図る。	成果・課題 おかやま愛カード事業は、即日交付システム導入以前と比較すると、10%近い交付数の増加が続いており、2020年度は8,819件を交付した。また、ドライブレコーダーを活用した個別指導は84回、サボカー教室については16回開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれも実施回数が減少した。指導の必要がある高齢者ほど受講を希望しないケースが散見されており、これら的高齢者に対していかに指導を行っていくかが今後の課題である。	
警察本部	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	交通部	特定交通安全施設費	実施目的 交通安全施設(信号機、道路標識・標示、交通管制システム)の新設・改良等を通じて、交通事故防止や交通の円滑化を図る。	成果・課題 2020年度中は、交通管制センターで制御する信号機7基を更新し、交通の円滑化を図るとともに、生活道路対策として病院、学校付近にゾーン30を整備して通学児童等の安全確保に努めた。また、視覚障害者等に配慮した信号機の改良やエスコートゾーンの整備等、安全・安心な通行環境の整備を促進した。引き続き、交通実態に応じた交通規制の整備や老朽化した交通安全施設の更新を行う必要がある。	
警察本部	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	交通部	単県交通安全施設費	実施目的 交通安全施設(信号機、道路標識・標示等)の整備を推進し、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。	成果・課題 2020年度中は、信号機7基を新設したほか、最高速度、通行禁止、一方通行等の交通規制を199箇所実施した。引き続き、交通実態に応じた交通規制の整備や老朽化した交通安全施設の更新を行う必要がある。	
警察本部	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	交通部	出張訪問型交通安全体験教育推進経費	実施目的 道路交通における危険性を疑似体験したり、身体機能の低下等を実感したりすることができるシミュレーター等を活用した出前方式による参加・体験型の交通安全教育により、交通安全意識の高揚を図る。	成果・課題 交通安全体験車を活用した指導を行い、幅広い世代に道路交通の危険性を疑似体験してもらうことで、身近で具体的な交通事故防止の意識付け等を行った。しかし、同車両は大型であるため出動場所が制限され、搭載機材の老朽化に伴う更新も進んでいないことから、出動要請は減少傾向にある。さらに、2020年度中は新型コロナウイルス感染症の影響により、出動回数は激減した(2020年度中の出動回数8回、体験者数156人)。	
平均					4.0

パッケージ2-⑥ 拠点機能の確保

(1) 重要業績評価指標(KPI)の進捗(達成)状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
<p>60 40 20 現況 H27 H28 H29 H30 R1 R2</p>	現況値	目標値	目標値	28	27	26	26	25	25
	42	25	実績値	59	67	58	54	52	64
	単位	%	達成率(%)	47.5	40.3	44.8	48.1	48.1	39.1
	指標の説明	地域の状況を勘案して実施した抽出調査において、「買い物に不便を感じている」と回答した集落の割合							

(2) 政策パッケージ2-⑥の検証結果

市町村に対して小さな拠点の概要や必要性等を説明し、新たに1市がその形成に向けて取り組むこととなった。また、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上等の市町村の取組を支援することで、地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き、これら市町村の取組を支援することで、地域で安心して暮らし続けることができるよう取り組む必要がある。
また、交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性の向上にも取り組んだ。

(3) 推進施策

ア 都市機能が充実した中核的な拠点から「小さな拠点」まで重層的な拠点の構築とネットワーク化

【施策1】コンパクトシティの促進

■ 施策1の検証

持続可能な都市を形成するため、コンパクトシティの実現に向けたまちづくりに取り組む市町村に対し、国の支援制度や先進事例の紹介などの必要な助言を行ってきたところであり、5市が、都市計画マスタープランの一部となる立地適正化計画にコンパクトシティの方針を盛り込んだ。

■ 主な事業の取組状況

該当事業なし

【施策2】「小さな拠点」の形成支援

■ 施策2の検証

県内1箇所のモデル地域で、市町村が住民とともに地域の将来を見据えた生き活き拠点形成計画を策定する過程を県が伴走型で支援した。また、2019年度に計画を策定した3箇所のモデル地域で、計画に基づき拠点施設を整備した。引き続き、市町村とともに、小さな拠点形成の取組を促進する必要がある。

■ 主な事業の取組状況

中山間・生活地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	生き活き拠点強化支援事業	実施目的	一定のエリア内の拠点的地域において、行政窓口や郵便局、診療所、商店など日常生活に必要なサービス機能の維持・確保を図る「生き活き拠点」（小さな拠点）の形成に向けた市町村の取組を支援する。	
	成果・課題	事業実施に当たり、市町村に対して制度の趣旨やメリット等を周知してきたが、県と市町村で生き活き拠点に対するイメージや考え方について、意識統一が図られなかったケースもあり、昨年度末で17市町村にとどまった。今後とも制度の趣旨に沿った拠点形成が図られるように市町村を支援する。		

【施策3】道の駅の地域拠点化に向けた取組

■ 施策3の検証

道の駅が、観光客を呼び込む観光の拠点や買い物などの日常サービスで地域を支える拠点としての役割を發揮できるよう、道の駅の新設やトイレの全面リニューアルなどにより、道の駅の地域拠点化に取り組んだ。

■ 主な事業の取組状況

道路整備課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	道の駅	実施目的	道の駅設置者である市町村と協力して道の駅としてふさわしい良好なサービスを提供することにより、道路利用者の利便性及び快適性の向上並びに地域の振興に寄与し、地域の拠点施設として道の駅の機能を強化する。	
	成果・課題	2020年度は設置者である市町村と連携し、道の駅「山陽道やかげ宿」の供用を開始するとともに、「道の駅」トイレリニューアル事業などに取り組むことにより、道の駅の機能強化を図った。		

【施策4】「小さな拠点」の形成と連携した道路ネットワークの整備

■ 施策4の検証

2017年度から2020年度にかけて、204箇所の交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性は向上している。引き続き、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所に対して、組織的・計画的に事業を推進していく必要がある。

■ 主な事業の取組状況

道 土 部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	道 土 部 課	おかやまスタンダード道路事業	実施目的		中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。
成果・課題			すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、重点戦略での事業実施にあたって、効果的・効率的な道路整備を推進し、中山間地域等における生活の中心となる拠点的地域の機能強化を図る必要がある。		
道 土 部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	道 土 部 課	中山間地域等交通難所緊急対策事業	実施目的		中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。
成果・課題			すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、重点戦略での事業実施にあたって、効果的・効率的な道路整備を推進し、中山間地域等における生活の中心となる拠点的地域の機能強化を図る必要がある。		
				平均	4.0

【施策5】地域公共交通の維持・確保

■ 施策5の検証

市町村等の事業実施により、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き市町村等が実施する取組を支援していく必要がある。

■ 主な事業の取組状況

県 民 生 活 部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	県 民 生 活 部 課	地域公共交通ネットワーク再編等促進事業	実施目的		市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。
成果・課題			市町村等が行う地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援することで、市町村等における地域公共交通の維持確保の将来像等の検討が行われた。		
県 民 生 活 部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	県 民 生 活 部 課	地域公共交通維持確保支援事業	実施目的		市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。
成果・課題			市町村等に対し、地域公共交通に関する検討調査や車両購入等に係る経費を補助することで、地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が進んだ。		
				平均	4.0

パッケージ2-⑦ 情報発信力の強化

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①全国における本県の認知度 (全国順位) 	現況値	目標値	目標値	25	15	28	24	20	20
	32 (H24~26年平均)	20	実績値	22	31	35	27	40	26
	単位	全国順位	達成率(%)	-	-	-	-	-	-
	指標の説明	民間シンクタンク調査による47都道府県の認知度の全国順位	達成度	5	2	1	3	1	3
②県民等の本県に対する愛着度 (全国順位) 	現況値	目標値	目標値	28	20	28	24	20	20
	35 (H24~26年平均)	20	実績値	20	32	27	22	18	18
	単位	全国順位	達成率(%)	-	-	-	-	-	-
	指標の説明	民間シンクタンク調査による47都道府県の県民等の愛着度の全国順位	達成度	5	2	5	5	5	5

(2) 政策パッケージ2-⑦の検証結果

コロナ禍で影響を受けている観光誘客や移住促進、県産品の販路拡大などを後押しすることを旨とし、地域の魅力を発見する企画や、デジタルマーケティングを活用するなど、工夫を凝らした話題づくりに努めた結果、多くの県内メディアに取り上げられた。また、本県についての知識を深められる岡山検定の受験者も増えるなど、一定の成果を上げることができた。インターネットにおけるアンケート調査での「認知度」については、目標を達成することができなかったものの、「愛着度」は目標が達成できた。情報発信は、計画的、継続的に進めることが重要であり、引き続き、社会情勢や人々の関心やニーズを踏まえて、関係部局、関係団体等と連携を図りながら、本県のポジティブなイメージや魅力をインパクトのある形で発信する効果的な事業を進めていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 総合的な情報発信力の強化による本県の知名度向上

【施策1】イメージアップ戦略の推進

■施策1の検証

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光誘客や県産品の販路拡大、地域の賑わいの創出の後押しとなるよう、話題づくりに努めた結果、多くの県内メディア露出やPR動画の再生回数に繋がった。引き続き、新たな試みや工夫を盛り込み、本県のポジティブなイメージや魅力をインパクトのある形で全国に発信する必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	土 港 木 湾 部 課	宇野港開港90周年記念式典開催事業	実施目的 宇野港は開港90周年を迎えたことから、宇野港を中心とした賑わいの創出を目的とした記念イベントを開催する。	成果・課題 コロナ禍での実施のため、大規模な広報を展開できなかったが、感染症対策を講じた上での現地開催とともに、イベントの周知に努めた。
総 公 合 聴 政 広 報 局 課	イメージアップ戦略推進事業	実施目的 岡山の名前と良いイメージを首都圏をはじめ全国に浸透させ高品質な県産果物や快適な居住環境、安全で安定した創業環境、歴史や文化あふれる観光地などを売り込み、認知度向上をめざす。	成果・課題 コロナ禍で行動制約がある中、地域の魅力を見つめ直すきっかけとなるよう「岡山発見かるた」を一般募集企画で制作するとともに、PR動画を制作し、話題づくりに努めた。引き続き、観光誘客や県産品の販路拡大の後押しとなるよう、全国に魅力発信していく必要がある。	3
			平均	4.0

【施策2】首都圏等での情報発信の強化

■ 施策2の検証

新型コロナウイルス感染症の影響による制約や困難がある中、リモートによるメディア取材誘致活動やアンテナショップ公式オンラインショップの開設など、実施可能な取組により最大限の情報発信を行った結果、全国における本県の認知度の全国順位は前年度より上昇したが、目標には届かなかった。引き続き認知度の向上に向け、コロナ禍の制約も踏まえた上での効果的な情報発信に取り組む。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
総合政策 広報課	首都圏情報発信力強化事業	実施目的	首都圏でのイベント効果を高めるため、また本県の情報を少しでも多くメディアに取り上げてもらうため、PR専門会社を活用した首都圏メディアに対する効果的な取材誘致を進めるとともに、メディアを訪問し、メディア側のニーズの把握と県の素材の直接的な情報提供を行う。	2
		成果・課題	PR専門会社を活用し、リモートにより首都圏メディアへの働きかけを行ったが、コロナ禍で取材誘致が困難なこともあり、誘致件数は伸び悩んだ。また、他部局と連携し、都内で県産フルーツを味わえるイベントを開催した。引き続き、工夫を凝らした取材提案とタイムリーな情報提供により、メディアでの露出拡大につなげていく必要がある。	
産業労働部 マーケティング推進室	首都圏アンテナショップ事業	実施目的	本県の認知度向上やブランドイメージの確立を通じ、本県産業の振興を図る。	3
		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により入館者数や売上高が減少し厳しい状況であったが、緊急事態宣言解除後の県産品等消費喚起キャンペーンの実施や公式オンラインショップの開設等で、一定程度の回復も図られた。今後とも、コロナ禍の制約を前提とした本県の魅力発信を効果的に実施していくとともに、スタッフの資質向上を図る等、魅力あるショップづくりに引き続き取り組んでいく必要がある。	
産業労働部 マーケティング推進室	県産品競争力強化事業	実施目的	県内事業者と首都圏アンテナショップ及び民間小売店とのマッチング支援、ショップのアンテナ機能を生かしたマーケティングに関する取組などにより、県内事業者の販路拡大等を図る。	3
		成果・課題	システム等による県内事業者への迅速な情報提供とともに、アンテナショップの機能を生かしたマーケティングの実験的な取組を通じてコロナ禍における県内事業者の支援を行った。取扱商品点数は新型コロナウイルス感染症の影響による商品取扱いの手控えもあり目標に達しなかった。今後、首都圏でのニーズ等の把握に努め、消費者の反応等を県内事業者にフィードバックすることにより県内事業者の商品づくりや販路開拓を支援する必要がある。	
産業労働部 マーケティング推進室	首都圏アンテナショップ情報発信協働事業	実施目的	首都圏における本県各地域の特産品等のブランド化推進と販路拡大を図る。	2
		成果・課題	県内市町村や民間団体から創意工夫を盛り込んだ魅力発信イベント5件の提案を採択していたが、開催時期の首都圏での新型コロナウイルス感染症の感染状況等に鑑み、実施に至ったものはなかった。今後は、実施団体職員が上京しなくても実施できるような方策の検討や、物販店舗や飲食店舗と連携した新たなPR手法など、コロナ禍においても実施可能な事業の実施を県内事業者へ促していく必要がある。	
産業労働部 マーケティング推進室	首都圏県産品プロモーション事業	実施目的	アンテナショップを活用したプロモーションの展開により、首都圏における本県や県産品の知名度向上を図る。	3
		成果・課題	東京事務所と連携し、県産品等のPRについて、WebメディアやSNS、雑誌、テレビなど各種メディアを活用して巣ごもり需要にアプローチした商品等のPRに取り組み、コロナ禍に対応したプロモーションに取り組んだ。引き続き、コロナ禍を踏まえた各種プロモーションを実施するとともに、東京オリパラの開催動向も注視しつつ、可能なPRに取り組んでいく必要がある。	
平均				2.6

【施策3】ポータルサイト等による本県の魅力発信の推進

■施策3の検証

おかやまファンを獲得するため、SNSと連動させたプレゼント企画などを行った。登録者数の目標値には届かなかったものの、サイト内で、会員自らが積極的に投稿し、情報発信が行われた。近年は、SNSを通じた情報発信や情報収集が主流になっていることから、おかやまファン登録者を県公式SNSのフォロワーへ誘導し、今後は、SNSを活用したきめ細かな情報発信に取り組んでいく。

■主な事業の取組状況

総公 合聴 政広 策報 局課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかやまファン獲得作戦	実施目的	登録制サイトを活用し、「おかやま晴れの国大使」のPRや県外在住者の口コミ等による登録を推進し、本県の魅力に共感する人の拡大とネットワーク化を図る。	
成果・課題		県産品のプレゼント企画などにより、登録者数の増加を図ったが、目標値には届かなかった。今後は、SNSの拡散力を有効に活用した情報発信に取り組んでいく必要がある。		

【施策4】本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進

■施策4の検証

新たに表彰制度を設け、多くのメディアに取り上げられるとともに、さまざまな広報媒体を活用し、重点的にPRを行ったことにより、認定者数は目標を上回る結果となった。今後も、さらなる受験者の拡大に向け、効果的な情報発信に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

総公 合聴 政広 策報 局課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかやま検定事業	実施目的	岡山の魅力や素晴らしさを再認識し、県民の愛着心と誇りを醸成する。	
成果・課題		新たに表彰制度を設け、表彰式がメディアに取り上げられたことによるPR効果により、受験申込数と団体受験者数が過去最高となった。また、目標であった認定者数も目標値を達成することができた。引き続き、PRに努め、受験者の拡大を図っていく必要がある。		

【対策3】地域の持続的発展のための経済力の確保

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

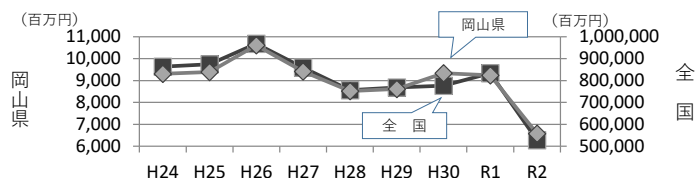
【基本目標3】持続的に発展できる経済力を確保する

技術革新や産業の高付加価値化を促進するとともに、高いスキルを持った産業人材の育成による地域産業の生産性の向上に努め、併せて生産年齢人口の減少に伴う労働力不足を補う潜在的労働力の掘り起こしを進めることにより、地域の経済水準を維持する。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 R2(2020)	実績値					
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
15歳以上の就業率	—	全国の伸び率を上回る	100.4(国) 100.4(岡山県)	101.0(国) 100.4(岡山県)	101.2(国) 100.7(岡山県)	102.0(国) 101.1(岡山県)	101.0(国) 100.7(岡山県)	99.5(国) 100.2(岡山県)

<指標の説明> 本県の15歳以上の就業率は全国より低い状況であることから、全国の伸び率を上回ることを目指す。また、参考として、「法人県民税収入額」より、県全体の企業収益の推移から生産性向上の度合いを推測する。

○参考 法人県民税収入額



【対策3の検証結果】

- 生産性の向上と高付加価値化の促進のため、産学官連携コーディネーターによる企業訪問や相談対応、研修会等を実施したほか、経営者や人事労務担当者を対象としたフォーラムの開催、女性の再就職・創業支援事業、高齢者就職促進事業などにより、働き方改革の推進にも取り組んでいる。
- 基本目標である15歳以上の就業率については、国の伸び率を0.7上回る結果となった。
- 重要業績評価指標（KPI）については、「1人当たり年間総実労働時間」をはじめ、「県が実施する女性を対象とした就職面接会で就職した女性の人数」、「女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合」などで目標を達成したが、「70歳以上まで働ける企業割合の全国順位」などは目標を達成できなかった。
- 今後とも、生産性の向上や高付加価値化の促進のため、さらなる産学官の連携強化やきめ細かな支援をより一層推進するとともに、働き方改革やウィズコロナといった多様な働き方の実現に向け、性別や年齢に関わらず意欲ある人が安心して働き続けることができるよう取組を強力に進めていく必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ3-① 生産性向上と高付加価値化の促進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数 	現況値	目標値	目標値	—	—	120	240	360	480
	—	480	実績値	—	—	118	203	276	384
			達成率(%)	—	—	98.3	84.6	76.7	80.0
	単位	社	達成度	—	—	3	3	2	3
	指標の説明	中小企業等経営強化法に基づき、新事業を行い経営の向上を図ること等を目的とした経営革新計画を作成した中小企業・小規模事業者の数（4年間累計）							
②新たに6次産業化や農工商連携に取り組む件数 	現況値	目標値	目標値	10	10 (20)	30	40	50	60
	—	60	実績値	9	11 (20)	30	42	47	53
			達成率(%)	90.0	110.0	100.0	105.0	94.0	88.3
	単位	件	達成度	3	4	4	4	3	3
	指標の説明	県内農林漁業者が、生産した農林水産物を製品加工し付加価値を高め流通・販売に取り組む件数及び商工業者との連携により新商品・新サービスの開発等に取り組む件数（6年間累計）〔H29から累計評価〕							

(2) 政策パッケージ3-①の検証結果

県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、産学官連携による中小企業の新たなビジネス展開などの経営革新や農林水産業における6次産業化等の支援など、高付加価値化を促進した。
 今後も、生産性の向上や高付加価値化の促進のため、さらなる産学金官の連携強化や、さらに、きめ細かな支援など、これらの取組を強力に推進する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等に対する支援に引き続き取り組む必要がある。

(3) 推進施策

ア 生産性向上に向けた生産技術の開発や産業の高付加価値化の促進

【施策1】技術革新の支援

■ 施策1の検証

産学官連携による産業振興に取り組み、中小企業の飛躍的成長及び県内産業全体の底上げを図るための拠点として、岡山大内「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を設置し、コーディネーターによる共同研究のマッチング支援や、企業や研究者が参画するコンソーシアム等の基盤づくりを行うなどして、県内企業のニーズ及び大学等の技術シーズの情報を円滑に結びつけることにより、企業ニーズに沿った研究開発支援を行った。
 自動車の電動化、AI、IoTといった技術革新が急速に進展する中、企業と大学との、より広範で、より深化した産学官連携が必要となってきた。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働振興課	大学と連携した地域産業振興事業	実施目的	大学など高等教育機関の知見の活用を通じた技術開発力や企画提案力の向上による県内中小企業の成長を促し、優秀な若者の県内定着及び企業の一層の発展という好循環の創出を目指す。	3
		成果・課題	企業と大学との共同研究について、1,200件以上の相談に対応し、多くのマッチング支援、共同研究へと結び付けた。また、自動車関連分野の共創コンソーシアムを設立し、当初予定していた3分野のコンソーシアムを立ち上げることができ、共同研究やワーキンググループ設置などの実績を上げた。また、企業人材育成については、岡山大学と県立大学それぞれにおいて寄付講座を開設し、企業の技術者等を対象に、講義及び演習を行った。	
産業労働振興課	NEXTものづくり自社ブランド製品創出事業	実施目的	県内ものづくり企業の保有技術等を生かした新商品の企画・開発による新たな市場の開拓を支援する。	4
		成果・課題	全7回の連続講座を開催し、県内ものづくり企業の新商品の企画開発を支援した。また、デザインを効果的に活用して企業や商品のブランド価値を高める方法を学ぶセミナーを開催し、デザイン戦略の有用性等の理解促進と自社ブランド商品の開発意識の高揚を図った。今後も引き続き、県内ものづくり企業の保有技術等を生かした新商品の企画・開発による新たな市場の開拓を支援する必要がある。	
産業労働振興課	研究開発支援事業【再掲】	実施目的	県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品の開発を支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。	2
		成果・課題	中小企業ものづくり関連支援制度説明会をオンラインで開催し、研究開発を行う県内企業に対して各種競争的資金等の情報を提供するとともに、企業訪問等による個別相談対応を通じて、競争的資金の獲得や研究開発の推進をサポートした。今後も、さらに多くの意欲ある企業が支援制度等を活用できるよう、一層の情報発信に努めるとともに、研究開発成果の事業化に向けたさらなるフォローアップが必要である。	

■主な事業の取組状況

産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中小企業経営革新支援事業【再掲】	実施目的	新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者を支援することにより、成行経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。	
成果・課題	(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら、13件の専門家派遣、経営革新企業表彰等を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標である120件には至らなかったが、昨年度を上回る108件の計画承認を行った。			

【施策3】高付加価値食品製造の支援

■施策3の検証

県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる196件の原材料調達、加工等のマッチングや助言などを行った。引き続きサプライチェーンの構築を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

マ ー ケ ッ ト 産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山フードバレー推進事業【再掲】	実施目的	原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大を図る。	
成果・課題	県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる196件の原材料調達、加工等マッチングや助言を行うとともに、バイヤーとの相談商談会、スーパーマーケット・トレードショーへの出展支援などを行い、137件の成約につながった。県内食品サプライチェーンの構築のため、引き続き、情報収集強化に取り組む必要がある。			

【施策4】農林水産物の高付加価値化の推進

■施策4の検証

オンライン商談会やECサイトでのテストマーケティング、セミナー等の研修会を通じて6次産業化への取組を推進した。農林水産物の付加価値を高める取組は、農林漁業者の経営体質や産地力の強化に有効と考えられるので、引き続き取組を促進させる。

■主な事業の取組状況

対 農 林 水 産 物 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山ブランド農産物輸出促進事業【再掲】	実施目的	世界に通じる岡山ブランドの確立を目指し、国際的な競争力のある桃、ぶどうを中心に高品質な県産農産物のプロモーションを展開するなど、一層の輸出拡大を図る。	
成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、職員が渡航してのフェアは実施できなかったが、これまで構築した現地事業者との連携を生かし、台湾、香港、シンガポール等の現地百貨店等で「岡山フェア」を開催し、桃やぶどうを中心に積極的なPRを行うことにより、県産桃、ぶどうの輸出金額は約9億円（対前年比114%）と増加した。今後も感染症、輸出条件等を踏まえた販路開拓を進め、岡山ブランドの確立による輸出拡大を進める。			
農 林 水 産 物 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	夢を育てる！6次産業化ステップアップ事業	実施目的	農林水産物の6次産業化をさらに進めるため、事業者のニーズや支援策等の情報を一元的に収集・提供し、意欲ある人と人を結ぶ「コーディネート機能」を軸に、地域の人材育成や商品の販路開拓等の支援を強化し、農林漁業者の所得向上や雇用の場の創出等により、儲かる農山漁村の活性化を実現する。	
成果・課題	6次産業化の取組を支援するため、岡山県6次産業連携コーディネートセンターを設置し、農林漁業者や商工業者のニーズ・シーズの掘り起こしや相談対応を行うとともに、関係機関・団体と連携し、コロナ対策セミナーやオンライン商談会の開催、EC活用によるテストマーケティング等を行った。引き続き、認定事業者への経営改善発展に向けた支援を継続して行う必要がある。			
平均				4.0

イ 優れた産業人材の育成の推進

【施策5】高いスキルを持った優れた人材の育成

■施策5の検証

自動車産業をはじめとする県内製造業における設計・開発力の強化を図る研修や、付加価値の高い業務の受注に向けた加工技術研修などに取り組んだ結果、県内ものづくり企業の競争力強化が図られた。

■主な事業の取組状況

産 業 業 振 興 部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	マイクロものづくり推進事業【再掲】	実施目的	県内の優れた精密生産技術分野の企業集積を生かして、岡山版産業クラスター（マイクロものづくり産業クラスター）の形成を図り、新技術の創出、継続的な情報発信等を行うことにより、本県経済を支える新しい産業基軸の構築を目指す。	
成果・課題	企業や大学等との共同研究開発や各種研修等を通じて、地域産業の技術力向上が図られるとともに、精密生産技術関連企業248社からなるマイクロものづくり企業ネットワークが構築されるなど、産業クラスターの集積が進んだ。今後は、製品の実用化段階における技術支援などを通じて、企業価値のさらなる向上が図られるよう支援する必要がある。			

【施策6】若手経営者等の育成

■施策6の検証

中小・小規模事業者が事業承継に早期に取り組むことの重要性に気づけるよう普及啓発を行うとともに、個々の事業者が抱える課題の解決に向けた支援を行った。今後も円滑な事業承継を促進するための支援に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

産 業 振 興 部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	事業承継による成長促進事業【再掲】	実施目的	県内の中小企業等に対し、事業承継対策の必要性を普及、啓発するとともに、個々の企業が抱える課題の解決に向けた支援を講じることで、円滑な事業承継を促進する。	
成果・課題	岡山県事業承継ネットワークを活用して747件の事業承継診断を実施し、20社に対して承継に関する課題を整理し解決するため、専門家を派遣した。新型コロナウイルス感染症の影響により倒産や休廃業の増加も懸念される中、その回避策としての事業承継が今まで以上に重要となることから、Webによる専門家派遣等、新しい支援方法を検討する必要がある。			

パッケージ3-② 働き方改革の推進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
<p>1,950 1,900 1,850 1,800 1,750 1,700</p> <p>1,855 1,868 1,810 1,771 1,732</p> <p>現況 H29 H30 R1 R2</p>	現況値	目標値	目標値	-	-	1,836	1,818	1,800	1,782
	1,855	1,782	実績値	-	-	1,868	1,810	1,771	1,732
			達成率(%)	-	-	-	-	-	-
	単位	時間	達成度	-	-	2	4	4	4
	指標の説明	事業所規模30人以上の1人当たり年間総実労働時間数							

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
②県が実施する女性を対象とした就職面接会で就職した女性の人数 	現況値	目標値	目標値	10	10				
	-	60	実績値	10	7				
			達成率(%)	4	(11)	30	40	50	60
	単位	人	達成度	1	2	4	5	5	5
	指標の説明	平成27年度から実施する「ふるさと岡山就職支援事業」の実施により、新たに地域の企業等に就職する女性の人数（6年間累計） 〔H29から累計評価〕							
③女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合 	現況値	目標値	目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.4	59.3
	53.8	59.3	実績値	55.1	55.3	58.1	59.9	62.4	63.3
			達成率(%)	-	-	103.8	105.1	106.8	106.7
	単位	%	達成度	5	4	4	4	4	4
	指標の説明	女性のうち、生産年齢人口（15～64歳）に占める常用労働者（期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者）の割合							
④70歳以上まで働ける企業割合の全国順位 	現況値	目標値	目標値	10	10	10	10	10	10
	12	10	実績値	14	21	20	28	24	22
			達成率(%)	-	-	-	-	-	-
	単位	全国順位	達成度	2	1	1	1	1	1
	指標の説明	国の調査による民間企業（31人以上規模）における70歳以上まで働ける企業割合の都道府県全国順位							

(2) 政策パッケージ3-②の検証結果

女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は目標を上回っており、子育て中の女性の将来の就労に向けた企業説明会の開催など、多様な働き方ができる企業との出会いの場づくり等の取組により、女性の社会参画は着実に進んでいる。今後も、出産等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。また、県が実施する女性を対象とした就職面接会での成果は、就職者数が増加したことにより目標を達成しており、引き続き効果的な就職面接会となるような取組が必要である。

高齢者の就業では、70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は微増しているが、生涯現役社会の実現に向け、さらなる雇用の促進を図る必要がある。また、定年退職者等の就農支援では、農業の実践的な研修を開催し、地域農業の担い手の確保に努め、高齢者の就業支援のための環境整備を促進した。

(3) 推進施策

ア 機運の醸成と企業の取組支援

【施策1】意識啓発等

■ 施策1の検証

企業の経営者や人事労務担当者、一般県民等を対象としたフォーラムを開催した。また、積極的な取組を行っている企業の実践事例集等の作成・配布を行った。

今後も、中小企業等の働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図る必要がある。

■ 主な事業の取組状況

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働き方改革推進事業	実施目的	人口減少社会における人手不足に対応するため、誰もがライフステージに応じて能力を十分発揮でき、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりに努めるとともに、その重要性やメリットについて情報発信し、働く人と企業の双方の意識改革を進める。	
	成果・課題	ワークスタイル変革を推進した企業の講演等によるフォーラムをリアルとオンラインで、テレワーク導入・副業兼業セミナーをオンラインで実施した。また、企業ニーズに応じた専門家派遣やガイドブックの作成を行った。引き続き、ウイズコロナ時代の新しい働き方に向けた取組を支援する必要がある。		4

【施策2】推進体制構築等の支援

■施策2の検証

コーディネーターがニーズ等を分析し、企業に適した専門家（社会保険労務士、中小企業診断士など）を派遣した。専門家は、労務改善、生産性向上に係るコンサルティングを実施し、企業内の働き方改革推進体制の構築を支援した。引き続き、働き方改革の取組の裾野が広がるよう支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働き方改革推進事業【再掲】	実施目的	人口減少社会における人手不足に対応するため、誰もがライフステージに応じて能力を十分発揮でき、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりに努めるとともに、その重要性やメリットについて情報発信し、働く人と企業の双方の意識改革を進める。	
成果・課題		ワークスタイル変革を推進した企業の講演等によるフォーラムをリアルとオンラインで、テレワーク導入・副業兼業セミナーをオンラインで実施した。また、企業ニーズに応じた専門家派遣やガイドブックの作成を行った。引き続き、ウイズコロナ時代の新しい働き方に向けた取組を支援する必要がある。		
				4

イ 多様な人材の活躍推進

【施策1】出産・子育て後の女性の再就職等の支援【再掲】

■施策1の検証

働くことを希望しながら時間的な制約が多く、就労に踏み出せない子育て中の女性等を対象に、就職への動機付けにつながるセミナーや多様な働き方が選択できる企業との出会いの場づくりを提供する等で、子育て中の女性の将来の就労に向けた支援等を行った。今後も、出産や子育て等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働く女性トータルアシスト事業【再掲】	実施目的	ライフイベントに区切りがついた時点で、働くことを考え始めた女性に対するセミナーや、在宅ワーク向け技能研修等を実施し、円滑な就業の促進と、就労の幅の拡大を図る。あわせてキャリア形成に向けた企業研修を行い、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。	
成果・課題		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、いずれの講座も定員を見直し、安全に配慮した形で実施した。そのため受講者数が当初の予定人数を大きく下回ったが、従前の会場参加型とは別にオンライン参加や後日ウェブ配信の実施、講座回数を増やす等、柔軟に対応したことにより受講者の満足度は高く、新たな実施形態の確立にもつながった。		
				4
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性就職応援事業【再掲】	実施目的	子育て世代をはじめとする女性の就職を積極的に支援することにより、女性の社会的活躍の機会を増加させ、本県の労働力の確保及び人材の有効活用を図る。	
成果・課題		開催市町や管轄ハローワークの協力を得ることができ、例年は下回るものの、一定数の参加があった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加予定企業や申込者の参加辞退もあったため、引き続き感染症対策を講じるなどし、女性の雇用に理解のある企業や、働きたい女性が安心して参加できるよう取り組む必要がある。		
				4
平均				4.0

【施策2】女性の創業促進【再掲】

■施策2の検証

女性創業相談窓口の開設、創業セミナーや創業塾の開催により、創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援した。引き続き、創業前後の不安定な時期や経営の安定に向けた支援を行う必要がある。

■主な事業の取組状況

産 業 営 業 支 援 部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業【再掲】	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。	
成果・課題	女性が参加しやすい環境づくりに取り組むことで、女性創業サポートセンターへの相談件数が213件、創業塾の受講者が24名となった。今後も引き続き、創業に向けた支援を適切に行うとともに、創業後のフォローアップにも取り組んでいく。			

【施策3】高齢者の就業支援

■施策3の検証

県や関係団体で構成する「岡山県生涯現役促進協議会」の運営やシルバー人材センター事業に対する支援を通じ、高齢者の就職促進を図った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は微増しているが、引き続き高齢者の雇用の促進を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

産 業 営 業 支 援 部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高齢者就職促進事業【再掲】	実施目的	少子化・高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中にあって、本県の経済を維持・発展させていくため、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」の実現を目指して、高齢者雇用を促進する。	
成果・課題	シニア就業サポートデスクでの就業相談事業などの岡山県生涯現役促進協議会の事業やシルバー人材センターへの支援により高齢者雇用の促進に取り組んだ。引き続き、生涯現役促進事業を実施し、これまでの成果等の県内普及を図る。			

【施策4】定年退職者等の就農支援

■施策4の検証

定年退職者等を対象に、農業の実践的な研修を開催し農作物の栽培技術の向上等を支援することにより、地域農業の担い手の確保に努めた。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

【対策4】地域の持続的発展のための活力の維持

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標4】地域の活力を維持する

地域の主体性と創意の下に、地域の資源や人材を生かし、効率的・効果的な社会・経済システムの構築を通じた持続可能な地域づくりを進める。

このため、人口減少下においても、地域の持続的発展を図るため、多様な主体との連携・協働や地域資源の活用、一定の機能・サービスを集積した拠点の確保による地域の活性化や、限られた行政資源を有効活用するための行政運営の効率化や施設・サービスの最適化を図る。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 R2(2020)	実績値					
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数	—	18以上	2	6	11	14	16	17

<指標の説明> 拠点形成計画を策定するなど「小さな拠点」の形成に取り組んでいる市町村数（6年間累計）

【対策4の検証結果】

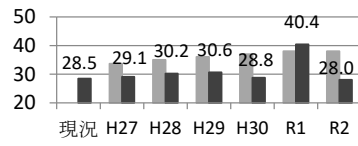
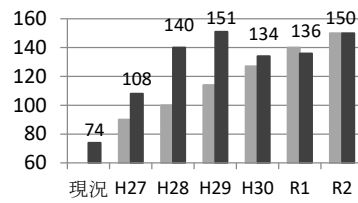
- 集落機能の維持・活性化のため、「おかやま元気！集落」の取組や市町村による地域資源を生かした地域の活力創出に向けた取組を支援したほか、文化・芸術事業の展開やトップクラブチームの試合を活用したスポーツを通じた県民の一体感を高める取組などにより、文化やスポーツによる地域づくりにも取り組んだ。
- 基本目標である小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数は17となり、目標値を達成することができなかった。
- 重要業績評価指標（KPI）については、「おかやま元気！集落の数」や「地域おこし協力隊の人数」は目標を達成することができたが、「県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足またはやや満足と回答した者の割合」は前年の実績より悪化しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響を受けているものと考えられる。
- 中山間地域等では、人口減少や高齢化の進行が著しく、集落機能を維持するためには、特色ある地域資源を生かして地域の価値を向上させ、すべての人が安心して暮らし続けることができる活力ある地域づくりを強力に進めていく必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ4-① 地域社会の活性化

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況							
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)		
①おかやま元気！集落の数 	現況値	目標値	増加数	7	7	18	21	24	27	
	46	73	目標値	(53)	<14> (60)	(64)	(67)	(70)	(73)	
			増加数	7	<11> (57)	12	14	19	27	
			実績値	(53)	(57)	(58)	(60)	(65)	(73)	
			達成率(%)	100.0	57.1	66.7	66.7	79.2	100.0	
	単位	地域	達成度	4	2	2	2	2	4	
	指標の説明 小学校区、大字等の広域的な地域運営により集落機能の維持・強化に取り組む、小規模高齢化集落等が含まれる地域の数（達成率は現況値からの増加数で算出）〔H29から累計評価〕									
②中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合 	現況値	目標値	目標値	28	27	26	26	25	25	
	42	25	実績値	59	67	58	54	52	64	
			達成率(%)	47.5	40.3	44.8	48.1	48.1	39.1	
		単位	%	達成度	1	1	1	1	1	1
		指標の説明 地域の状況を勘案して実施した抽出調査において、「買い物に不便を感じている」と回答した集落の割合								

K P I ・ グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
③県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化・スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足またはやや満足と回答した者の割合 	現況値	目標値	目標値	33.7	35.0	36.0	37.0	38.0	38.0
	28.5	38.0	実績値	29.1	30.2	30.6	28.8	40.4	28.0
			達成率(%)	86.4	86.3	85.0	77.8	106.3	73.7
	単位	%	達成度	3	3	3	2	4	2
指標の説明	県民満足度調査において、「満足」、「やや満足」と回答した者の割合								
④地域おこし協力隊の人数 	現況値	目標値	目標値	16 (90)	10 (100)				
	74	150	実績値	34 (108)	32 (140)				
			達成率(%)	212.5	320.0				
	単位	名	達成度	5	5				
指標の説明	都市部から地方へ移住し、地域の新たな担い手として期待される地域おこし協力隊の人数〔H29から累計評価〕								

(2) 政策パッケージ4-①の検証結果

複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組や地域の特性や資源を生かした地域の価値を向上させる取組等により、集落機能の維持・確保等を図るとともに、生き活き拠点（岡山県版小さな拠点）の形成や地域おこし協力隊の活用促進等に取り組んだ。その結果、住民参加の意識が高まり自主的な取組が進むとともに、生き活き拠点の形成に取り組む市町村が増加するなど一定の成果が得られた。しかし、中山間地域等においては、依然として人口減少や高齢化が進行していることから、引き続きこれらの取組の一層の充実を図る必要がある。

コロナ禍においても、次世代を担う芸術家の育成、オーケストラによる音楽鑑賞の機会の提供などの文化・芸術を活用した地域活性化やトップクラブチームの試合を活用したスポーツを通じた県民の一体感を高める取組などを実施したが、県民満足度の目標値を達成することができなかった。今後とも、活力ある地域づくりに向け、文化・芸術を活用した事業の実施やトップクラブチーム応援デーの開催など、文化やスポーツに親しむ機会創出に努める必要がある。

(3) 推進施策

ア 地域の実情に応じた集落機能の維持・活性化や都市機能の集積

【施策1】集落機能の維持・活性化等の支援

■施策1の検証

複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組や大学の研究室が地域に入って地域課題の解決に向けた企画立案を行う取組等への支援、地域づくりへの民間参加等の促進等により、集落機能の維持・活性化等に取り組んだが、引き続きこれらの取組の充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		実施目的	成果・課題	
中山間 県民・ 地域振 興課	地域に飛び出せ 大学生！おかや ま元気！集落研 究・交流事業	おかやま元気！集落における各種課題について、地域と協働しながら現状把握、課題分析を行い、課題解決や地域活性化に向けて取り組む大学の研究活動を支援し、若者の発想を生かした企画立案を求めるとともに、若者の中山間地域等への関心や愛着心を醸成する。	県内の3大学4研究室及び首都圏の2大学2研究室の合計5大学6研究室が、おかやま元気！集落の抱える地域課題の解決等に向けて、地域交流などを通じて研究活動を行った。地域課題解決に向けた具体的な取組につながっている一方で、本事業に新たに取り組む研究室の掘り起こしが課題である。	3

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課	おかやま元気！集落活動促進支援事業	実施目的	単独では集落機能の維持が困難な小規模高齢化集落等が含まれる地域において、小学校区、大字等の広域的な地域運営により、集落機能の維持・強化に取り組む地域を「おかやま元気！集落」として登録し、市町村と連携しながら、その自主的な取組を支援することで中山間地域の活力創出を図る。	4
		成果・課題	おかやま元気！集落への登録を通して、地域住民が集落の課題や将来像を共有し、自主的な活動に向けた意識向上につながった。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の集落活動が制限される場面が多くあり、先進事例の紹介などを通して、このような状況下でも集落機能の維持・確保が図れるよう支援を行う必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課	中山間地域協働支援センター事業	実施目的	おかやま元気！集落等の取組支援と、地域づくりへのNPOや企業、大学など多様な主体の参加促進を図るため、「岡山県中山間地域協働支援センター」を設置・運営する。	2
		成果・課題	大学生等の登録ボランティアによる地域イベント等への参画を通じ、関係人口の拡大が図られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による地域イベント等の自粛や、派遣地域への交通手段等の問題から、派遣件数は目標を下回った。地域イベント等以外へのボランティアの参画の模索や、自ら移動可能な団体等の参画を重点的に求めるなどの工夫を加えながら、引き続き集落の取組を支援していく。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課	地域活力創出推進事業	実施目的	県民局が「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の地域別構想を踏まえ、地域の特性や資源を生かした地域産業や観光の振興などに取り組み、地域の活力創出を推進する。	3
		成果・課題	各県民局が、地域の特性や資源を生かし、産業や観光の振興、地域の活性化、地域課題の解決等に向けた12の事業を実施することにより、地域活力の創出に取り組んだ。今後も持続可能な中山間地域等の形成を目指し、各県民局による主体的な取組を支援する。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部	狩猟者確保事業	実施目的	農作物に被害をもたらす有害鳥獣の駆除を推進するため、駆除活動の維持・強化等に必要な狩猟者を確保する。	3
		成果・課題	狩猟免許申請手数料の一部助成や農業大学校生を対象とした出前講座において、若手農業者に狩猟免許取得を直接働きかけるとともに、各県民局で開催した鳥獣被害防止・捕獲入門セミナーにより、防護と捕獲の必要性及び狩猟免許制度を説明することで、新規免許取得者を確保した。イノシシ、シカ等の農林水産業被害は依然として深刻であり、新規免許取得者を一層増加させる必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部	鳥獣被害防止サポート事業	実施目的	地域における鳥獣被害の軽減に向け、防護効果の高い地域全体を囲む「集落柵の設置」、地域ごとの課題解決に向けた「専門家の活用」、地域の鳥獣被害対策の「推進リーダーの育成」など、地域が主体となった継続的な対策に取り組めるよう鳥獣被害防止対策を総合的にサポートする。	3
		成果・課題	鳥獣被害対策の専門家を講師として「鳥獣被害防止対策専門講座」を5回開催し、鳥獣被害対策推進リーダー・アドバイザー41名を育成した。2011年度からの育成者総数は407名となった。今後も継続して技術の向上を図るとともに、さらなるリーダー・アドバイザーの掘り起こしが必要である。	

鳥獣害対策室 農林水産部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	有害獣捕獲強化対策事業	実施目的	イノシシ、シカ等の農林水産物に被害をもたらす有害鳥獣の捕獲を強化する。	
成果・課題		目標達成に向け捕獲対策を積極的に講じた結果、シカの捕獲頭数は前年の13,826頭から15,375頭と11%増加した。今後も継続して、県北西部に拡大しつつあるシカの捕獲等を強化するとともに、狩猟者の育成を急ぐ必要がある。		
鳥獣害対策室 農林水産部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	サル管理対策サポート事業	実施目的	サルによる農作物被害の深刻な集落に専門家を派遣し、集落全体の捕獲及び防護の向上を図るとともに、市町村による被害防止対策を支援する。	
成果・課題		サル被害防止対策として、集落ぐるみでの花火による追い払いや専門家による対策講習会を4地区で実施し、サル被害の低減を図った。ニホンザル第二種特定鳥獣管理計画に基づくサルの管理を推進するため、専門家を派遣するなど適切なサル対策を推進する。		
中山間・地域振興課 中山間・生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	若者×空き家等活用×事業者支援事業【再掲】	実施目的	地元の若者の働く場の確保や都市部の若者の還流のため、地域活性化を目指す意欲ある市町村と連携し、空き家等を活用した事業所等の新規開設を促進する。	
成果・課題		コロナ禍で需要が高まった事もあるが、情報発信の成果が現れた。		
中山間・地域振興課 中山間・生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまの離島で学ぶ！小中学生島体験学習事業【再掲】	実施目的	県内の小中学生を対象に、島に滞在しながら、島の自然や文化、産業などを体験・学習する機会を提供することにより、離島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、将来、島の振興を担う人材としての芽を育てる。	
成果・課題		市町村教育委員会等の協力のもと、目標を大きく上回る参加が得られ、多くの小中学生に島の自然・文化、産業などの魅力を体験してもらうことができた。2018年度から島独自の伝統や産業等について学ぶ機会を活動内容に組み込むことを必須としており、離島への関心や愛着心のさらなる醸成を図ることとする。		
平均				3.4

【施策2】中山間地域における集落のあり方の検討等

■施策2の検証

集落の多様なあり方について多面的に議論するシンポジウムの開催により、人口減少や高齢化が進む中での集落の将来を考える機会を提供した。集住等は慎重に議論を行う必要があるが、地域住民の意向を受けて検討を行う市町村に対して、県が支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

中山間・地域振興課 中山間・生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域と暮らしの維持応援事業（集落再編支援事業）	実施目的	人口減少、高齢化が進む中で、すべての集落を今までどおり維持することは難しくなっている。将来に向けて地域住民の「安心な」暮らしを確保していくためには、地域住民の希望に応じて、集住や集落移転という選択肢を用意することも必要であり、こうした取組の検討等を行う市町村を支援する。	
成果・課題		集住や集落移転に関する補助実績はないが、人口減少や高齢化の進行や自然災害の頻発・激甚化などの状況を踏まえ、地域住民の安全・安心な暮らしを確保するため、これからの集落のあり方について、幅広く検討する地域や市町村の主体的な取組を支援する必要がある。		

【施策3】「小さな拠点」の形成支援【再掲】

■施策3の検証

県内1箇所のモデル地域で、市町村が住民とともに地域の将来を見据えた生き活き拠点形成計画を策定する過程を県が伴走型で支援した。また、2019年度に計画を策定した3箇所のモデル地域で、計画に基づき拠点施設を整備した。引き続き、市町村とともに、小さな拠点形成の取組を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

中山間・ 県民・ 地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	生き活き拠点強化支援事業【再掲】	実施目的	一定のエリア内の拠点的地域において、行政窓口や郵便局、診療所、商店など日常生活に必要なサービス機能の維持・確保を図る「生き活き拠点」（小さな拠点）の形成に向けた市町村の取組を支援する。	
成果・課題		事業実施に当たり、市町村に対して制度の趣旨やメリット等を周知してきたが、県と市町村で生き活き拠点に対するイメージや考え方について、意識統一が図られなかったケースもあり、昨年度末で17市町村にとどまった。今後とも制度の趣旨に沿った拠点形成が図られるように市町村を支援する。		

【施策4】「小さな拠点」の形成と連携した道路ネットワークの整備【再掲】

■施策4の検証

2017年度から2020年度にかけて、204箇所の交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性は向上している。引き続き、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所に対して、組織的・計画的に事業を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

道路 土木部 建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまスタンダード道路事業【再掲】	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、重点戦略での事業実施にあたって、効果的・効率的な道路整備を推進し、中山間地域等における生活の中心となる拠点的地域の機能強化を図る必要がある。		
道路 土木部 建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等交通難所緊急対策事業【再掲】	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、重点戦略での事業実施にあたって、効果的・効率的な道路整備を推進し、中山間地域等における生活の中心となる拠点的地域の機能強化を図る必要がある。		4
平均				

【施策5】地域公共交通の維持・確保【再掲】

■施策5の検証

市町村等の事業実施により、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き市町村等が実施する取組を支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通ネットワーク再編等促進事業【再掲】	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	
	成果・課題	市町村等が行う地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援することで、市町村等における地域公共交通の維持確保の将来像等の検討が行われた。		
県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通維持確保支援事業【再掲】	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	
	成果・課題	市町村等に対し、地域公共交通に関する検討調査や車両購入等に係る経費を補助することで、地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が進んだ。		
平均				4.0

【施策6】コンパクトシティの促進【再掲】

■施策6の検証

持続可能な都市を形成するため、コンパクトシティの実現に向けたまちづくりに取り組む市町村に対し、国の支援制度や先進事例の紹介などの必要な助言を行ってきたところであり、5市が、都市計画マスタープランの一部となる立地適正化計画にコンパクトシティの方針を盛り込んだ。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

イ 地域の特色や資源を生かし新たなライフスタイルに対応した地域づくり

【施策7】グリーン・ツーリズム等の推進【再掲】

■施策7の検証

農産物直売所や農家民宿等に農村観光の視点を取り入れ、地域の新しい魅力・価値を創出する取組の中心となる人材を育成するセミナーや講座を開催するとともに、旅行事業者への情報発信や、農産物直売所を対象にした研修会や施設整備の支援を行い、中山間地域の魅力を向上に努めた。

■主な事業の取組状況

農林水産部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域“食と農村”の交流促進事業【再掲】	実施目的	中山間地域において、農産物直売所と農家民宿や体験農園などの農村観光資源が連携し、地域が一体となって消費者を呼び込む取組を支援することにより、地域の新たな魅力や価値を創出し、活力ある農村づくりを促進する。	
	成果・課題	直売所や旅行会社等を対象にしたモニターツアーの実施や、真庭市、井原市の直売所を対象にした研修会などの取組を支援するとともに、人材育成講座等を開催し、延べ111人が受講した。		

【施策8】新たなライフスタイルへの対応【再掲】

■施策8の検証

官民ワークショップでの地域住民、企業、有識者、行政によるサインウォッチングや意見交換等の活動が、屋外広告物に対する意識を高め、地域の良好な景観形成に繋がっていくと考えているため、今後の取組の充実を図る。

■主な事業の取組状況

都市計画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	官民一体となって考える屋外広告物対策モデル事業	実施目的	屋外広告物は景観の重要な構成要素であるが、汚れたり、古くなっている看板等が街中や観光地等の景観を害しているため、官民が一体となった取組を展開することにより良好な景観形成を図る必要がある。	
成果・課題	屋外広告物に対する意識を高めるための取組の実施として、笠岡市及び真庭市をモデル地区に選定し、併せて現況調査を実施した。また、県条例所管地域の許可権者を集めた行政ワークショップを開催し、汚れた看板が景観への及ぼす影響を議論した。今後は官民ワークショップ等の開催により、官民が一体となり屋外広告物に対する意識を高めることで、地域の良好な景観形成に対する気運醸成に繋げていく必要がある。			

【施策9】新エネルギーの導入等による地域づくりの推進

■施策9の検証

地域にある自然や資源を有効に活用した新エネルギーの導入をコミュニティ単位で実施すること等により、創エネや省エネ、蓄エネを進め、エネルギー利用の効率化やエネルギー自給を目指す市町村の取組を支援している。こうした取組を地球温暖化防止はもとより、地域の活性化や安全安心な地域づくりにつなげるため、引き続き支援するとともに、新たな地域での取組が行われるよう、市町村に働きかけていく必要がある。

■主な事業の取組状況

新エネルギー・環境文化部 環境文化部 温暖化対策室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	スマートコミュニティ形成支援事業	実施目的	地域資源を生かした新エネルギーの導入等を核に、一定の地域内において、エネルギーの自給やエネルギー利用の効率化・最適化等により、エネルギー消費量の削減を図る。	
成果・課題	各市町村の環境部門だけでなく、観光・防災部門にも事業の広報を行ったが、新たな事業実施エリアの採択には至らなかった。引き続き、地域の特性や資源を活かしたスマートコミュニティの形成に向けた取組を働きかけていく。			

【施策10】文化やスポーツの力を活用した地域づくりの推進

■施策10の検証

コロナ禍においても、次世代を担う芸術家の育成、オーケストラによる音楽鑑賞の機会の提供などの文化・芸術を活用した地域活性化やトップクラブチームの試合を活用した「県民応援デー」において、各種イベントを実施し、スポーツを通じた県民の一体感を高める取組などを実施したが、KPIの県民満足度の目標値を達成することができなかった。

引き続き、県内各地で文化・芸術に関する様々な事業を展開するとともに、スポーツに関連した魅力あるイベントを実施し、スポーツに関わる人材の更なる増加を図るなど、文化やスポーツの力を最大限活用し、地域づくりを進めていく必要がある。

■主な事業の取組状況

環境文化部 文化振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	芸術文化育成・支援事業	実施目的	文化芸術による地域の活性化を図るため、岡山県にゆかりのある芸術家に作品発表の場を提供するとともに若手・新人作家に対して活動・発表の場を提供し、創作活動を支援することで次世代を担う芸術家を育成し、加えて県民に対して優れた芸術に触れる機会を提供する。	
成果・課題	企画公募により、岡山県ゆかりの美術作家と若手・新人作家を組み合わせ、その活動・発表の機会を設けて創作活動を支援するとともに、地域で優れた芸術に触れる機会を提供し、文化芸術による地域の活性化に貢献した。今後は、美術作家にだけでなく、音楽家や舞踏家など、次世代を担う意欲のあるアーティストの発掘に努め、活動の活性化を促していく。			

環境文化振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
環境文化振興課	オーケストラの鑑賞機会の提供	実施目的	オーケストラの演奏を聴く機会が少ない地域での鑑賞機会を提供する。		4
		成果・課題	岡山フィルハーモニック管弦楽団により、矢掛町及び総社市においてオーケストラによる特別公演を行った。コロナ禍での開催であったが、いずれの会場も80%以上の入場率があり、来場者のアンケートでも8割以上の方から高評価を得たことから、引き続き、オーケストラの演奏を聴く機会が少ない地域において公演の実施を検討する必要がある。		
スポーツ振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
スポーツ振興課	トップクラブチームサポーター拡大事業	実施目的	スポーツに取り組む人々や各トップクラブチームのサポーターの拡大を図るとともに、スポーツを通じて県民の一体感、地域の活性化を高め、岡山の名を情報発信する。		2
		成果・課題	トップクラブチームの試合を活用した「県民応援デー」では、各種イベントで会場は盛り上がり、来場者アンケートによると回答者の約9割が「県民応援デーを積極的に行うべき」と回答するなど、県民の一体感、地域の活性化を高める上で、一定の効果につながった。		
環境文化振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
環境文化振興課	アーティスト滞在・交流事業	実施目的	アートを活用した地域の活性化促進を図るため、国内外からアーティストを県内の地域に招聘し、地域資源を活用した短期滞在制作を行うことにより、県民が優れた芸術に触れる機会を提供するとともに、地域の魅力をアートの視点で掘り起こし、発信する。		2
		成果・課題	招聘アーティストが地域と交流を図りながら、地域資源を活用した滞在制作を行い、その成果を公開するとともに、地域のアーティストや地域住民と連携した様々なイベントを実施した。地域との連携・協働により、滞在制作作品の常設化や文化芸術体験メニューの創出などの成果に繋がり、地域の活性化や誘客促進にも効果があった。今後は、地域との連携・協働をより促進し、文化芸術による地域の活性化につなげていく。		
スポーツ振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
スポーツ振興課	オリンピック・パラリンピアン育成事業	実施目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に、本県より一人でも多くの選手の輩出を目指し、強化指定選手に対し育成に必要な支援を多角的に行う。また、指導力の向上を図ることで、トップアスリートの育成環境を整備する。		2
		成果・課題	オリンピック27名、パラリンピアン6名を指定したところ、日本代表、代表候補にオリンピック16名、パラリンピアン2名が選出され、その内2名が内定を決めた。複数の強化指定選手が、代表選考会や合宿等に参加した。また、19名の指導者を指定し、国内のトップチーム・指導者の指導法、戦術等を学んだ。		
スポーツ振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
スポーツ振興課	オリンピック等キャンプ誘致推進事業	実施目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、県民のスポーツへの関心が高まる中、オリンピック等の事前キャンプ誘致を実現することにより、スポーツに関する情報発信やスポーツ施設を活用した地域交流の促進と県外からの誘客による地域活性化を図る。		4
		成果・課題	キャンプ誘致については、これまでに12件の事前キャンプの協定を締結した。オリンピックの延期を受け、協定を締結した国・地域を中心に相手方関係団体と緊密に連携し、改めて受入準備を行った。		
スポーツ振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
スポーツ振興課	おかやまマロン開催事業	実施目的	おかやまマロンの開催により、県民に「走る」「みる」「支える」など様々な形でスポーツに参加する機会を提供するとともに、地域経済の活性化や岡山の魅力を広く情報発信することを目的とする。		4
		成果・課題	「おかやまマロン2020」については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止とした。また、「おかやまマロン2021」を感染防止対策が万全な状態で開催できるよう、新型コロナウイルス感染防止対策計画を策定するなど、準備を進めた。		
平均					3.1

ウ 活性化の取組を行う人材の育成

【施策11】集落活動や地域活性化の中心となる意欲あるリーダーの養成

■施策11の検証

地域での活動に取り組むリーダーの支援や、おかやま元気！集落応援団による集落外からの地域への参画等の活動が、地域活性化につながっていると考えており、引き続き、これらの取組の充実を図る。

■主な事業の取組状況

中山 県民・ 地域 振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域協働支援センター事業【再掲】	実施目的	おかやま元気！集落等の取組支援と、地域づくりへのNPOや企業、大学など多様な主体の参加促進を図るため、「岡山県中山間地域協働支援センター」を設置・運営する。	
成果・課題	大学生等の登録ボランティアによる地域イベント等への参画を通じ、関係人口の拡大が図られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による地域イベント等の自粛や、派遣地域への交通手段等の問題から、派遣件数は目標を下回った。地域イベント等以外へのボランティアの参画の模索や、自ら移動可能な団体等の参画を重点的に求めるなどの工夫を加えながら、引き続き集落の取組を支援していく。			

【施策12】地域おこし協力隊の活用促進

■施策12の検証

県内各地域において地域おこし協力隊の新たな視点や発想による地域活性化の取組が実施されており、任期後も活動地に根付き、人が人を呼ぶ好循環が生まれている地域もある。市町村とも連携しながら、引き続き人材確保に努めるとともに、市町村や隊員の連携強化等の支援を行っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

中山 県民・ 地域 振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域おこし協力隊活用・定着促進事業	実施目的	地域の特色ある資源を活用した特産品開発や地域の魅力発信等に取り組む地域おこし協力隊の活動等を支援する。	
成果・課題	市町村での地域おこし協力隊の導入が進み、特産品開発や空き家の利活用など、様々な活動が展開されている。全国の自治体でも活用が広がる中で、魅力ある募集内容の作成や、地域とのマッチングといった新たな課題も生まれており、研修会や交流会を通して市町村、協力隊双方に支援を行う必要がある。			

パッケージ4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①県管理の公共施設に関する個別施設計画（長寿命化計画）の策定（公共建築物） 	現況値	目標値	目標値	-	-	45	138	204	235
	45	235	実績値	-	-	45	132	198	235
	単位	計画	達成率(%)	-	-	100.0	95.7	97.1	100.0
	指標の説明	県有施設のうち、公共建築物に係る個別施設計画（長寿命化計画）の策定数（累計）	達成度	-	-	4	3	3	4
②県管理の公共施設に関する個別施設計画（長寿命化計画）の策定（インフラ施設） 	現況値	目標値	目標値	-	-	66	109	110	161
	66	161	実績値	-	-	66	113	135	161
	単位	計画	達成率(%)	-	-	100.0	103.7	122.7	100.0
	指標の説明	県有施設のうち、インフラ施設に係る個別施設計画（長寿命化計画）の策定数（累計）	達成度	-	-	4	4	5	4

(2) 政策パッケージ4-②の検証結果

2017年3月に策定した「岡山県公共施設マネジメント方針」に基づき、公共施設の長寿命化、耐震化などを計画的に実施し、財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図ることとしており、修繕、更新、耐震化などの実施計画である個別施設計画の策定を進めている。今後は、さらに個別施設計画の策定を進め、計画に基づく公共施設の老朽化対策を着実に進めていく必要がある。

ICTを活用した行政施策の実現や住民サービスの向上等を図るため、RPA・AIのデモンストレーションを行いながら先進事例等を紹介するセミナーを実施したところ、アンケートでは「業務改善の必要性を感じる」などの効果があったことから、今後は、業務の改善や効率化につながるよう種々のシステムやソフトウェアを具体的に利活用するためのセミナー等を実施する必要がある。

おかやま創生に向けた取組を進めていく上では、広域的に取り組むべき政策課題が多くあることから、今後とも他県と手を携えて、積極的に広域連携を進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 行政需要を踏まえた広域的な連携や行政サービスの効率化の推進

【施策1】広域連携の推進

■施策1の検証

中国5県、中四国9県や隣県との知事会議等での議論から、広域的な共通の課題である広域防災や広域観光などの分野で共同の事業を行うことができた。引き続き、単県で実施するより近隣県等と連携して実施する方が効率的・効果的である政策課題について、積極的に広域連携を進める。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	都市木計画課	下水道の広域化・共同化の推進	<p>実施目的</p> <p>下水道事業の建設・維持管理コストや人件費等を削減し、持続性を確保するため、行政界を超えた複数の自治体間における広域化・共同化を一層推進する。</p>	<p>成果・課題</p> <p>2020年度は広域化・共同化メニューの効果検討及び、連携グループのマッチング検討を行っており、2021年度は広域化・共同化メニューの実施に向けた具体的な検討及び、実現に向けたロードマップの作成、計画（素案）の作成に取り組む。</p>
総政策推進局	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	広域連携の推進	<p>実施目的</p> <p>中国5県の広域的な連携を図る組織である「中国地方知事会」に参加する。同会には、広域連携強化を図るため各テーマごとに広域連携部会が設置されている。 中国5県の広域的な連携を図る組織である「中国圏広域地方計画推進会議」及び「中国地域発展推進会議」に参加する。 共通する政策課題について議論を深め、連携した取組を進めるため、隣接する各県との間で、両県知事会議を開催する。 広域連携推進事業について、新たな広域連携の先進事例となり得る政策・事業をモデル事業として実施する。 若い世代が地方で活躍できる社会の構築を目的とする「将来世代応援知事同盟」に加盟する。</p>	<p>成果・課題</p> <p>中国地方知事会では、年2回の定例会議のほか、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催（8回）し、中国5県の感染状況や感染対策・経済対策を共有のほか、県民に対する感染拡大防止の行動の呼びかけを行った。 中国地方知事会の広域防災、中山間地域振興、地域産業振興、スギ・ヒノキ花粉症対策といった各広域連携部会において、テーマに沿った連携事業を実施した。また、中国地方における広域的なデジタル化を進めていくため、新たに広域デジタル部会を設置し、システムの統一化、共同利用について検討を進めることとなった。 両県知事会議では、新型コロナウイルス感染症対策について意見交換するとともに、災害・防災対策などの取組について連携を確認した。なお、兵庫との両県知事会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を取り止めたが、緊急Web会議を開催し、両県民にGW中の県境を越えた移動を控えるよう呼び掛けた。 広域連携推進事業では、香川県とテレビ局7社との新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する緊急共同キャンペーンを実施した。 将来世代応援知事同盟では、加盟県と連携して、緊急サミットをWebで開催するとともに、国への提言活動を行った。</p>	4
平均				3.5

【施策2】民間のノウハウ等を活用した効率化の推進

■ 主な事業の取組状況

該当事業なし

イ 人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメントの強化

【施策3】公共施設マネジメントの推進

■ 施策3の検証

県有施設は、建物の使用年数を65年とすると、2028年度頃から、建替えが必要となる施設が急増する大量更新時期を迎え、建築費用の増加が予想される。財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図り、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、2017年3月に策定した「岡山県公共施設マネジメント方針」のもと、公共建築物及びインフラ施設を対象に策定した修繕、更新、耐震化等の実施計画である個別施設計画に基づき公共施設の老朽化対策を推進していく必要がある。

■ 主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	土木理課	建設産業人材確保プロジェクト事業	実施目的	社会インフラの重要性や、それを支える建設産業の魅力を発信するとともに、土木・建築系で学ぶ高校生と企業のマッチングを進め、県内建設産業を人材確保の面から支援する。
成果・課題			当該事務事業の対象事業の多くが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、一部事業については、感染防止措置を採った上で実施することができ、建設業の魅力発信につなげることができた。今後も、建設業の人材確保のため継続的に取組を進めていく必要がある。	
道路土木建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	生き生きメンテナンス事業	実施目的	高度経済成長期に大量に建設された橋梁の老朽化や5年に1回の近接目視点検の法定化により、大きく増加している橋梁の維持管理費用縮減を図るとともに、財源や技術職員が不足している市町村への支援を行う。	4
成果・課題		2019年度までに行った劣化抑制対策の効果を検証し、劣化進行の抑制が可能となる効果的な対策を取りまとめた長寿命化対策マニュアルを作成し、市町村に周知を行った。また、県・市町村職員の技術力向上を図るため、少人数での橋梁点検研修を実施した。今後は引き続き研修の充実を図る。		
平均				4.0

基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の類型と評価

類型		評価の考え方	達成度の評価基準
実数又は割合で示す指標		<p>〈計算方法〉 原則 達成率＝実績値／目標値</p>	<p>5：達成率が120%以上 4：達成率が100%以上120%未満 3：達成率が80%以上100%未満 2：達成率が50%以上80%未満 1：達成率が50%未満</p> <p>〈達成率が上限100%の場合〉 5：達成率が100% 4：達成率が90%以上100%未満 3：達成率が70%以上90%未満 2：達成率が50%以上70%未満 1：達成率が50%未満</p>
全国順位で示す指標	現況値が15位以上	<p>現状維持及び目標値達成の困難度が高いことから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標を達成した場合 5 ・ 現状を維持した場合 3 <p>として評価する。</p>	<p>5：目標値以上 4：目標値と現況値の中間値以上 3：現況値以上 2：(現況値+2)位以上 1：(現況値+2)位より下位</p>
	現況値が16位以下	<p>効果的な取組により、現状の改善と目標の達成が求められるものであるから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標より上位となった場合 5 ・ 目標を達成した場合 4 ・ 現状を維持した場合 2 <p>として評価する。</p>	<p>5：目標値より上位 4：目標値 3：目標値と現況値の中間値以上 2：現況値以上 1：現況値より下位</p>
<p>実数で示す指標のうち、現況値に対する最終目標値の増減割合が極めて小さい場合 (最終目標値／現況値が0.9以上1.1以下)</p>		<p>現状維持に意義が認められることから、「現状を維持した場合」を3として評価する。</p>	<p>5：目標値に「目標値と現況値の差」を加えた値以上 4：目標値以上 3：現況値以上 2：現況値から「最終目標値と現況値の差」を減じた値以上 1：現況値から「最終目標値と現況値の差」を減じた値未満</p>